

公共施設カルテ・施設評価

大分類：行政サービス施設

中分類：本庁舎

《施設カルテ》

施設名	市役所庁舎	利用圏域別分類	市域	施設No.	1
-----	--------------	---------	-----------	-------	---

1. 施設の概要

所在地	根本387-5	位置図  地図出典：(C) NTT空間情報株式会社
所管課	財産活用課	
施設の主な事業内容	松戸市役所本庁舎	
設置目的	法律によって市町村が行うこととされる事務の他住民サービスなどあらゆる行政事務を行うために設置。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 S34 (1959) 年 5 月	
供用開始	S34 (1959) 年 5 月	
築年数 (老朽度)	60 年	
開館の状況	開館時間 8:30 ~ 17:00 休館日 土・日・祝日	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩5分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	市域全体を対象とした施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階数	12 階			
敷地	敷地面積	4,221.00 m ²	用途地域	商業地域	建ぺい率	80 %	容積率	400 %
延床面積	23,205.60 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	105 台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	H7年				
	耐震改修	未実施	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H26年11月~H27年2月、H27年、H28年、H29年、H30年				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	ほぼ対応している	駐車場	ほぼ対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応している		
	階段	ほぼ対応している	エレベーター	対応している	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	2.50	内壁・天井	2.00	屋上防水	2.25	外壁	1.25

3. 施設の利用状況

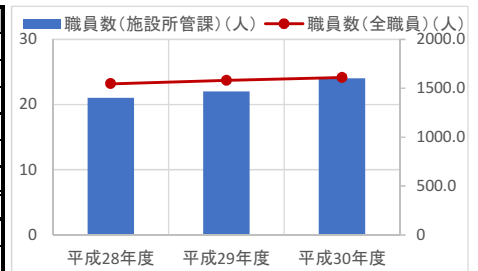
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数(施設所管課)	(人)	21	22	24
職員数(全職員)	(人)	1,545	1,580	1,609

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	15,327	26,740	22,699
支出(B) (千円)	430,487	442,374	488,081
維持管理費	251,242	266,232	301,889
(うち人件費)	50,248	50,419	51,883
運営費	179,245	176,142	186,193
(うち人件費)	73,182	70,411	76,676
市負担額(B-A) (千円)	415,160	415,634	465,382
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	35,316	27,972	45,649
(参考) 減価償却費 (千円)	104,761	105,545	107,195



5. コスト計算(3か年平均)

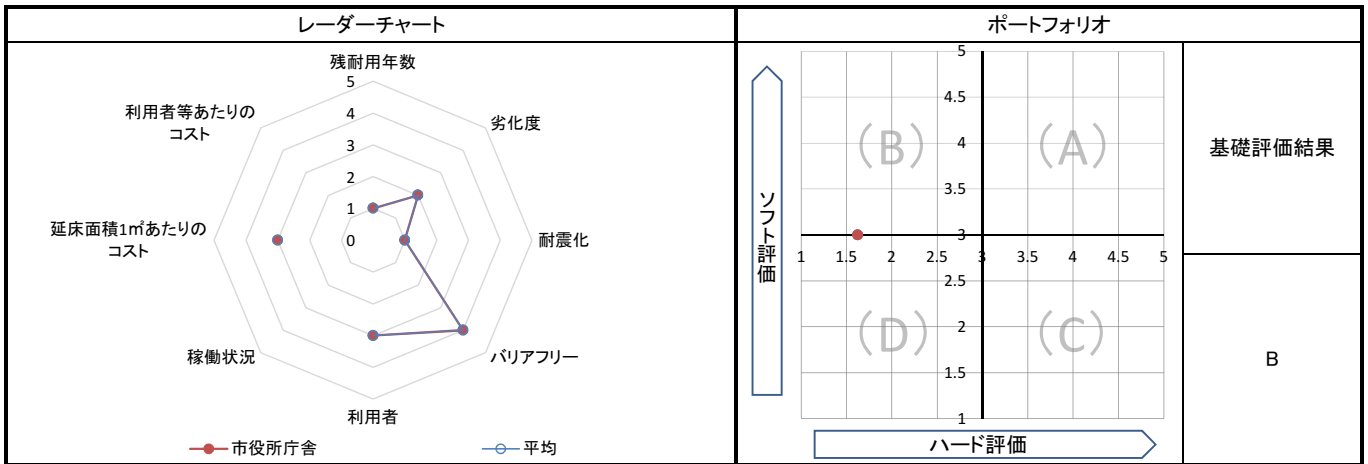
	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	施設所管課職員1人当たり (円/年)	延床面積1m当たり (円/年)
収入(C)	21,589	44	968,100	930
支出(D)	453,647	922	20,342,936	19,549
維持管理費	273,121	555	12,247,580	11,770
運営費	180,526	367	8,095,356	7,779
支出のうち資産取得に関する支出(E)	36,312	74	1,628,362	1,565
減価償却費(F)	105,834	215	4,745,903	4,561
市負担額(D-E+F-C)	501,580	1,019	22,492,376	21,615
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	95.9%	95.9%	95.9%	95.9%

備考	
----	--

施設名	市役所庁舎	利用圏域別分類	市域	施設No.	1
-----	-------	---------	----	-------	---

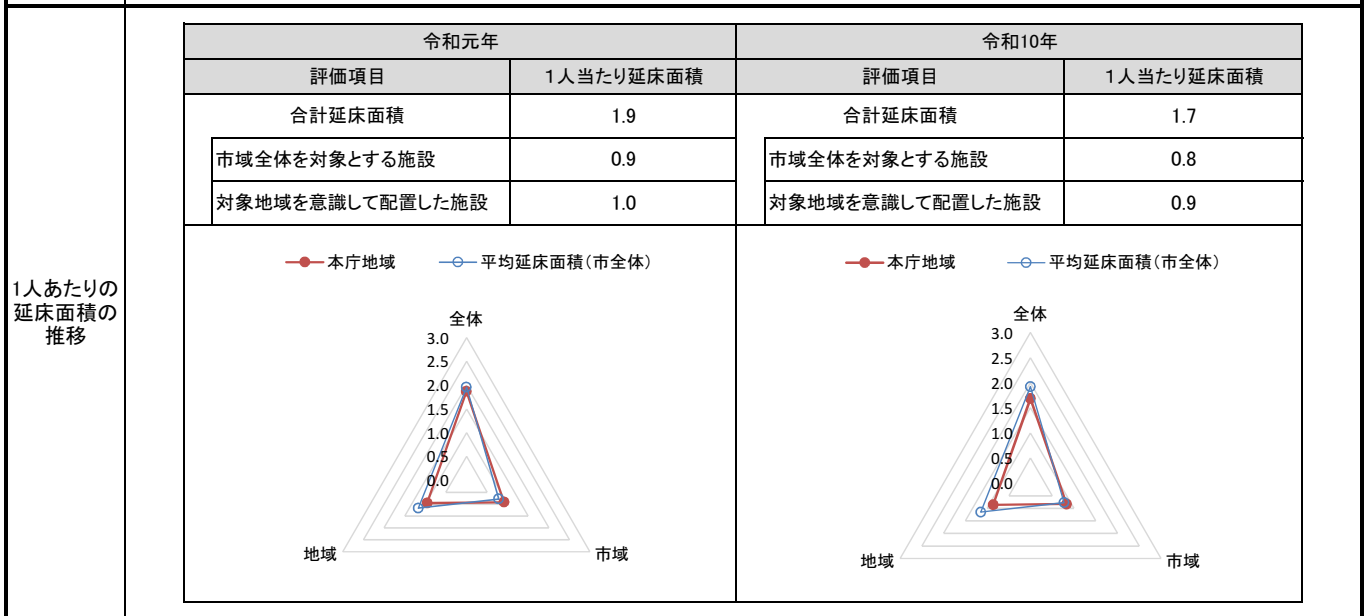
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	0年	1	利用者	職員1人あたりの延べ面積 14.706 m ² /人	50.0	3
劣化度	2.0点	2	稼働状況	-	-	-
耐震化	未実施	1	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 21,614.6 円/㎡	50.0	3
バリアフリー	4.0点	4	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	1.6	総合点	-	-	3.0



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
	生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
	老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88



3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果(基礎評価:B)に基づき、老朽化・耐震性能の課題を解決しつつ、災害対応の拠点となる市役所機能の再編整備を進める。


公共施設カルテ・施設評価

大分類：行政サービス施設

中分類：支所

施設名	小金原支所	利用圏域別分類	地域	施設No.	9
-----	--------------	---------	-----------	-------	---

1. 施設の概要

所在地	小金原6-6-2	位置図 
所管課	小金原支所	
施設の主な事業内容	支所業務	
設置目的	松戸市役所支所設置条例第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第155条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、支所を設ける	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	S51（1976）年 4月
	供用開始	S51（1976）年 4月
築年数（老朽度）	43年	
開館の状況	開館時間	8：30～17：00
	休館日	土・日・祝日・年末年始（12/29～1/3）
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	松戸新京成バス（乗車）北小金駅、〔下車〕行政センター、徒歩1分） 松戸新京成バス（乗車）八柱駅、〔下車〕バス案内書、徒歩3分）	

2. 施設の状況

施設形態	複合施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	1,780.03 m ²	用途地域	近隣商業地域	建ぺい率	80%	容積率	200%
	延床面積	163.00 m ²		施設全体の延床面積（複合施設の場合）	1,880.52 m ²			
駐車台数	13台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H20年9月～H21年3月				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している	駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応している		
	階段	対応している	エレベーター	対応している	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	3.00	屋上防水	3.00	外壁	2.25

3. 施設の利用状況

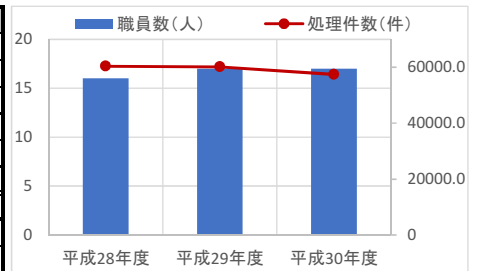
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数 (人)	16	17	17
処理件数 (件)	60,395	60,146	57,442
総務手数料 (円/年)	9,927,900	9,514,750	9,258,750

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	9,968	9,550	9,297
支出 (B) (千円)	104,551	104,359	100,758
維持管理費 (うち人件費)	12,706	12,825	17,716
運営費 (うち人件費)	91,845	91,534	83,042
	79,909	88,120	82,541
市負担額 (B-A) (千円)	94,583	94,809	91,461
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	472	732	732



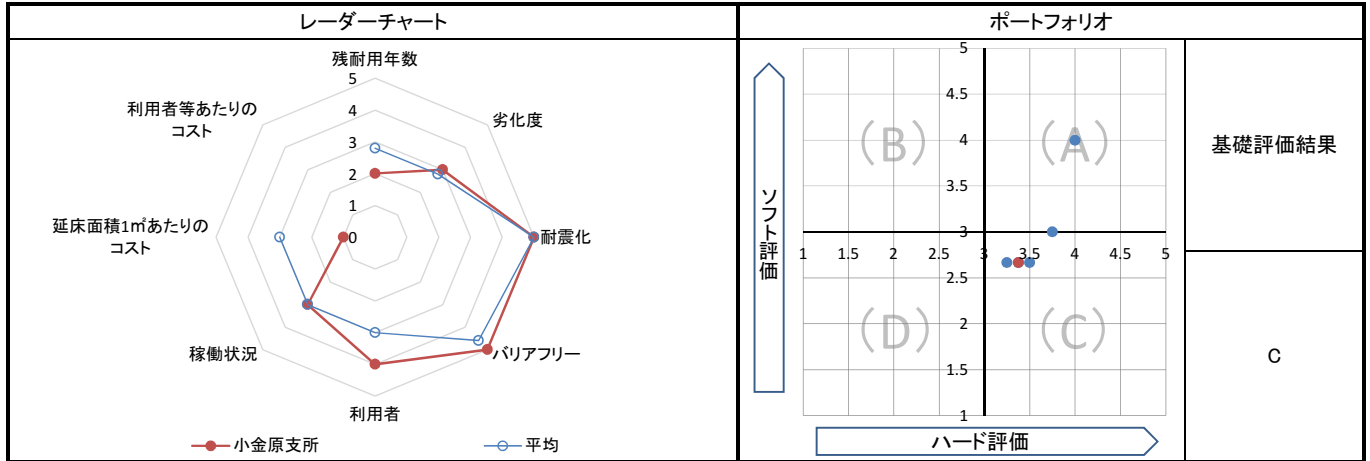
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	職員1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	9,605	20	575,150	58,926
支出 (D)	103,222	210	6,180,978	633,266
維持管理費	14,416	29	863,214	88,440
運営費	88,807	180	5,317,764	544,826
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	0	0
減価償却費 (F)	645	1	38,630	3,958
市負担額 (D-E+F-C)	94,262	192	5,644,458	578,297
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%

備考	「85 小金原市民センター」「100 図書館小金原分館」「281 小金原老人福祉センター」との複合施設
----	---

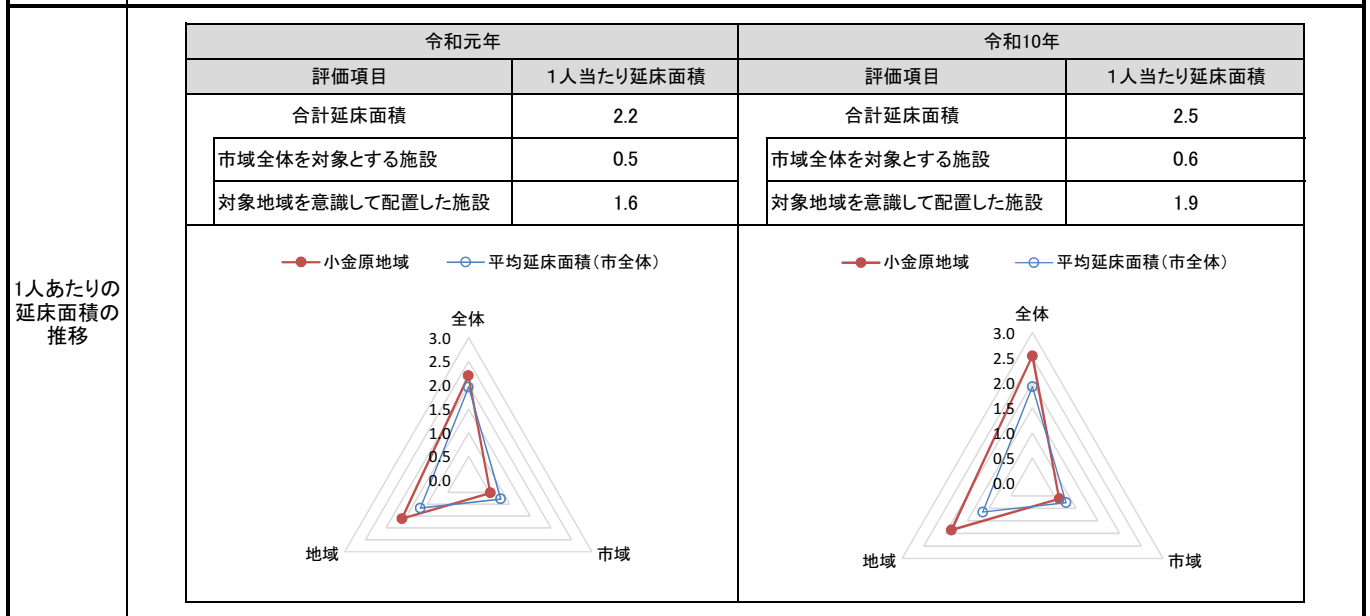
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	17年	2	利用者	職員1人あたりの延べ面積 9.760 m ² /人	63.4	4
劣化度	2.6点	3	稼働状況	処理件数 59327.7件	47.0	3
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 578,294.5 円/㎡	32.5	1
バリアフリー	5.0点	5	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.4	総合点	-	-	2.7



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移			令和元年		令和10年	
			人口	人口	増減数	増減率
	小金原地域	年少人口(0~14歳)	3,041	2,411	▲ 630	▲ 20.72
		生産年齢人口(15~64歳)	15,524	13,122	▲ 2,402	▲ 15.47
		老年人口(65歳~)	9,162	8,474	▲ 688	▲ 7.51
合計		27,727	24,007	▲ 3,720	▲ 13.42	

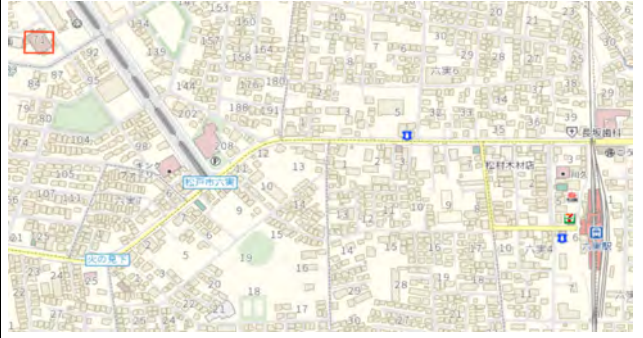


3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果はCであるが、地域ごとに配置した支所機能を維持するため、集約・複合化や民間施設の活用等も視野に入れて検討する。

施設名	六実支所	利用圏域別分類	地域	施設No.	10
-----	-------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	六高台3-71	位置図  地図出典：(C)NTT空間情報株式会社
所管課	六実支所	
施設の主な事業内容	支所業務	
設置目的	松戸市役所支所設置条例第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第155条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、支所を設ける	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 S54（1979）年 6月 供用開始 S54（1979）年 7月	
築年数（老朽度）	40年	
開館の状況	開館時間 8：30～17：00 休館日 土・日・祝日	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	六実駅から徒歩15分 ちばラインバス〔乗車〕五香駅、〔下車〕六実支所、徒歩3分	

2. 施設の状況

施設形態	複合施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	1階			
敷地	敷地面積	3,959.95 m ²	用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
延床面積	325.00 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		3,158.22 m ²			
駐車台数	7台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H22年、H25年				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している	駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応している		
	階段	必要ない	エレベーター	対応している	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	3.00	内壁・天井	-	屋上防水	2.00	外壁	2.75

3. 施設の利用状況

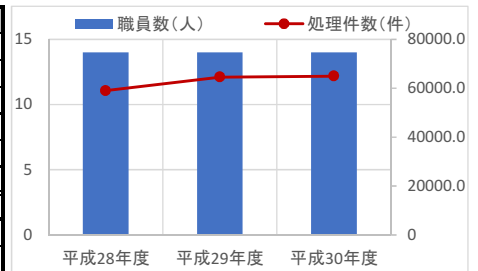
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数 (人)	14	14	14
処理件数 (件)	58,991	64,545	64,947
総務手数料 (円/年)	9,927,900	9,718,000	9,474,750

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	4	4	4
支出(B) (千円)	90,758	90,976	87,319
維持管理費 (うち人件費)	1,709 (1,583)	1,819 (1,588)	1,882 (1,572)
運営費 (うち人件費)	89,049 (88,301)	89,157 (88,602)	85,437 (84,899)
市負担額(B-A) (千円)	90,754	90,972	87,315
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	1,069	1,743	1,743



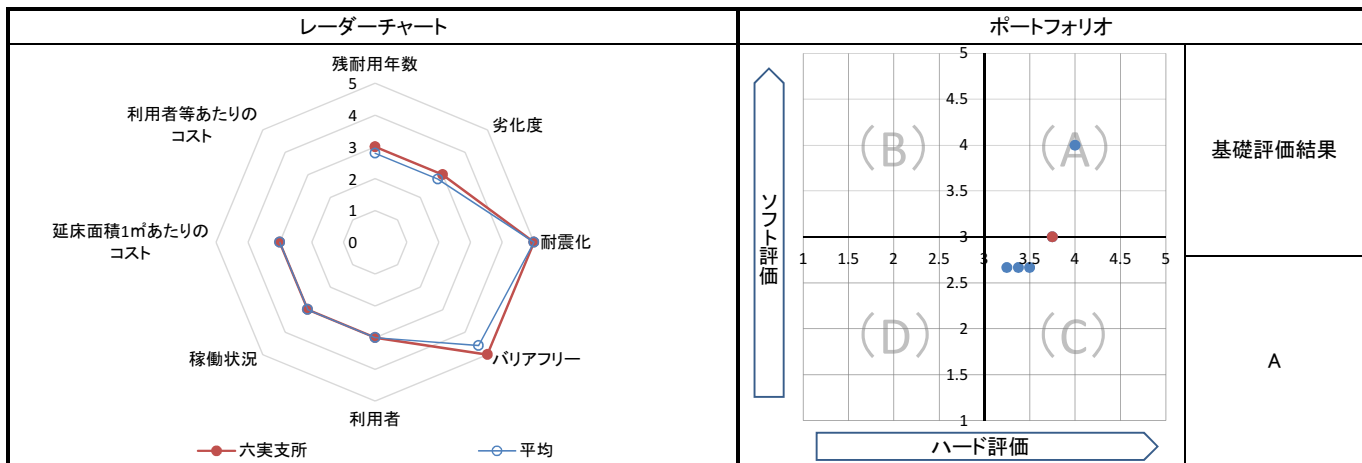
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	職員1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	4	0	286	12
支出(D)	89,684	182	6,406,024	275,952
維持管理費	1,803	4	128,805	5,549
運営費	87,881	179	6,277,219	270,403
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	0	0
減価償却費(F)	1,518	3	108,426	4,671
市負担額(D-E+F-C)	91,198	185	6,514,164	280,610
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

備考	「86 六実市民センター」「108 図書館六実分館」「304 常盤平保健福祉センター六実保健室」との複合施設
----	--

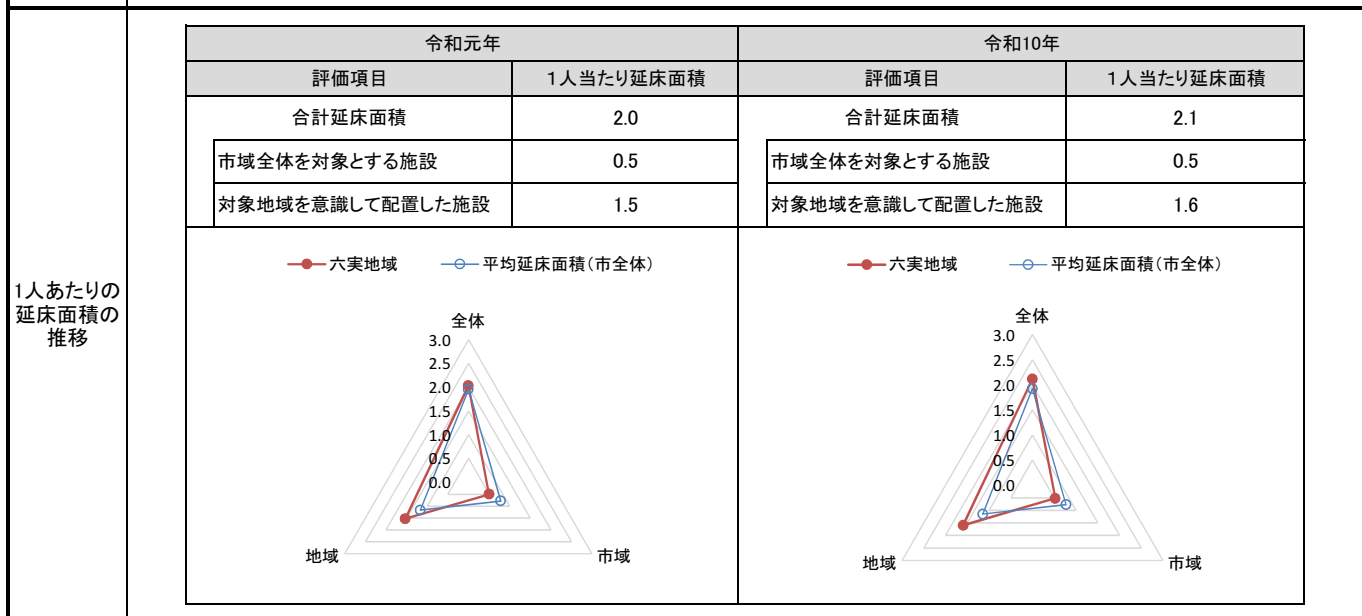
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	20年	3	利用者	職員1人あたりの延べ面積 23,214 m ² /人	51.8	3
劣化度	2.6点	3	稼働状況	処理件数 62,827.7件	48.6	3
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 280,609.2円/㎡	50.9	3
バリアフリー	5.0点	5	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.8	総合点	-	-	3.0



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
六実地域	年少人口(0~14歳)	3,317	3,030	▲ 287	▲ 8.65
	生産年齢人口(15~64歳)	18,146	15,676	▲ 2,470	▲ 13.61
	老年人口(65歳~)	7,808	9,403	1,595	20.43
	合計	29,271	28,109	▲ 1,162	▲ 3.97




3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果(基礎評価:A)に基づき、建物性能、施設機能等ともに良好な施設であり、施策上の設置目的が適切に達成されている。今後は維持・活用を基本とし、現施設の長寿命化を図る。

施設名	新松戸支所	利用圏域別分類	地域	施設No.	12
-----	--------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	新松戸3-27	位置図  地図出典: (C) NTT空間情報株式会社
所管課	新松戸支所	
施設の主な事業内容	支所業務	
設置目的	松戸市役所支所設置条例第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第155条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、支所を設ける	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 S56（1981）年 5月 供用開始 一年 一月	
築年数（老朽度）	38年	
開館の状況	開館時間 8:30～17:00 休館日 土・日・祝日	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	新松戸駅から徒歩10分	

2. 施設の状況

施設形態	複合施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	1階			
敷地	敷地面積	1,827.33 m ²	用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
延床面積	344.00 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		2,317.01 m ²			
駐車台数	10台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	H28年9月～H29年3月				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H28年9月～H29年3月				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している	駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	ほぼ対応している		
	階段	ほぼ対応している	エレベーター	必要ない	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	3.00	屋上防水	-	外壁	4.00

3. 施設の利用状況

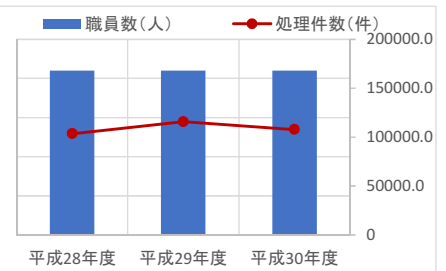
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数	(人)	21	21	21
処理件数	(件)	103,450	115,837	107,823
総務手数料	(円/年)	19,073,300	18,946,600	18,769,450

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	19,241	20,670	19,036
支出(B) (千円)	143,456	134,399	125,521
維持管理費	25,738	26,353	26,343
(うち人件費)	23,739	23,820	23,583
運営費	117,718	108,046	99,178
(うち人件費)	100,638	104,000	98,263
市負担額(B-A) (千円)	124,215	113,729	106,485
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	1,243	1,316	1,316



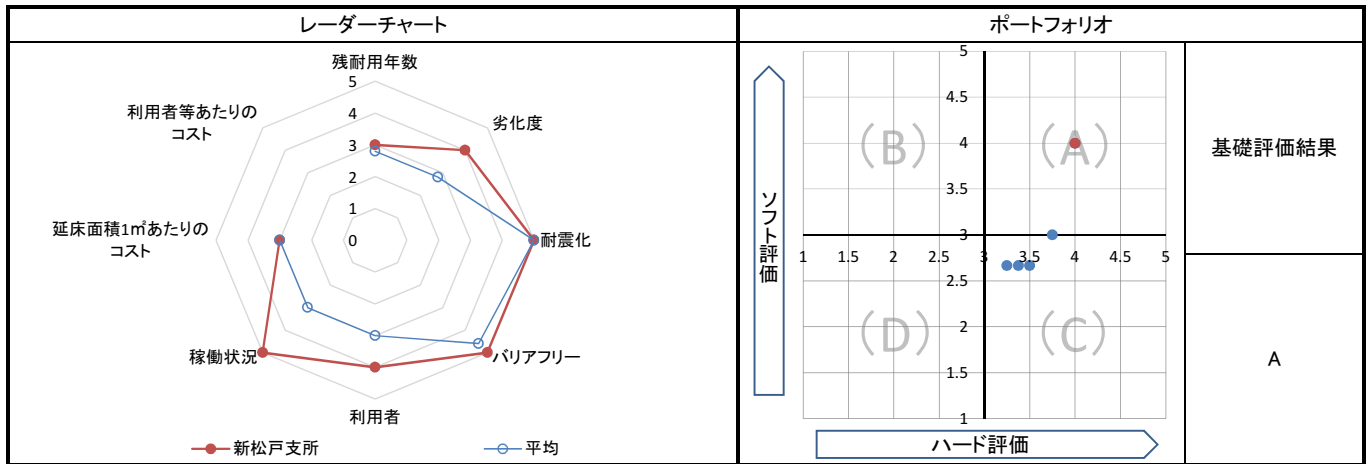
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	職員1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	19,649	40	935,667	57,119
支出(D)	134,459	273	6,402,786	390,868
維持管理費	26,145	53	1,244,984	76,002
運営費	108,314	220	5,157,802	314,866
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	0	0
減価償却費(F)	1,292	3	61,514	3,755
市負担額(D-E+F-C)	116,101	236	5,528,633	337,504
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	85.5%	85.5%	85.5%	85.5%

備考	「91 新松戸市民センター」「102 図書館新松戸分館」との複合施設
----	------------------------------------

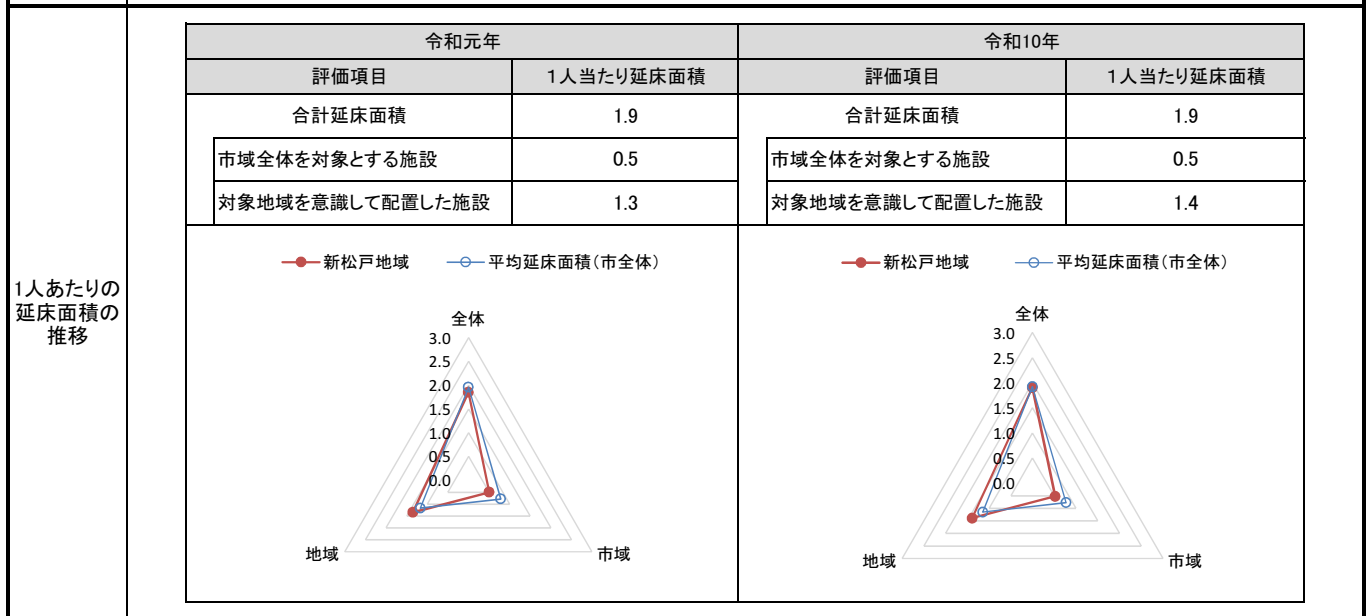
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	22 年	3	利用者	職員1人あたりの延べ面積 16.381 ㎡/人	57.7	4
劣化度	3.0 点	4	稼働状況	処理件数 109036.7 件	69.2	5
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 337,502.9 円/㎡	47.4	3
バリアフリー	4.2 点	5	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.0	総合点	-	-	4.0



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	新松戸 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
	年少人口(0~14歳)	6,367	5,798	▲ 569	▲ 8.94
	生産年齢人口(15~64歳)	37,162	33,484	▲ 3,678	▲ 9.90
	老年人口(65歳~)	16,068	18,673	2,605	16.21
	合計	59,597	57,955	▲ 1,642	▲ 2.76



3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果(基礎評価:A)に基づき、施設性能、施設機能ともに良好な施設であり、施策上の設置目的が達成されている。今後は維持・活用を基本とし、現施設の長寿命化を図る。

施設名	矢切支所	利用圏域別分類	地域	施設No.	13
-----	------	---------	----	-------	----

1. 施設の概要

所在地	三矢小台3-10-5		
所管課	矢切支所		
施設の主な事業内容	支所業務		
設置目的	松戸市役所支所設置条例第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第155条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、支所を設ける		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	S57（1982）年	8月
	供用開始	S57（1982）年	9月
築年数（老朽度）	37年		
開館の状況	開館時間	8：30～17：00	
	休館日	土・日・祝日・年末年始（12/29～1/3）	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	京成バス（乗車）松戸駅、[下車]上矢切、徒歩1分		



地図出典：(C)NTT空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	複合施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	市有	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	1階/2階				
敷地	敷地面積	721.68 m ²	用途地域	第二種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	511.48 m ²			施設全体の延床面積(複合施設の場合)	511.48 m ²			
駐車台数	8台								
耐震化の状況	耐震診断	不要		実施時期	-				
	耐震改修	不要		実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施していない			実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している		駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	ほぼ対応している		
	階段	対応していない		エレベーター	対応していない	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	3.00	屋上防水	2.00	外壁	1.50	

3. 施設の利用状況

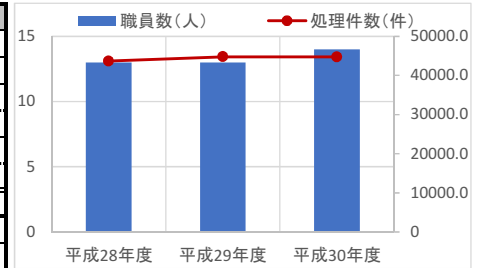
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数 (人)	13	13	14
処理件数 (件)	43,650	44,785	44,747
総務手数料 (円/年)	8,097,150	7,866,100	7,974,100

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	8,160	7,924	8,043
支出(B) (千円)	85,402	71,173	84,669
維持管理費 (うち人件費)	4,331 (615)	4,412 (618)	9,112 (4,413)
運営費 (うち人件費)	81,070 (70,433)	66,761 (63,682)	75,557 (74,068)
市負担額(B-A) (千円)	77,242	63,249	76,626
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	2,892	2,892	2,892



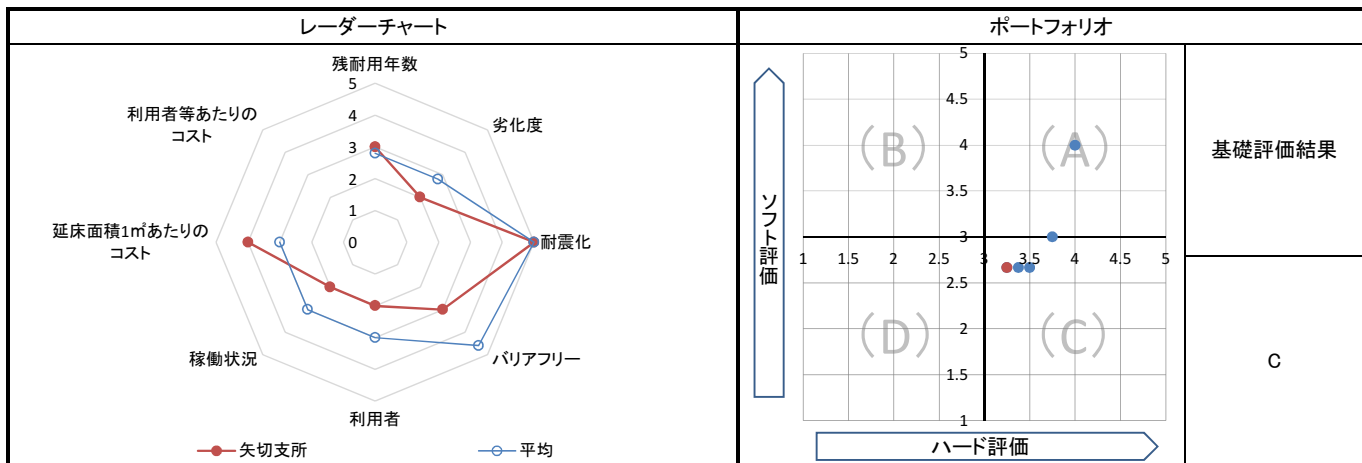
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	職員1人当たり (円/年)	延床面積1m当たり (円/年)
収入(C)	8,042	16	604,687	15,724
支出(D)	80,415	163	6,046,206	157,219
維持管理費	5,952	12	447,494	11,636
運営費	74,463	151	5,598,711	145,583
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	0	0
減価償却費(F)	2,892	6	217,415	5,653
市負担額(D-E+F-C)	75,264	153	5,658,934	147,149
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%

備考	「274 およこDE広場矢切」との複合施設
----	-----------------------

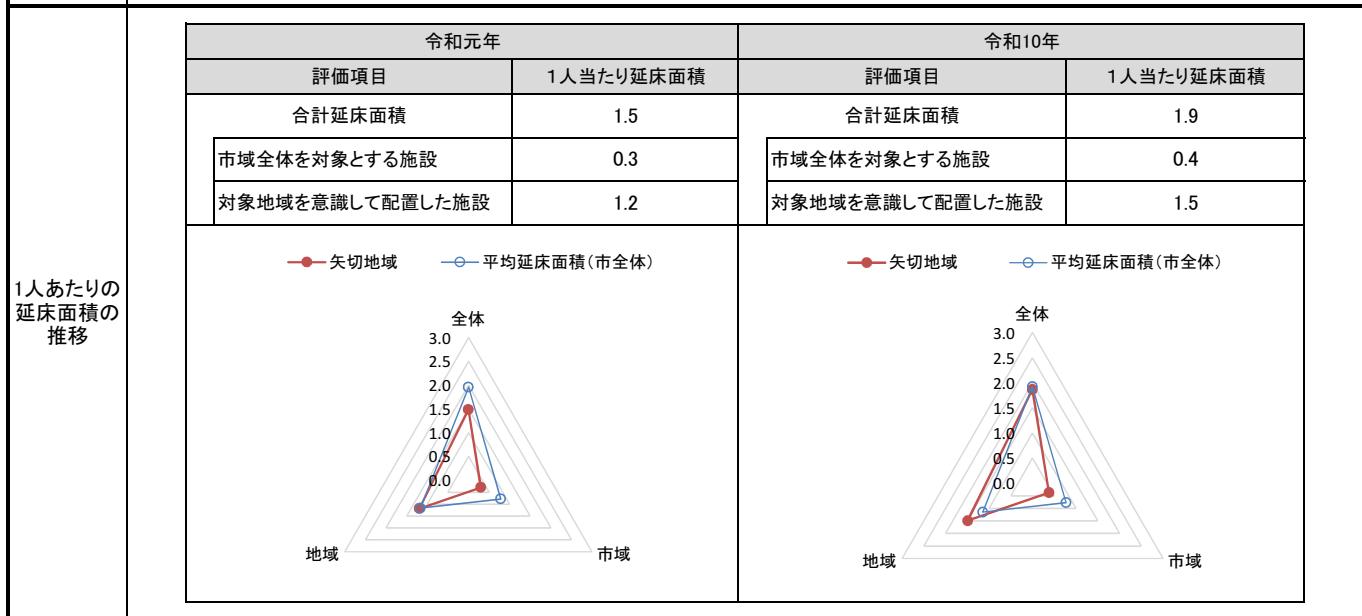
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	23 年	3	利用者	職員1人あたりの延べ面積	38.457 ㎡/人	38.6
劣化度	2.1 点	2	稼働状況	処理件数	44394.0 件	40.3
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト	147,149.4 円/㎡	59.2
バリアフリー	3.3 点	3	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.3	総合点	-	-	2.7



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
矢切地域	年少人口(0~14歳)	3,471	2,356	▲ 1,115	▲ 32.12
	生産年齢人口(15~64歳)	17,459	13,562	▲ 3,897	▲ 22.32
	老年人口(65歳~)	6,854	6,249	▲ 605	▲ 8.83
	合計	27,784	22,167	▲ 5,617	▲ 20.22



3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果はCであるが、地域ごとに配置した支所機能を維持するため、総合福祉会館(410)と二十世紀が丘消防署(19)との複合化による建替えに合わせて、延床面積の縮減を図る。
 ※二十世紀が丘消防署は、総合福祉会館と矢切支所の建替えに合わせて再配置を検討してきましたが、早急な建替えが必要と判断し、現地での単独再整備に方針を変更します。

施設名	東部支所	利用圏域別分類	地域	施設No.	14
-----	-------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	高塚新田363-4	位置図	
所管課	東松戸支所（旧東部支所）		
施設の主な事業内容	支所業務	<p>地図出典：(C)NTT空間情報株式会社</p>	
設置目的	松戸市役所支所設置条例第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第155条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、支所を設ける		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		S58（1983）年 11月
	供用開始		S58（1983）年 11月
築年数（老朽度）	36年		
開館の状況	開館時間		8：30～17：00
	休館日		土・日・祝日・年末年始
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	東松戸駅から徒歩13分 秋山駅から徒歩14分 松戸新京成バス〔東車〕松戸駅東口、〔下車〕スポーツパーク、徒歩3分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	991.74 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	- %	容積率	- %
	延床面積	539.42 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	- m ²			
駐車台数	9台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施していない		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している	駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応している		
	階段	対応している	エレベーター	必要ない	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	1.00	屋上防水	2.00	外壁	1.75

3. 施設の利用状況

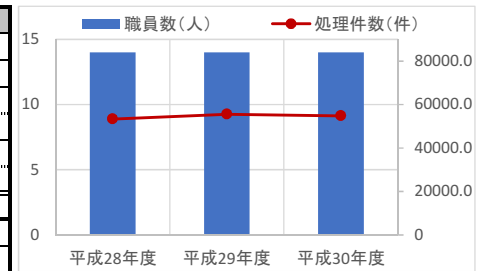
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数 (人)	14	14	14
処理件数 (件)	53,327	55,519	54,825
総務手数料 (円/年)	10,648,950	11,064,050	10,750,350

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	10,711	11,131	10,831
支出 (B) (千円)	84,999	83,151	79,003
維持管理費 (うち人件費)	20,084	19,361	19,619
運営費 (うち人件費)	64,915	63,790	59,384
	63,136	63,350	58,958
市負担額 (B-A) (千円)	74,288	72,020	68,172
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	1,350	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	1,990	2,216	2,216



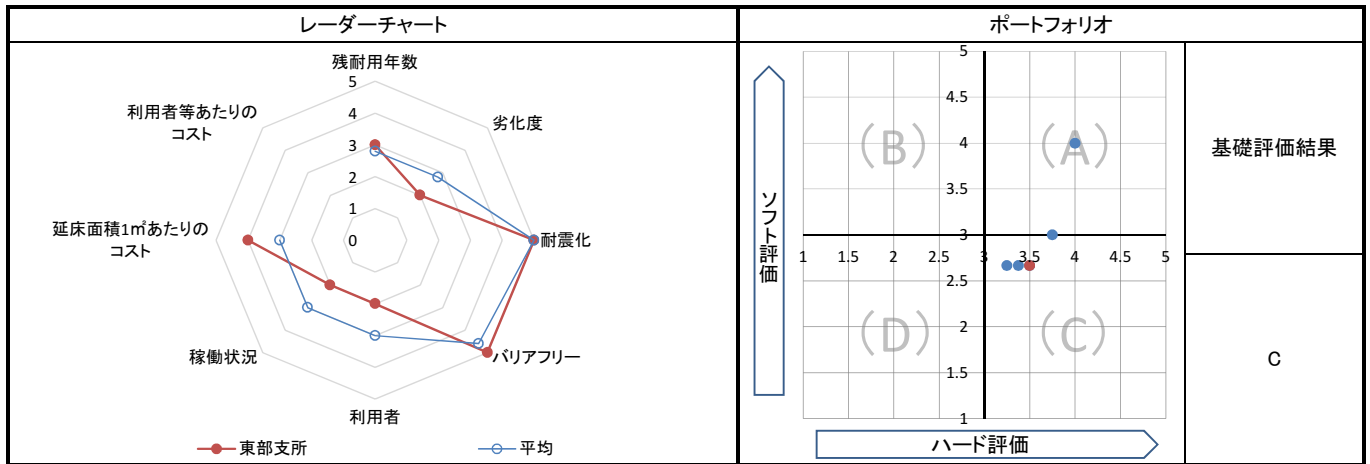
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	職員1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	10,891	22	777,929	20,190
支出 (D)	82,384	167	5,884,571	152,727
維持管理費	19,688	40	1,406,286	36,498
運営費	62,696	127	4,478,286	116,229
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	450	1	32,143	834
減価償却費 (F)	2,141	4	152,908	3,969
市負担額 (D-E+F-C)	73,184	149	5,227,408	135,671
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	87.0%	87.0%	87.0%	87.0%

備考	
----	--

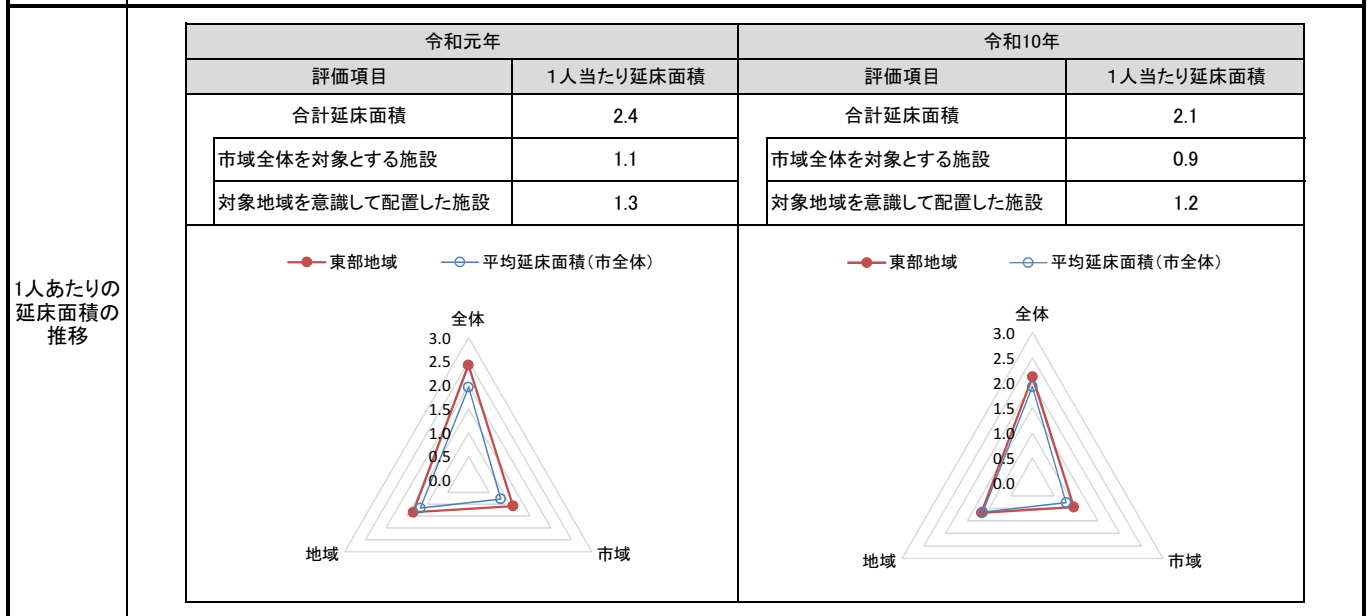
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	24年	3	利用者	職員1人あたりの延べ面積 38.530 m ² /人	38.6	2
劣化度	1.7点	2	稼働状況	処理件数 54557.0件	44.9	2
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 135,671.6 円/㎡	60.0	4
バリアフリー	5.0点	5	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.5	総合点	-	-	2.7



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	東部 地域	年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044	▲ 16.46
		生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99
		老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14
合計		39,901	45,565	5,664	14.20	



3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果はCであるが、東部地区の人口増加による狭隘解消と利便性の向上を図るため、(仮称)東松戸複合施設へ令和3年12月に移転予定である。

公共施設カルテ・施設評価

大分類：行政サービス施設

中分類：消防施設 1

施設名	消防局	利用圏域別分類	市域	施設No.	16
-----	------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	松戸新田114-5	位置図  地図出典：(C)NTT空間情報株式会社
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設	
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 S57(1982)年 11月 供用開始 一年 一月	
築年数(老朽度)	37年	
開館の状況	開館時間 8:30~17:00 ※24時間勤務常駐 休館日 土・日・祝日・年末年始	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩20分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設	利用圏域別分類	市域全体を対象とした施設
所有形態	土地 市有 建物 市有		
構造・階数	構造 鉄筋コンクリート造 敷地 敷地面積 3,964.35 m ² 用途地域 (※1) 延床面積 4,205.32 m ² 階数 地下1階・地上5階 施設全体の延床面積(複合施設の場合) - m ²		建ぺい率 (※1) % 容積率 (※1) %
駐車台数	17台		
耐震化の状況	耐震診断 不要 耐震改修 不要	実施時期 -	
増築・大規模修繕	実施している	実施時期 H15年度、H16年度	
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口 ほぼ対応している 階段 対応していない	駐車場 ほぼ対応している エレベーター ほぼ対応している	スロープ・出入り口・廊下 ほぼ対応している トイレ 対応していない
劣化状況	内部床 2.00 内壁・天井 3.00	屋上防水 1.00	外壁 1.75

3. 施設の利用状況

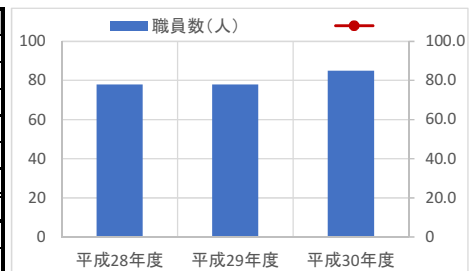
職員数 (人)	平成28年度 78	平成29年度 78	平成30年度 85
---------	-----------	-----------	-----------

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	25
支出(B) (千円)	657,534	708,020	817,267
維持管理費	58,187	46,560	162,578
(うち人件費)	950	1,906	943
運営費	599,347	661,460	654,688
(うち人件費)	596,482	597,564	620,897
市負担額(B-A) (千円)	657,534	708,020	817,242
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	39,064	77,785	49,247
(参考) 減価償却費 (千円)	197,356	203,135	196,869



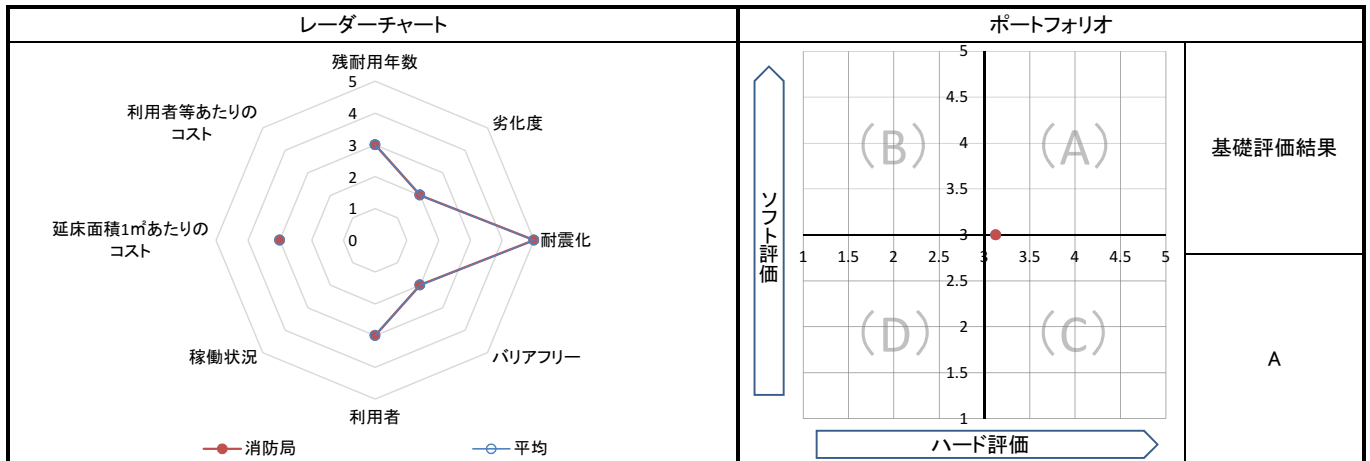
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	職員1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	8	0	104	2
支出(D)	727,607	1,479	9,061,104	173,021
維持管理費	89,108	181	1,109,691	21,189
運営費	638,499	1,297	7,951,414	151,831
支出のうち資産取得に関する支出(E)	55,365	113	689,478	13,165
減価償却費(F)	199,120	405	2,479,701	47,350
市負担額(D-E+F-C)	871,353	1,771	10,851,223	207,203
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

備考	(※1) 近隣商業地域(建ぺい率:80%、容積率:200%)、第二種住居地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)、第一種中高層住居専用地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)
----	---

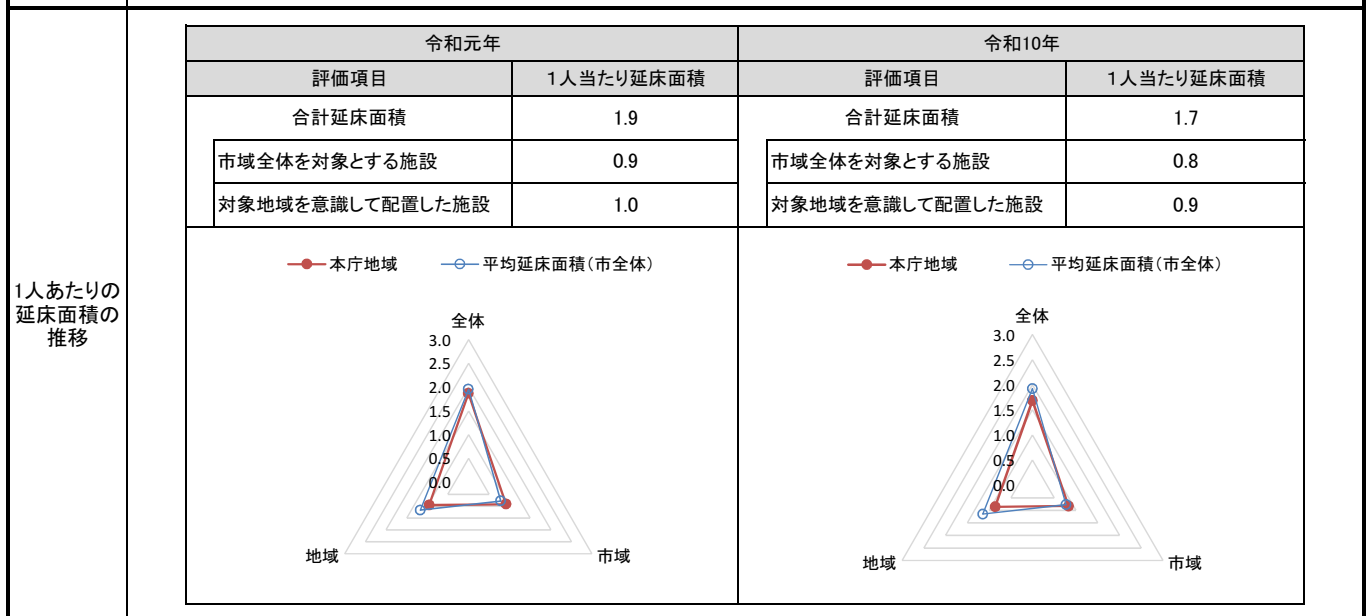
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	23 年	3	利用者	職員1人あたりの延べ面積 52.370 ㎡/人	50.0	3
劣化度	1.9 点	2	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 207,202.5 円/㎡	50.0	3
バリアフリー	2.3 点	2	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.1	総合点	-	-	3.0



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	本庁地域	令和元年		令和10年		
		人口	人口	増減数	増減率	
		年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08		
老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89		
合計	139,840	155,057	15,217	10.88		



3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果(基礎評価:A)に基づき、維持・活用を基本とし、消防本部機能を維持し、大規模災害発生時には、災害活動拠点本部として重要な役割を担う施設であることから、計画的な改修等を行い現施設の長寿命化を図る。

公共施設カルテ・施設評価

大分類：行政サービス施設

中分類：消防施設 2

施設名	中央消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	17
-----	--------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	松戸新田114-5	位置図  地図出典: (C) NTT空間情報株式会社
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設	
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H31(2019)年 1月 供用開始 一年 一月	
築年数(老朽度)	0年	
開館の状況	開館時間 24時間勤務	
	休館日 -	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	松戸新京成バス(乗車)松戸駅東口、[下車]富士見台、徒歩2分)	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	3階			
敷地	敷地面積	4,736.85 m ²	用途地域	(※1)	建ぺい率 (※1) %	容積率	(※1) %	
延床面積	3,316.33 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施していない		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している	駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応している		
	階段	対応している	エレベーター	対応している	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

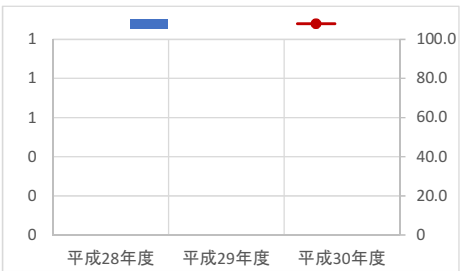
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	556,475	1,007,561	1,679,267
維持管理費	50,627	499,401	1,176,235
(うち人件費)	950	0	943
運営費	505,848	508,160	503,031
(うち人件費)	505,482	508,160	498,230
市負担額(B-A) (千円)	556,475	1,007,561	1,679,267
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	41,609	499,401	1,175,294
(参考) 減価償却費 (千円)	25,134	31,579	30,793



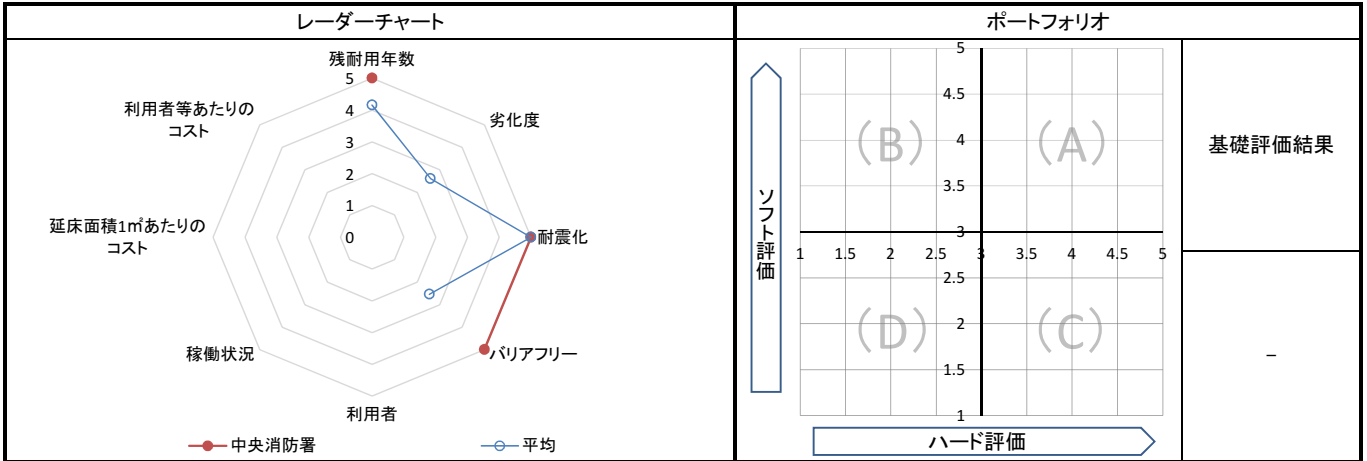
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	1,081,101	2,197	-	325,993
維持管理費	575,421	1,169	-	173,511
運営費	505,680	1,028	-	152,482
支出のうち資産取得に関する支出(E)	572,101	1,163	-	172,510
減価償却費(F)	29,169	59	-	8,795
市負担額(D-E+F-C)	538,168	1,094	-	162,278
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	(※1) 近隣商業地域(建ぺい率:80%、容積率:200%)、第二種住居地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)、第一種中高層住居専用地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)
----	---

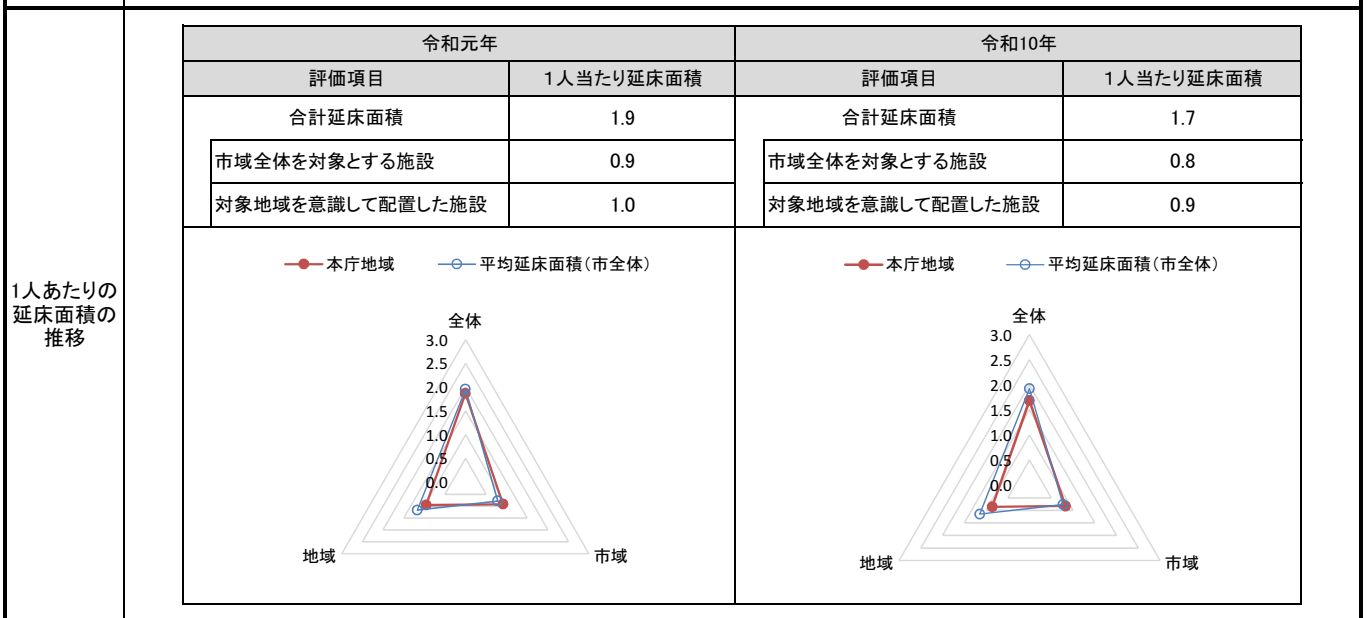
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	60年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	5.0点	5	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
本庁 地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
	生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
	老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市南部地域の災害活動拠点又は基幹的消防署としての機能のほか、ちば北西部地域(10市)の119番通報を受信するための共同指令センター施設との複合拠点庁舎として、新たに建設された施設であることから、現施設の長寿命化を見据え計画的な保全を進める。

施設名	西口消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	18
-----	--------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	古ヶ崎67		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	S59(1984)年	3月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	35年		
開館の状況	開館時間	24時間勤務	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩15分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	915.12 m ²	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	895.70 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)				- m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H21年3月、H24年、H25年度				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応していない	駐車場	対応していない	スロープ・出入り口・廊下	対応していない		
	階段	対応していない	エレベーター	必要ない	トイレ	対応していない		
劣化状況	内部床	3.00	内壁・天井	2.00	屋上防水	2.00	外壁	2.00

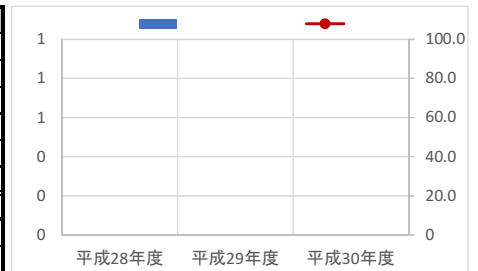
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	28
支出(B) (千円)	456,665	346,913	339,871
維持管理費	6,285	6,170	2,634
(うち人件費)	950	953	943
運営費	450,380	340,743	337,237
(うち人件費)	450,091	340,467	337,080
市負担額(B-A) (千円)	456,665	346,913	339,843
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	12,939	18,598	18,598



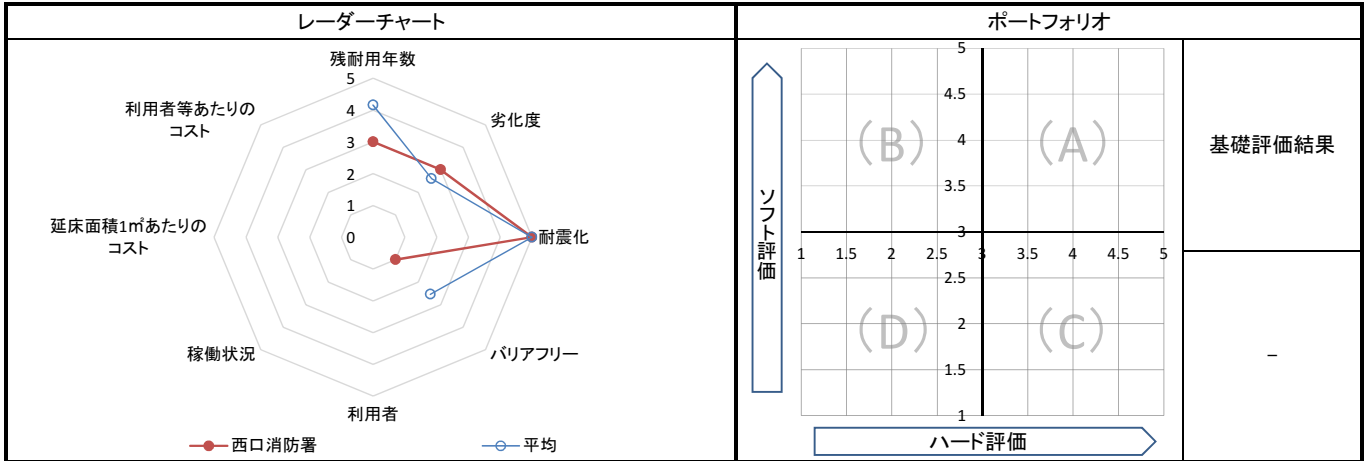
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	9	0	-	10
支出(D)	381,150	775	-	425,533
維持管理費	5,030	10	-	5,615
運営費	376,120	764	-	419,918
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	16,712	34	-	18,658
市負担額(D-E+F-C)	397,852	808	-	444,180
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

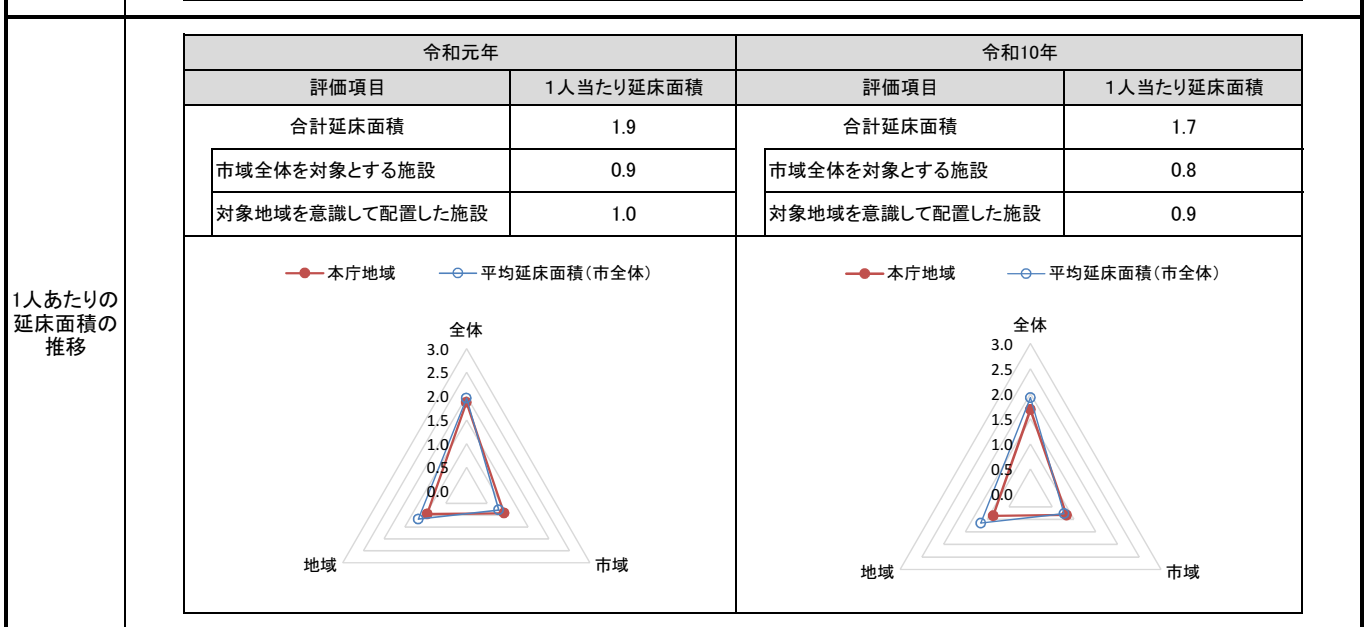
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	25 年	3	利用者	-	-	-
劣化度	2.3 点	3	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	1.0 点	1	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.3	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	本庁 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851
生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08	
老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89	
合計	139,840	155,057	15,217	10.88	



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市西部地域の災害活動拠点の施設として維持・活用を基本とし、計画的な改修等を行い現施設の長寿命化を図る。

施設名	二十世紀が丘消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	19
-----	------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	二十世紀が丘梨元町1		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	S48 (1973) 年	3 月
	供用開始	一年	一月
築年数 (老朽度)	46 年		
開館の状況	開館時間	24時間勤務	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩30分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2 階			
敷地	敷地面積	1,175.00 m ²	用途地域	第二種住居地域	建ぺい率	60 %	容積率	200 %
	延床面積	882.47 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)				
駐車台数	4 台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	H8年				
	耐震改修	実施済	実施時期	H11年				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H22、H23、H30年度				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応していない	駐車場	対応していない	スロープ・出入り口・廊下	対応していない		
	階段	対応していない	エレベーター	必要ない	トイレ	対応していない		
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	1.00	屋上防水	3.00	外壁	1.75

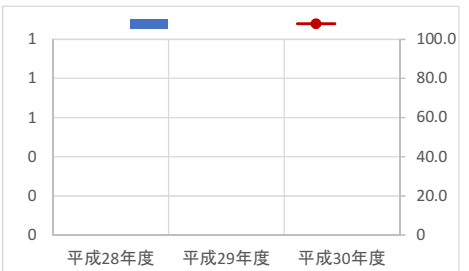
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	30
支出 (B) (千円)	297,588	298,465	302,265
維持管理費	5,504	5,381	12,195
(うち人件費)	950	953	943
運営費	292,084	293,084	290,070
(うち人件費)	291,831	292,827	289,914
市負担額 (B-A) (千円)	297,588	298,465	302,235
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	9,569
(参考) 減価償却費 (千円)	17,501	10,256	10,256



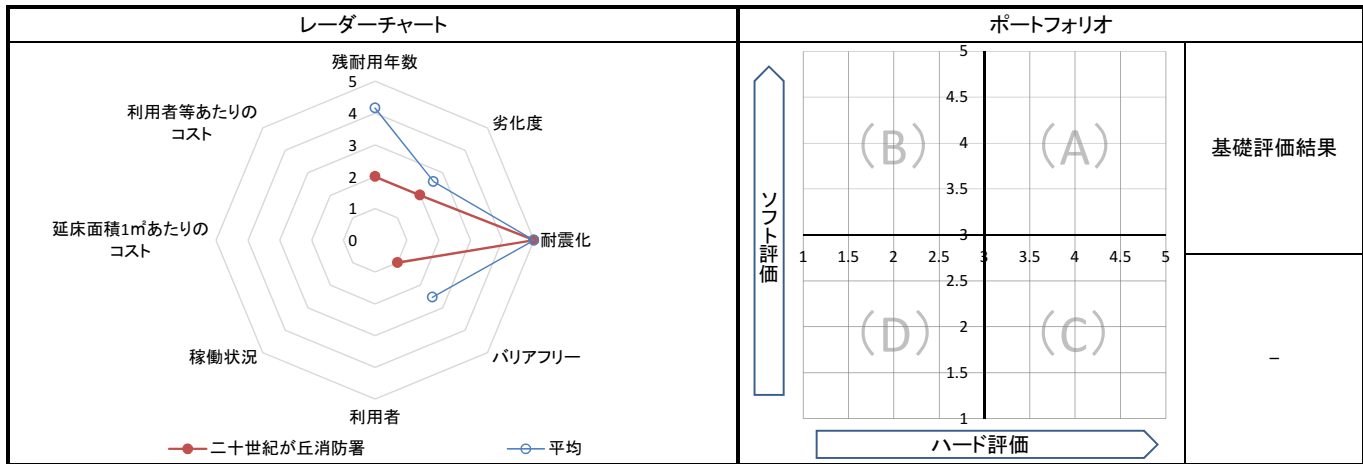
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	10	0	-	11
支出 (D)	299,439	608	-	339,320
維持管理費	7,693	16	-	8,718
運営費	291,746	593	-	330,602
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	3,190	6	-	3,614
減価償却費 (F)	12,671	26	-	14,358
市負担額 (D-E+F-C)	308,910	628	-	350,052
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

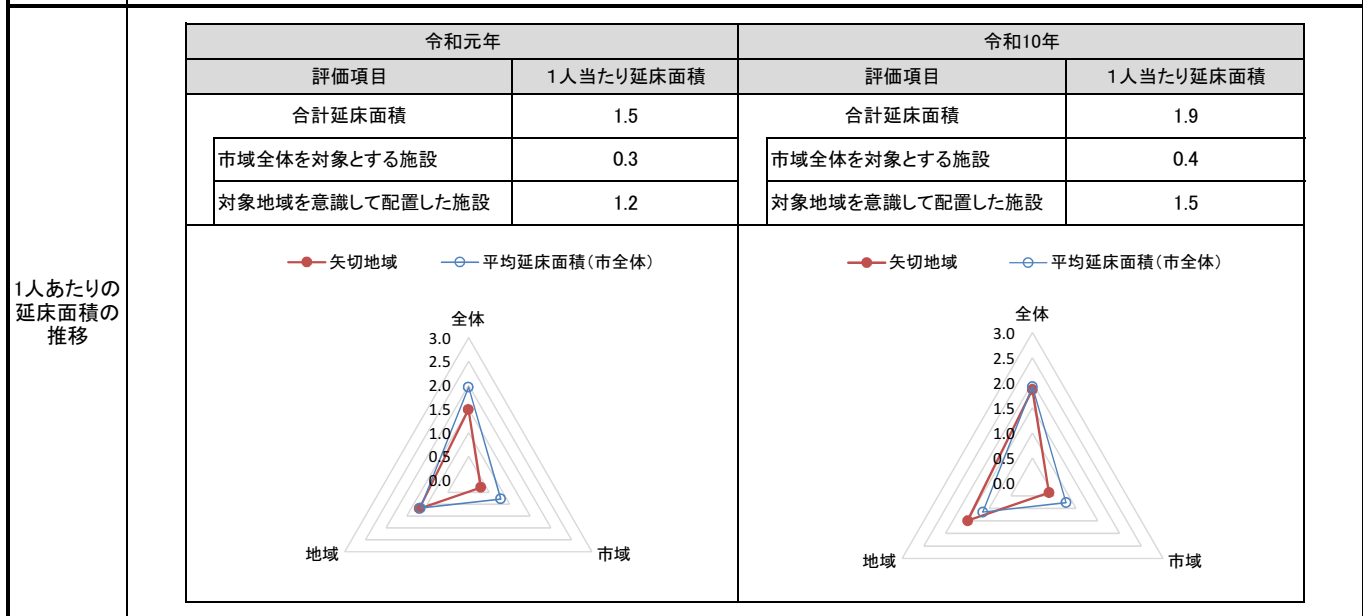
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	14年	2	利用者	-	-	-
劣化度	1.9点	2	稼働状況	-	-	-
耐震化	実施済	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	1.0点	1	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	2.6	総合点	-	-	-



2. 地域データ

		令和元年		令和10年		
		人口	人口	増減数	増減率	
年齢3区分別人口の推移	矢切地域	年少人口(0~14歳)	3,471	2,356	▲ 1,115	▲ 32.12
		生産年齢人口(15~64歳)	17,459	13,562	▲ 3,897	▲ 22.32
		老年人口(65歳~)	6,854	6,249	▲ 605	▲ 8.83
		合計	27,784	22,167	▲ 5,617	▲ 20.22



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市南西部地域の災害活動拠点として最良な立地となる総合福祉会館の敷地内に、総合福祉会館と矢切支所との複合化による建替えを図り公共施設の集約化を図る。
 ※二十世紀が丘消防署は、総合福祉会館と矢切支所の建替えに合わせて再配置を検討してきましたが、早急な建替えが必要と判断し、現地での単独再整備の方針を変更します。

施設名	小金消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	20
-----	-------	---------	----	-------	----

1. 施設の概要

所在地	二ツ木2003-3		位置図 
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H24(2012)年 12月	
	供用開始	一年 一月	
築年数(老朽度)	7年		
開館の状況	開館時間	24時間勤務	
	休館日	—	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	新松戸駅から徒歩20分		

地図出典: (C)NTT空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	3階			
敷地	敷地面積	1,661.00 m ²	用途地域	(※1)				
	延床面積	1,775.61 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	建ぺい率(※1) %	容積率	(※1) %	
駐車台数	6台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	—				
	耐震改修	不要	実施時期	—				
増築・大規模修繕	実施していない		実施時期	—				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している	駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応している		
	階段	必要ない	エレベーター	対応している	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	3.00	内壁・天井	3.00	屋上防水	3.00	外壁	3.00

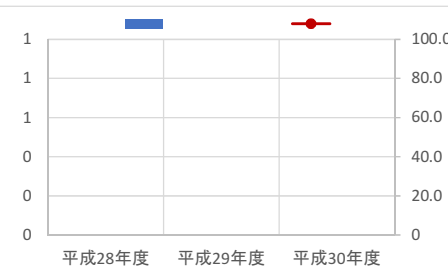
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	25
支出(B) (千円)	371,486	416,586	414,118
維持管理費	8,026	8,238	9,965
(うち人件費)	950	953	943
運営費	363,460	408,348	404,152
(うち人件費)	363,048	407,957	403,898
市負担額(B-A) (千円)	371,486	416,586	414,093
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	51,019	51,019	43,721



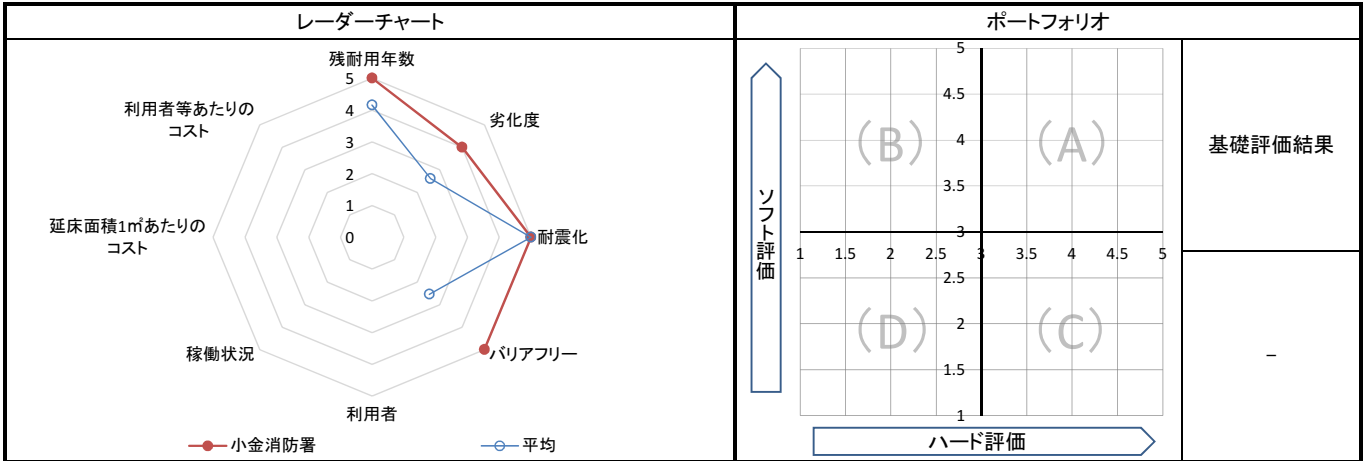
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	8	0	-	5
支出(D)	400,730	814	-	225,686
維持管理費	8,743	18	-	4,924
運営費	391,987	797	-	220,762
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	48,586	99	-	27,363
市負担額(D-E+F-C)	449,308	913	-	253,044
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	(※1) 第一種低層住居専用地域(建ぺい率:50%、容積率:100%)、第二種住居地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)
----	--

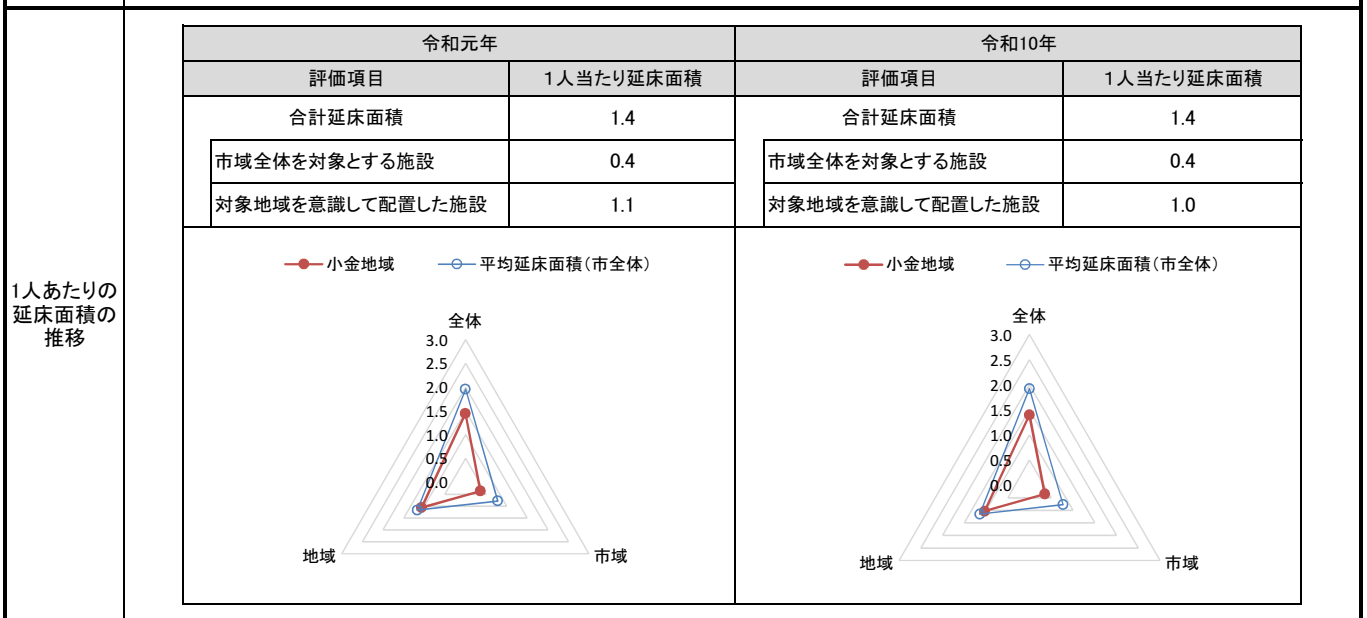
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	53年	5	利用者	-	-	-
劣化度	3.0点	4	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	5.0点	5	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.8	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
小金地域	年少人口(0~14歳)	5,031	4,872	▲ 159	▲ 3.16
	生産年齢人口(15~64歳)	27,623	27,340	▲ 283	▲ 1.02
	老年人口(65歳~)	10,886	12,779	1,893	17.39
	合計	43,540	44,991	1,451	3.33



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市北部地域の災害活動拠点又は基幹的消防署として、施設の機能維持を十分に図り、現施設の長寿命化を見据え計画的な保全を進める。

1. 施設の概要

所在地	西馬橋蔵元町179		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	S52(1977)年	5月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	42年		
開館の状況	開館時間	24時間勤務	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩5分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	1,658.00 m ²	用途地域	近隣商業地域	建ぺい率	80%	容積率	200%
	延床面積	894.71 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)				- m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H1年、H31年度				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応していない	駐車場	対応していない	スロープ・出入り口・廊下	対応していない		
	階段	対応していない	エレベーター	必要ない	トイレ	対応していない		
劣化状況	内部床	1.00	内壁・天井	3.00	屋上防水	1.00	外壁	1.00

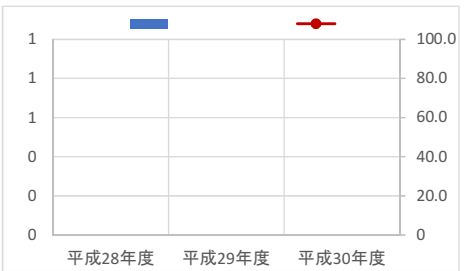
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	25
支出(B) (千円)	344,307	346,082	295,830
維持管理費	4,739	5,248	5,746
(うち人件費)	950	953	943
運営費	339,568	340,834	290,084
(うち人件費)	339,309	340,467	289,914
市負担額(B-A) (千円)	344,307	346,082	295,805
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	18,033	14,238	19,940



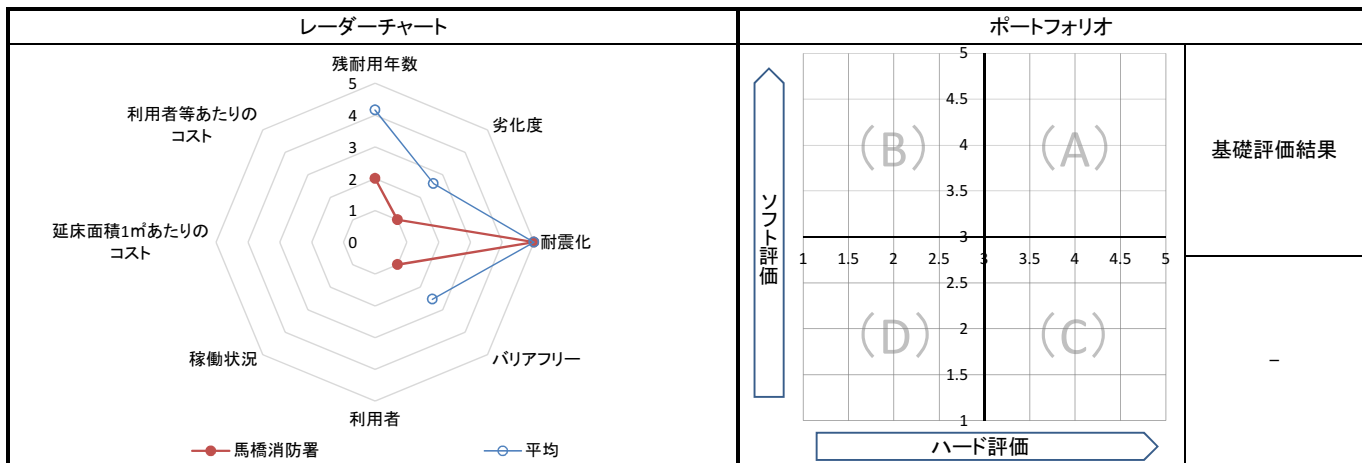
5. コスト計算(3年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	8	0	-	9
支出(D)	328,740	668	-	367,426
維持管理費	5,244	11	-	5,861
運営費	323,495	657	-	361,565
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	17,404	35	-	19,452
市負担額(D-E+F-C)	346,135	703	-	386,868
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

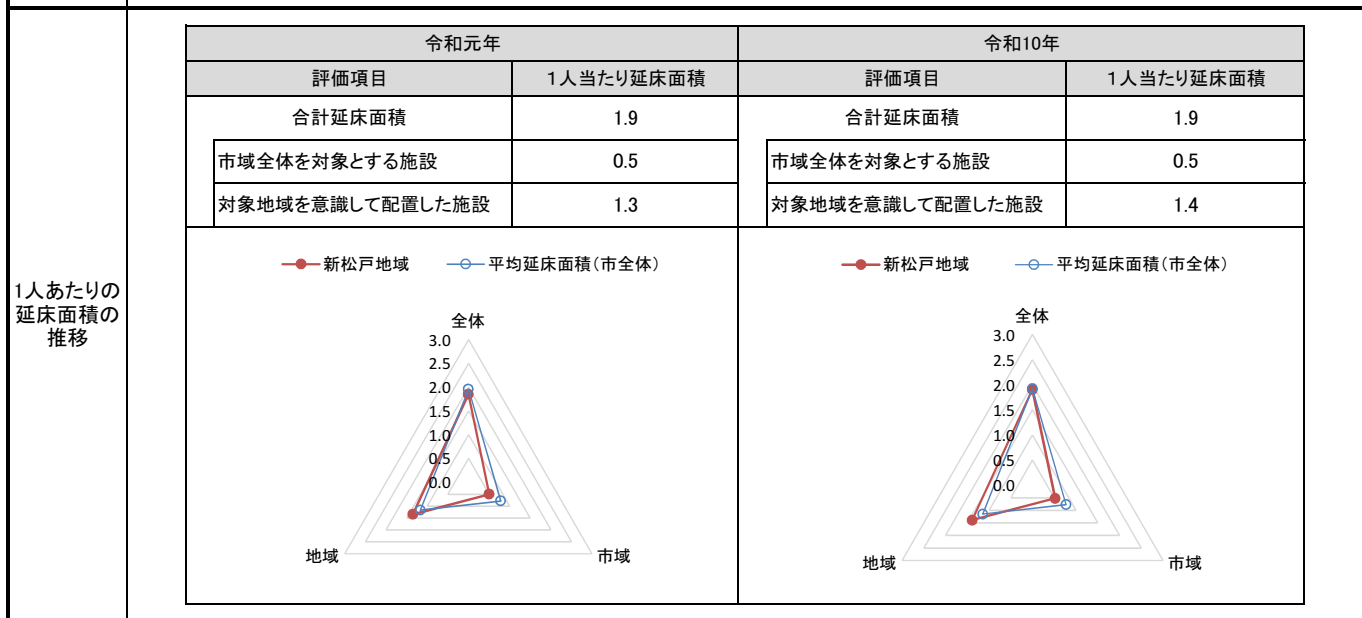
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	18年	2	利用者	-	-	-
劣化度	1.5点	1	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	1.0点	1	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	2.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	新松戸 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	6,367	5,798	▲ 569
生産年齢人口(15~64歳)	37,162	33,484	▲ 3,678	▲ 9.90	
老年人口(65歳~)	16,068	18,673	2,605	16.21	
合計	59,597	57,955	▲ 1,642	▲ 2.76	



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市北西部地域の災害活動拠点の施設として維持・活用を基本とし、計画的な改修等を行い現施設の長寿命化を図る。

施設名	大金平消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	22
-----	---------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	大金平5-414	位置図  地図出典：(C)NTT空間情報株式会社	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		H4(1992)年 9月
	供用開始		一年 一月
築年数(老朽度)	27年		
開館の状況	開館時間		24時間勤務
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	北小金駅から徒歩20分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	953.00 m ²	用途地域	(※1)	建ぺい率(※1) %	容積率(※1) %		
	延床面積	896.03 m ²	施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H28、H29年度				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	ほぼ対応している	駐車場	ほぼ対応している	スロープ・出入り口・廊下	ほぼ対応している		
	階段	対応していない	エレベーター	必要ない	トイレ	対応していない		
劣化状況	内部床	1.00	内壁・天井	2.00	屋上防水	2.00	外壁	1.75

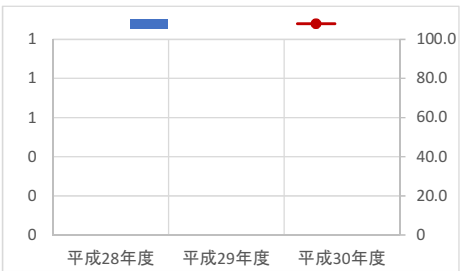
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	30
支出(B) (千円)	216,152	230,773	198,653
維持管理費	19,050	32,927	1,939
(うち人件費)	950	953	943
運営費	197,102	197,846	196,714
(うち人件費)	196,875	197,547	196,564
市負担額(B-A) (千円)	216,152	230,773	198,623
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	14,256	28,166	0
(参考) 減価償却費 (千円)	3,939	3,939	6,782



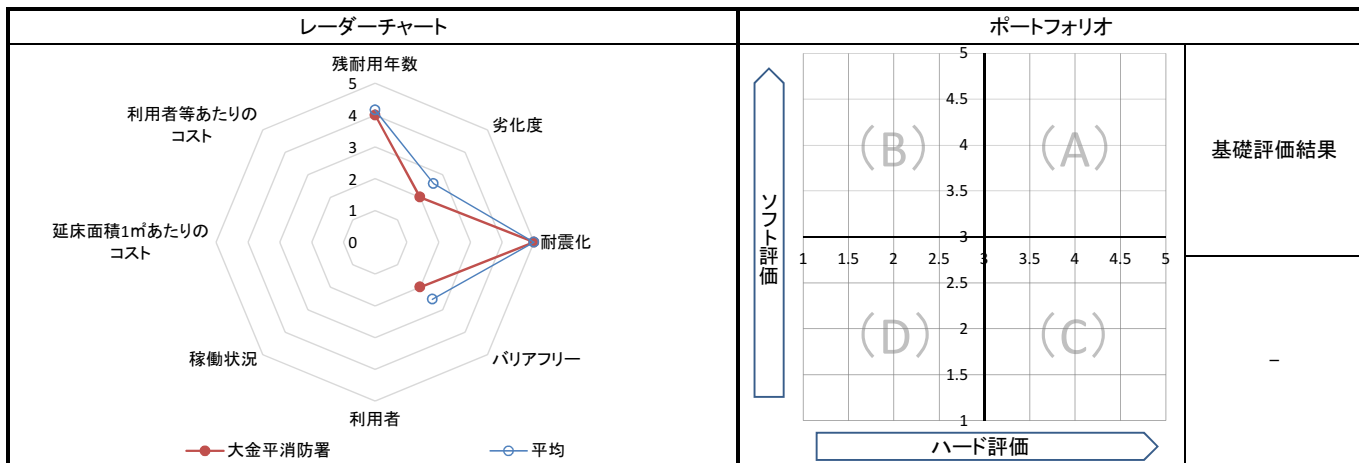
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	10	0	-	11
支出(D)	215,193	437	-	240,162
維持管理費	17,972	37	-	20,057
運営費	197,221	401	-	220,105
支出のうち資産取得に関する支出(E)	14,141	29	-	15,782
減価償却費(F)	4,887	10	-	5,454
市負担額(D-E+F-C)	205,929	418	-	229,823
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	(※1) 第一種低層住居専用地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)、第一種低層住居専用地域(建ぺい率:50%、容積率:100%)
----	--

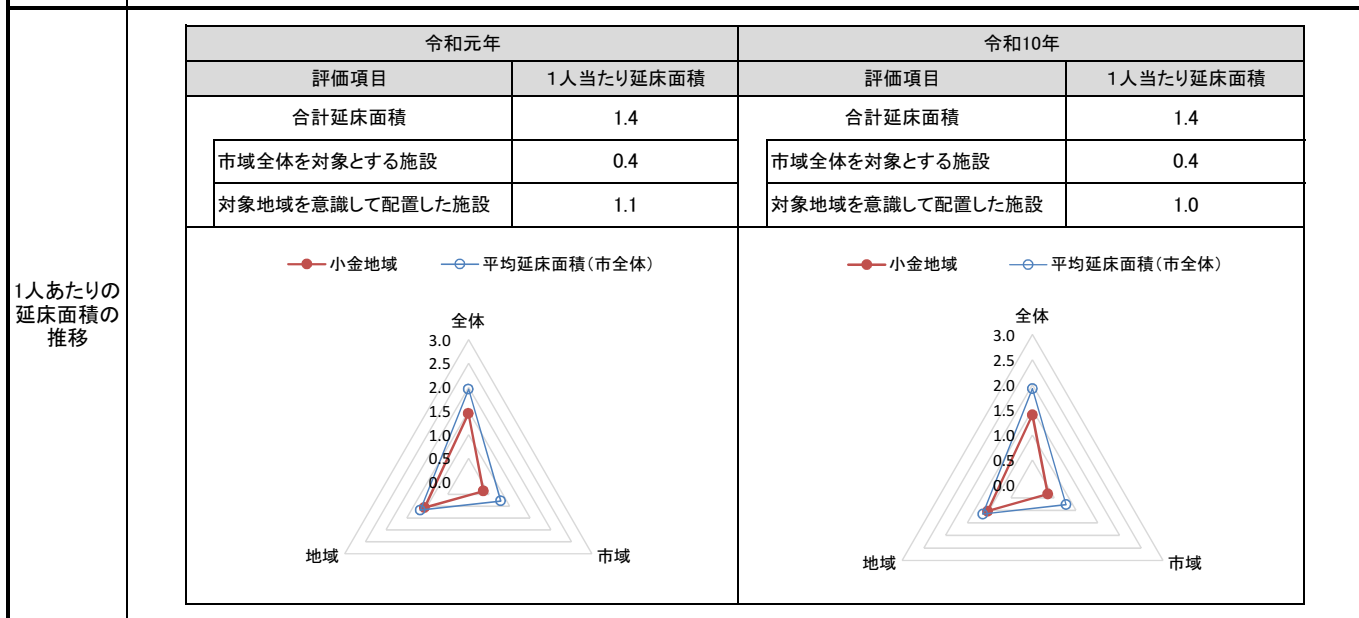
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	33 年	4	利用者	-	-	-
劣化度	1.7 点	2	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	2.2 点	2	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.5	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
小金 地域	年少人口(0~14歳)	5,031	4,872	▲ 159	▲ 3.16
	生産年齢人口(15~64歳)	27,623	27,340	▲ 283	▲ 1.02
	老年人口(65歳~)	10,886	12,779	1,893	17.39
	合計	43,540	44,991	1,451	3.33



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市北部地域の災害活動拠点の施設として維持・活用を基本とし、計画的な改修等を行い現施設の長寿命化を図る。

施設名	ハケ崎消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	23
-----	---------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	ハケ崎6-47-1		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H8(1996)年	4月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	23年		
開館の状況	開館時間	24時間勤務	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩20分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	1,257.00 m ²	用途地域	(※1)				
	延床面積	899.99 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	建ぺい率(※1) %	容積率	(※1) %	
駐車台数	6台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H31年度				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している		駐車場	ほぼ対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応している	
	階段	対応していない		エレベーター	ほぼ対応している	トイレ	対応している	
劣化状況	内部床	3.00	内壁・天井	4.00	屋上防水	2.00	外壁	3.00

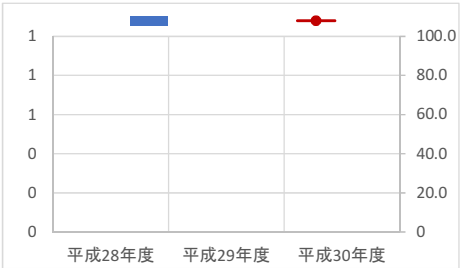
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	24
支出(B) (千円)	266,000	266,901	265,548
維持管理費	5,594	5,602	5,944
(うち人件費)	950	953	943
運営費	260,406	261,299	259,604
(うち人件費)	260,179	261,067	259,452
市負担額(B-A) (千円)	266,000	266,901	265,524
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	15,493	15,493	10,464



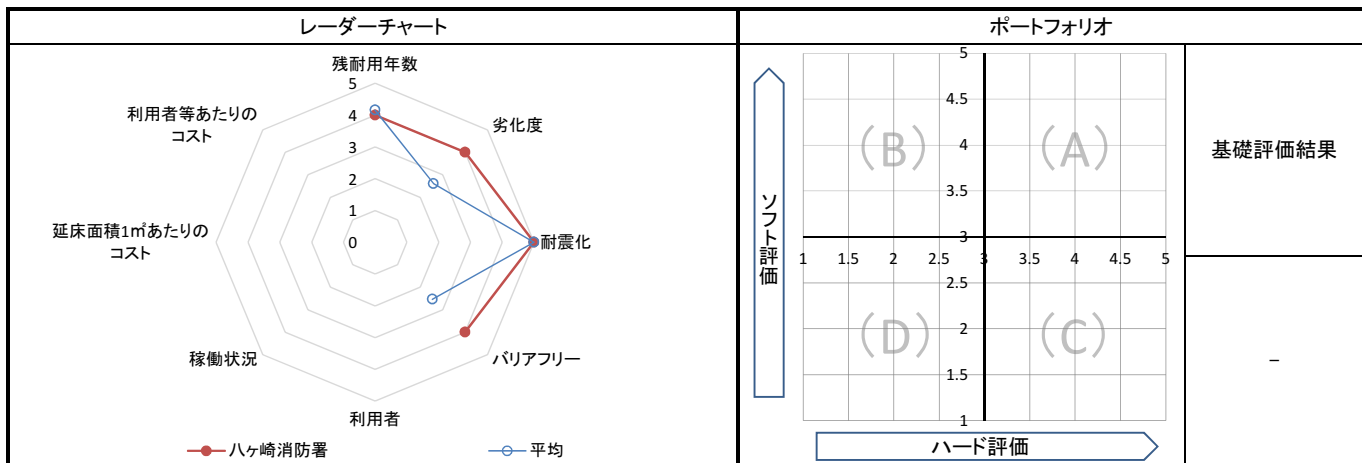
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	8	0	-	9
支出(D)	266,150	541	-	295,725
維持管理費	5,713	12	-	6,348
運営費	260,436	529	-	289,377
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	13,817	28	-	15,352
市負担額(D-E+F-C)	279,958	569	-	311,068
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考 (※1) 第二種住居地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)、第一種住居地域(建ぺい率:60%、容積率:200%)

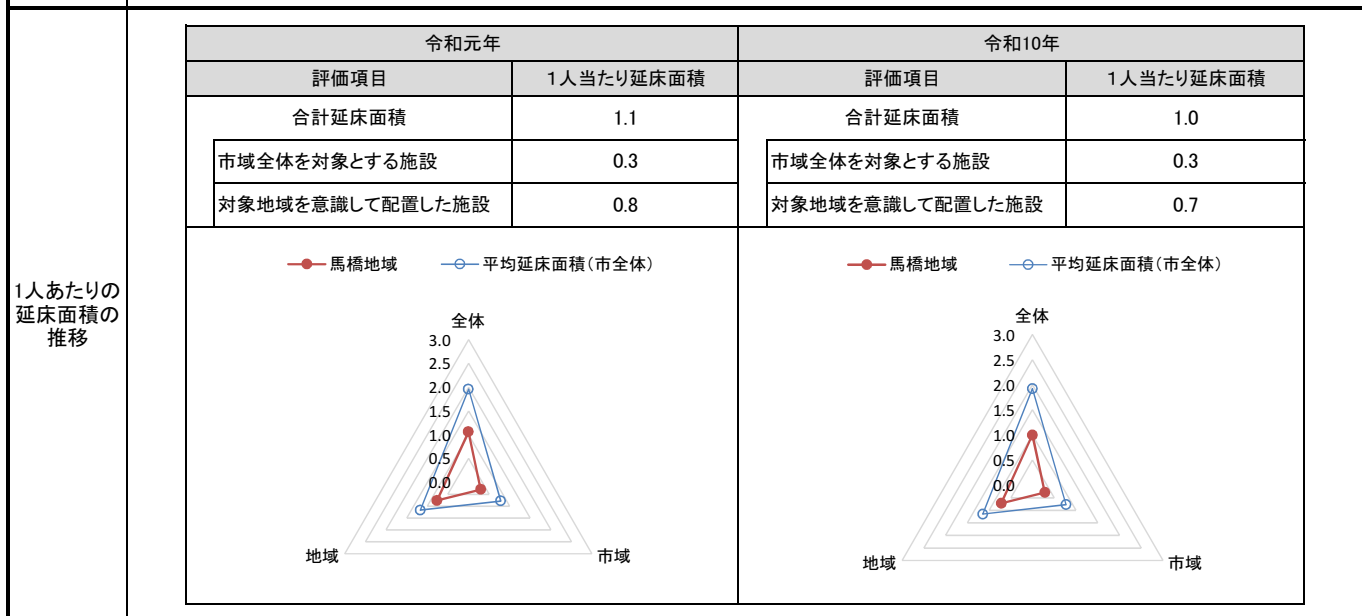
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	37年	4	利用者	-	-	-
劣化度	3.0点	4	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	3.7点	4	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.3	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	馬橋地域	令和元年		令和10年		
		年少人口(0~14歳)	人口	人口	増減数	増減率
		4,514	4,232	▲ 282	▲ 6.25	
生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87		
老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34		
合計	40,227	42,580	2,353	5.85		



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市中央部地域の災害活動拠点の施設として維持・活用を基本とし、計画的な改修等を行い現施設の長寿命化を図る。

施設名	五香消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	24
-----	--------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	五香西3-8-1		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H14(2002)年	10月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	17年		
開館の状況	開館時間	24時間勤務	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	五香駅から徒歩15分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	市有	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	3階				
敷地	敷地面積	1,340.00 m ²	用途地域	第二種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	1,589.45 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	6台								
耐震化の状況	耐震診断	不要		実施時期	-				
	耐震改修	不要		実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施していない			実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	ほぼ対応している		駐車場	対応している	スロープ・出入り口・廊下	ほぼ対応している		
	階段	対応していない		エレベーター	対応している	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	3.00	屋上防水	2.00	外壁	2.00	

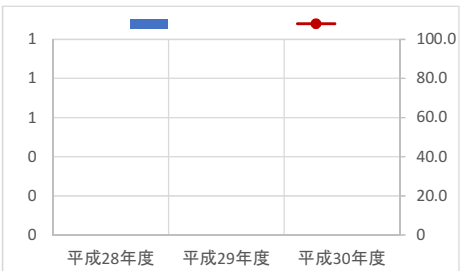
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	27
支出(B) (千円)	509,907	512,536	503,358
維持管理費	7,860	8,763	8,843
(うち人件費)	950	953	943
運営費	502,047	503,773	494,515
(うち人件費)	501,526	503,237	494,300
市負担額(B-A) (千円)	509,907	512,536	503,331
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	43,032	43,032	11,385



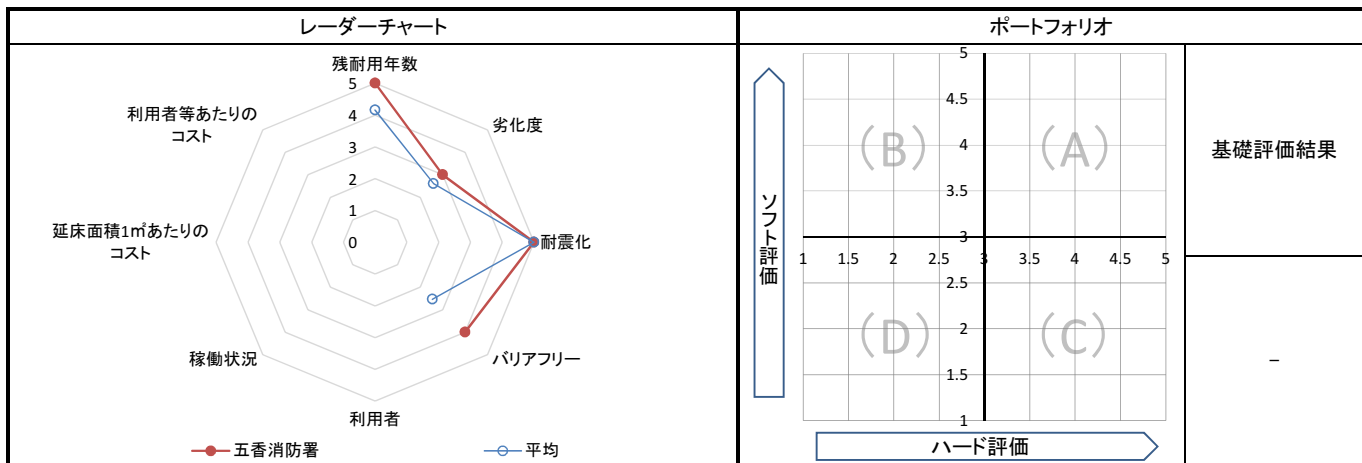
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	9	0	-	6
支出(D)	508,600	1,034	-	319,985
維持管理費	8,489	17	-	5,341
運営費	500,112	1,016	-	314,644
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	32,483	66	-	20,437
市負担額(D-E+F-C)	541,074	1,100	-	340,416
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

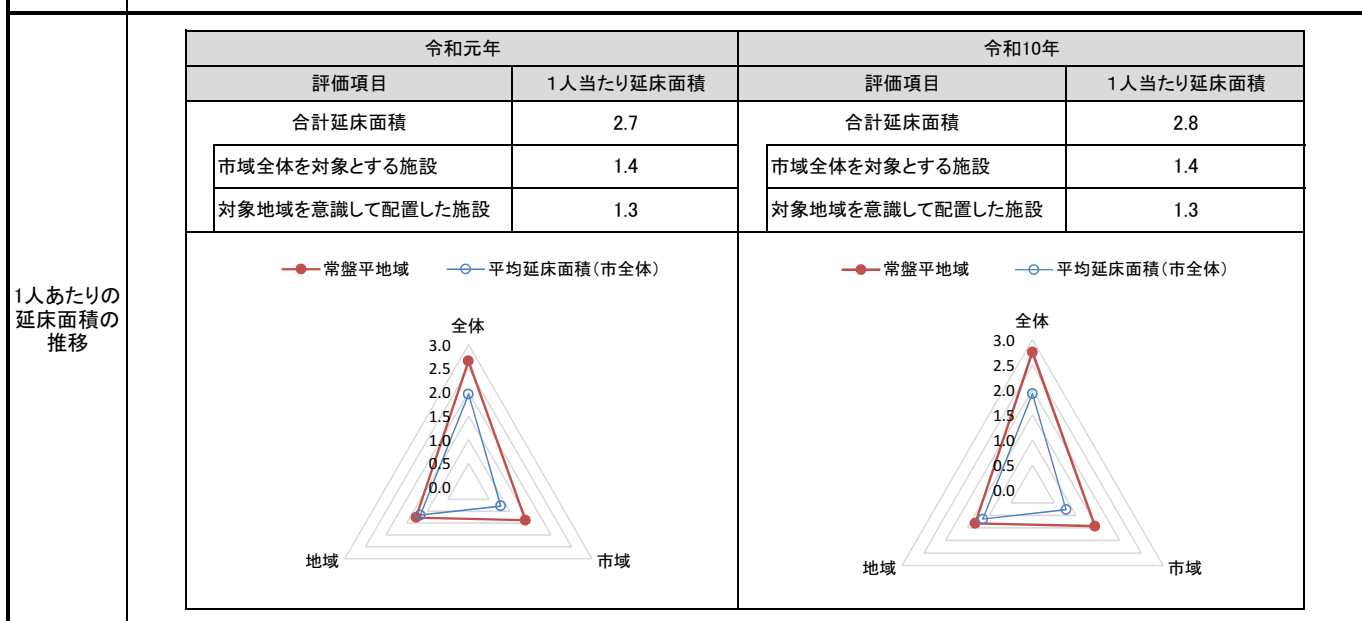
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	43 年	5	利用者	-	-	-
劣化度	2.3 点	3	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	3.7 点	4	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	常盤平 地域	令和元年		令和10年		
		年少人口(0~14歳)	人口	人口	増減数	増減率
		9,830	8,461	▲ 1,369	▲ 13.93	
生産年齢人口(15~64歳)	54,357	49,589	▲ 4,768	▲ 8.77		
老年人口(65歳~)	26,293	29,284	2,991	11.38		
合計	90,480	87,334	▲ 3,146	▲ 3.48		



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市東部地域の災害活動拠点又は基幹的消防署として、施設の機能維持を十分に図り、現施設の長寿命化を見据え計画的な保全を進める。

施設名	六実消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	25
-----	--------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	六高台7-94	位置図 
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設	
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 S54 (1979) 年 6 月 供用開始 一年 一月	
築年数 (老朽度)	40 年	
開館の状況	開館時間 24時間勤務 休館日 -	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	六実駅から徒歩20分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設	利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設
所有形態	土地 市有 建物 市有		
構造・階数	構造 鉄筋コンクリート造 敷地面積 1,838.83 m ² 延床面積 865.50 m ² 階数 2 階	用途地域 第一種住居地域	建ぺい率 60 % 容積率 200 %
敷地面積	1,838.83 m ²	用途地域	第一種住居地域
延床面積	865.50 m ²	施設全体の延床面積(複合施設の場合)	- m ²
駐車台数	0 台		
耐震化の状況	耐震診断 実施済 耐震改修 不要	実施時期 -	
増築・大規模修繕	実施している	実施時期 H13、H17、H19、H27年度	
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口 ほぼ対応している 階段 対応していない	駐車場 対応している エレベーター 必要ない	スロープ・出入り口・廊下 ほぼ対応している トイレ 対応していない
劣化状況	内部床 3.00 内壁・天井 2.00	屋上防水 2.00	外壁 1.00

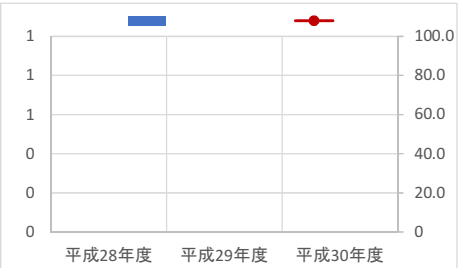
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	22
支出 (B) (千円)	280,708	282,186	279,912
維持管理費	4,436	4,972	5,533
(うち人件費)	950	953	943
運営費	276,272	277,214	274,379
(うち人件費)	276,005	276,947	274,192
市負担額 (B-A) (千円)	280,708	282,186	279,890
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	10,502	10,502	5,473



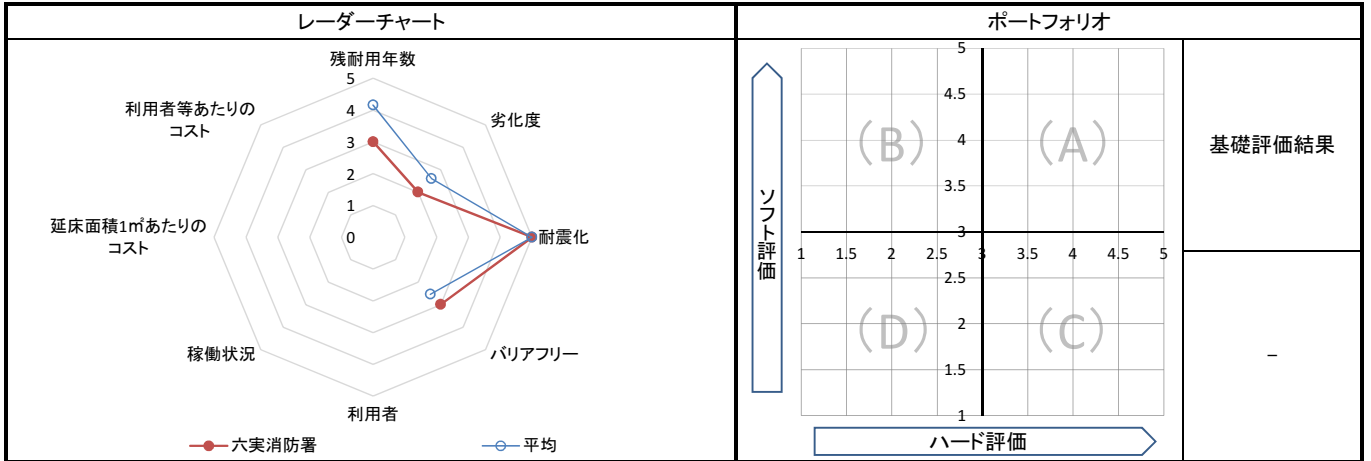
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	7	0	-	8
支出 (D)	280,935	571	-	324,593
維持管理費	4,980	10	-	5,754
運営費	275,955	561	-	318,839
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	-	0
減価償却費 (F)	8,826	18	-	10,197
市負担額 (D-E+F-C)	289,754	589	-	334,782
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

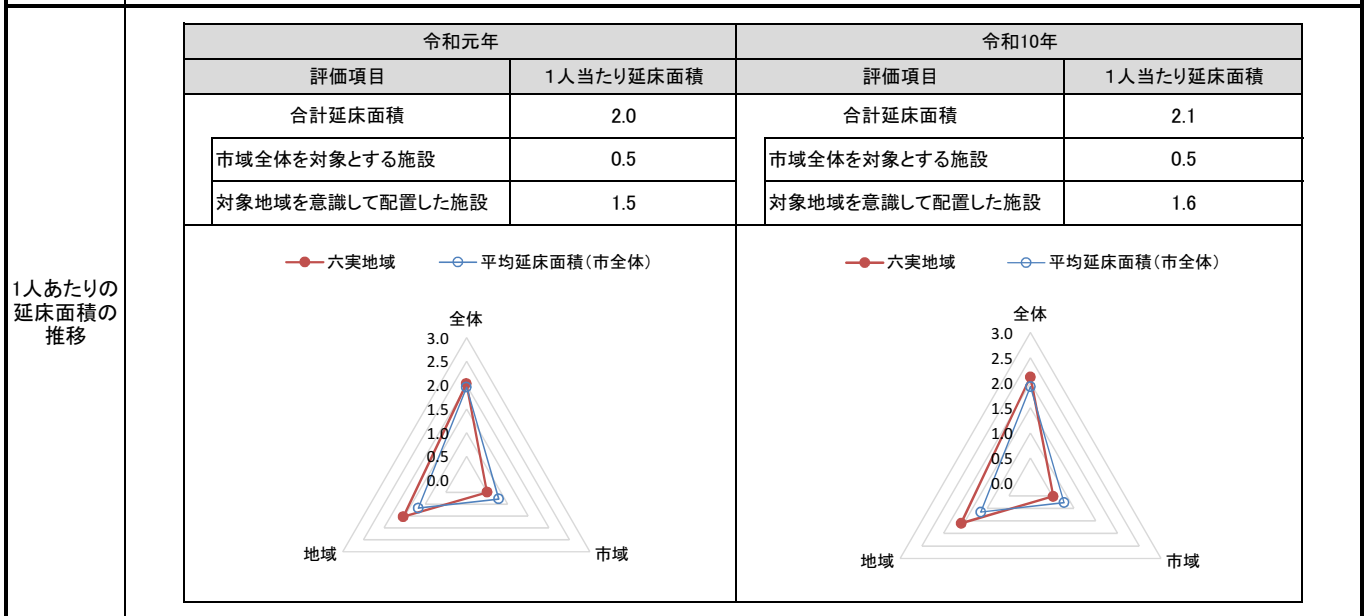
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	20年	3	利用者	-	-	-
劣化度	2.0点	2	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	2.6点	3	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.3	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
六実 地域	年少人口(0~14歳)	3,317	3,030	▲ 287	▲ 8.65
	生産年齢人口(15~64歳)	18,146	15,676	▲ 2,470	▲ 13.61
	老年人口(65歳~)	7,808	9,403	1,595	20.43
	合計	29,271	28,109	▲ 1,162	▲ 3.97



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市東部地域の災害活動拠点の施設として維持・活用を基本とし、計画的な改修等を行い現施設の長寿命化を図る。

施設名	東部消防署	利用圏域別分類	地域	施設No.	26
-----	--------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	高塚新田359-19	<p>位置図</p> <p>地図出典：(C)NTT空間情報株式会社</p>	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	市民の安心安全の充実強化及び火災等の災害から市民生活を守る拠点施設		
設置目的	火災等の災害から市民生活を守るため設置		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		S60(1985)年 4月
	供用開始		一年 一月
築年数(老朽度)	34年		
開館の状況	開館時間		24時間勤務
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	東松戸駅から徒歩15分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	963.00 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	— %	容積率	— %
	延床面積	881.46 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	— m ²			
駐車台数	3台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	—				
	耐震改修	不要	実施時期	—				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H18、H19、H30年度				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応していない	駐車場	ほぼ対応している	スロープ・出入り口・廊下	対応していない		
	階段	対応していない	エレベーター	必要ない	トイレ	対応していない		
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	2.00	屋上防水	2.00	外壁	1.00

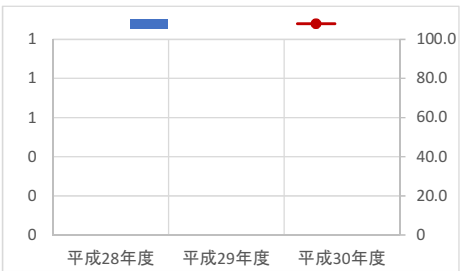
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	24
支出(B) (千円)	202,015	202,218	204,444
維持管理費	4,921	4,274	7,722
(うち人件費)	950	953	943
運営費	197,094	197,944	196,722
(うち人件費)	196,875	197,547	196,564
市負担額(B-A) (千円)	202,015	202,218	204,420
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	3,027
(参考) 減価償却費 (千円)	17,137	17,137	17,137



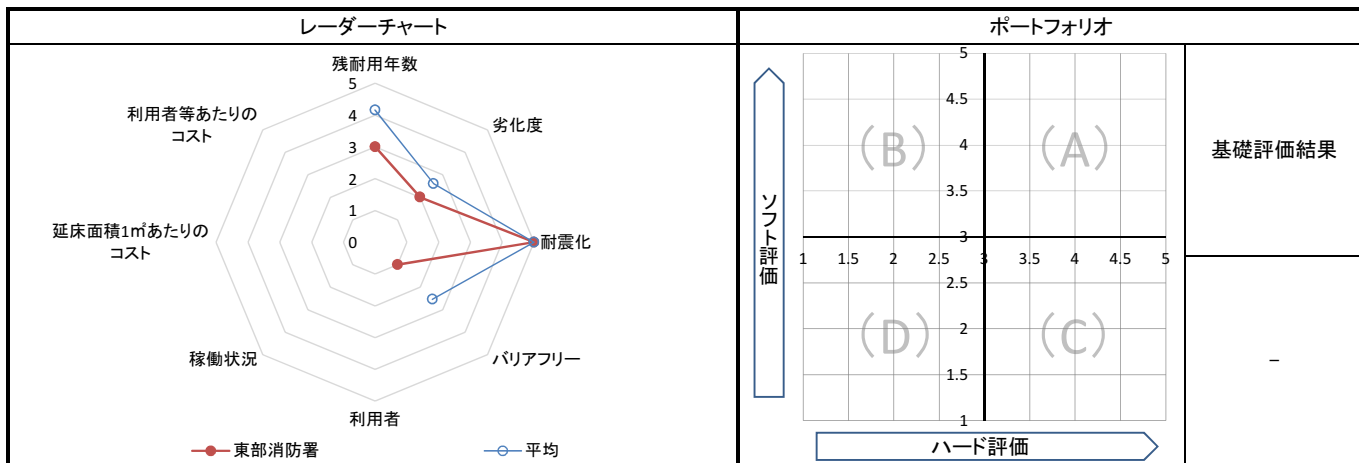
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	8	0	—	9
支出(D)	202,892	412	—	230,178
維持管理費	5,639	11	—	6,397
運営費	197,253	401	—	223,780
支出のうち資産取得に関する支出(E)	1,009	2	—	1,145
減価償却費(F)	17,137	35	—	19,442
市負担額(D-E+F-C)	219,012	445	—	248,465
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	—	100.0%

備考	
----	--

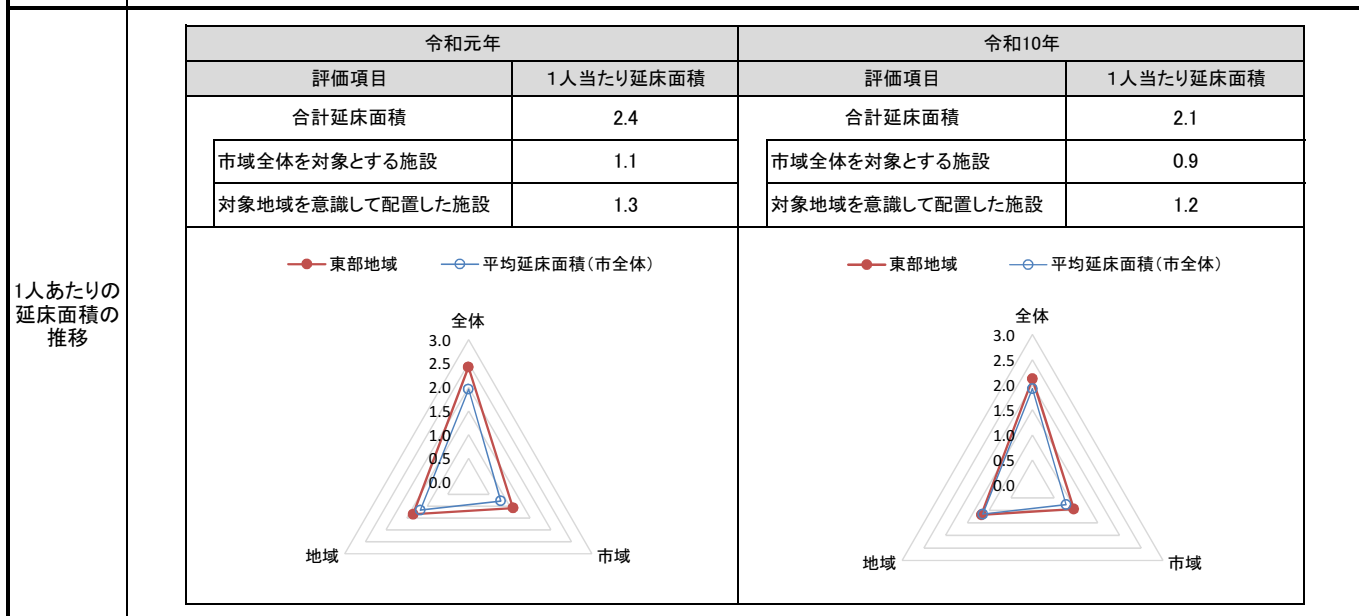
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	26年	3	利用者	-	-	-
劣化度	1.8点	2	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	1.4点	1	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
東部地域	年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044	▲ 16.46
	生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99
	老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14
	合計	39,901	45,565	5,664	14.20



3. 総合評価(今後の方向性)

・松戸市南東部地域の災害活動拠点の施設として維持・活用を基本とし、計画的な改修等を行い現施設の長寿命化を図る。

施設名	南花島消防センター（1分団）	利用圏域別分類	地域	施設No.	27
-----	-----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	南花島1-3-9	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H6（1994）年 3月
	供用開始	一年 一月
築年数（老朽度）	25年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	上本郷駅から徒歩6分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	借用	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地	敷地面積	88.28㎡	用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	61.36㎡		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-㎡			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

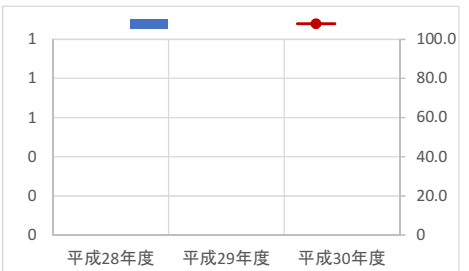
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	132	136	213
維持管理費	132	136	213
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	132	136	213
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	240	240	240



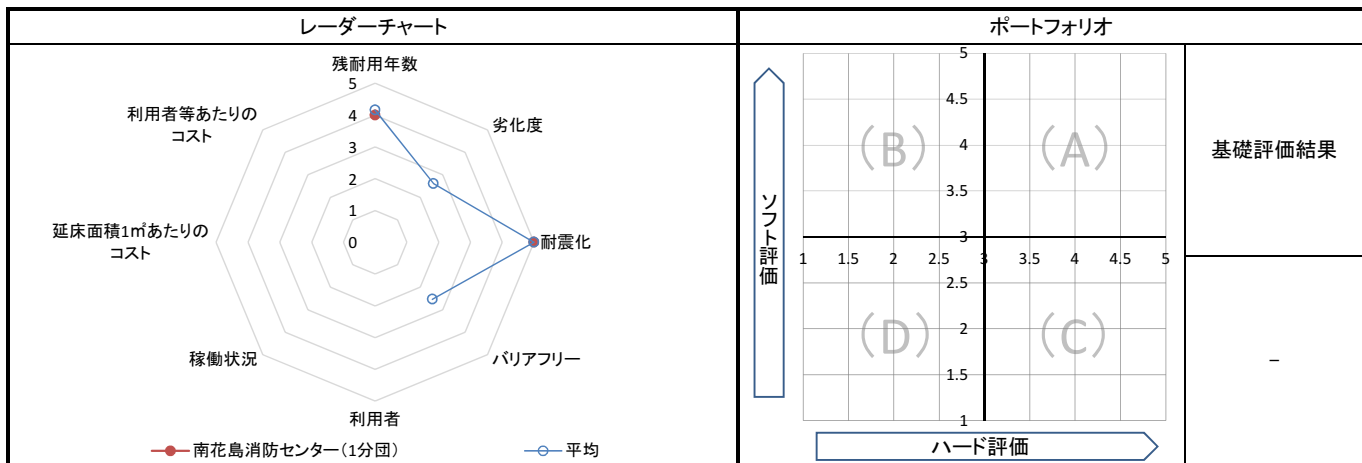
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1㎡当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	160	0	-	2,614
維持管理費	160	0	-	2,614
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	240	0	-	3,919
市負担額(D-E+F-C)	401	1	-	6,532
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
		生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
		老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88	

1人あたりの延床面積の推移		令和元年		令和10年	
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
		合計延床面積	1.9	合計延床面積	1.7
		市域全体を対象とする施設	0.9	市域全体を対象とする施設	0.8
		対象地域を意識して配置した施設	1.0	対象地域を意識して配置した施設	0.9

令和元年

令和10年

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	上本郷消防センター(2分団)	利用圏域別分類	地域	施設No.	28
-----	-----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	上本郷3107	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H18(2006)年 12月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	13年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	上本郷駅から徒歩4分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	105.54 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
	延床面積	59.76 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)				- m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

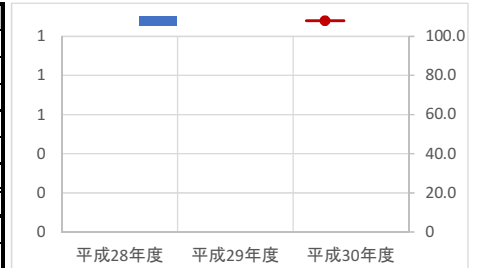
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	150	150	152
維持管理費	150	150	152
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	150	150	152
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	237	237	237



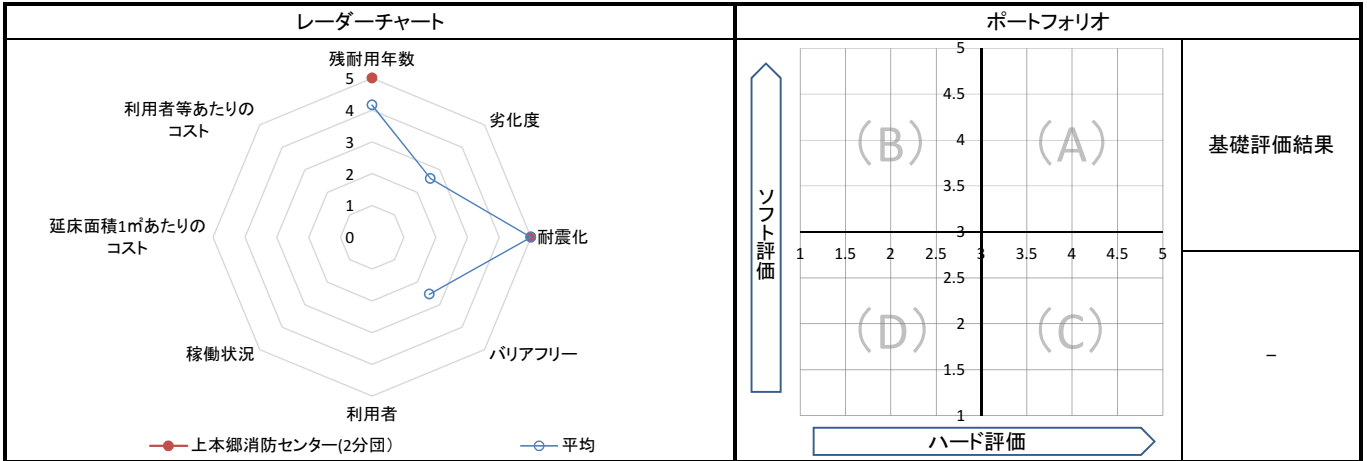
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	151	0	-	2,522
維持管理費	151	0	-	2,522
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	237	0	-	3,959
市負担額(D-E+F-C)	387	1	-	6,481
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

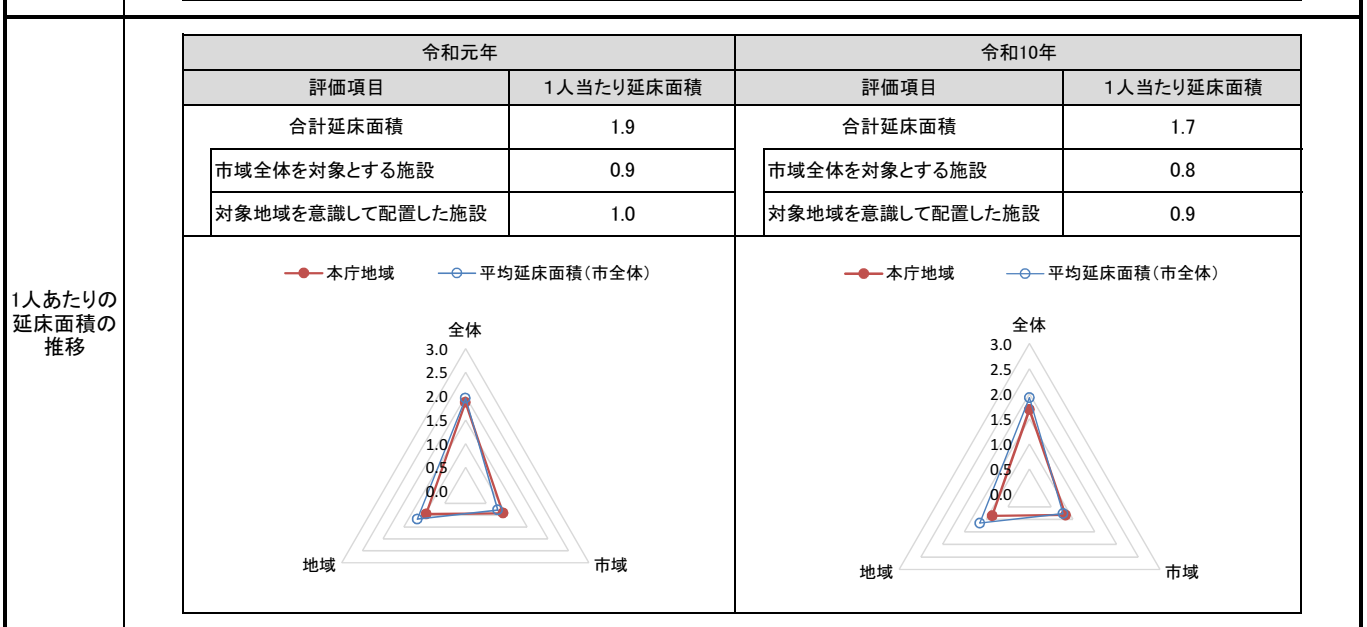
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	47年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
本庁 地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
	生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
	老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	明消防センター（3分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	29
-----	---------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	上本郷2674-6	<p>位置図</p> <p>地図出典：(C) NTT空間情報株式会社</p>
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H12(2000)年 12月 供用開始 一年 一月	
築年数(老朽度)	19年	
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 -	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	上本郷駅から徒歩2分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	179.59 m ²	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

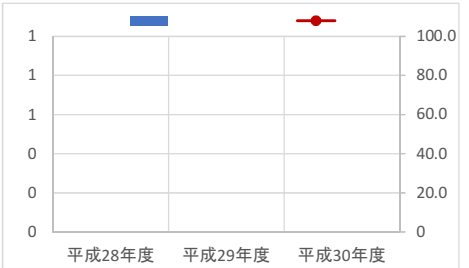
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	111	142	146
維持管理費	111	142	146
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	111	142	146
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



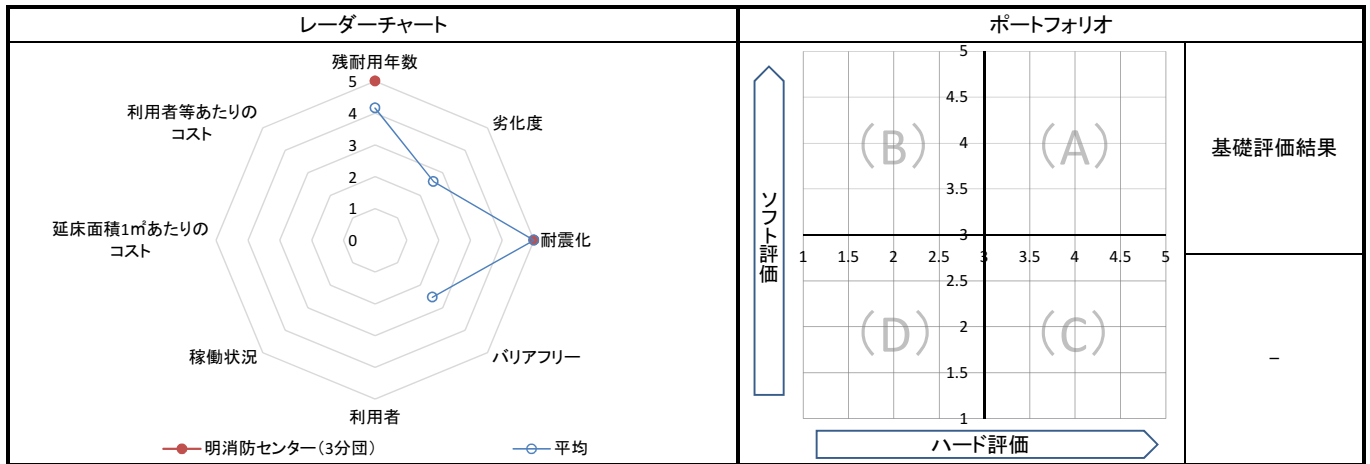
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	133	0	-	2,304
維持管理費	133	0	-	2,304
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	365	1	-	6,316
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	41年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
		生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
		老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88	

1人あたりの延床面積の推移		令和元年		令和10年	
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
		合計延床面積	1.9	合計延床面積	1.7
		市域全体を対象とする施設	0.9	市域全体を対象とする施設	0.8
		対象地域を意識して配置した施設	1.0	対象地域を意識して配置した施設	0.9

● 本庁地域 ● 平均延床面積(市全体)

● 本庁地域 ● 平均延床面積(市全体)

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	和名ヶ谷消防センター(4分圏)	利用圏域別分類	地域	施設No.	30
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	和名ヶ谷732-3	<p>位置図</p> <p>地図出典: (C) NTT空間情報株式会社</p>
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H7(1995)年 2月 供用開始 一年 一月	
築年数(老朽度)	24年	
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 -	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	秋山駅から徒歩21分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設	利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設
所有形態	土地 借用 建物 市有		
構造・階数	構造 鉄骨造 敷地面積 102.46 m ² 延床面積 57.74 m ² 階数 2階	用途地域 第一種低層住居専用地域	建ぺい率 50% 容積率 100%
敷地面積	102.46 m ²	施設全体の延床面積(複合施設の場合)	- m ²
延床面積	57.74 m ²		
駐車台数	0台		
耐震化の状況	耐震診断 不要 耐震改修 不要	実施時期 -	
増築・大規模修繕	-	実施時期 -	
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口 必要ない 階段 必要ない	駐車場 必要ない エレベーター 必要ない	スロープ・出入り口・廊下 必要ない トイレ 必要ない
劣化状況	内部床 - 内壁・天井 -	屋上防水 -	外壁 -

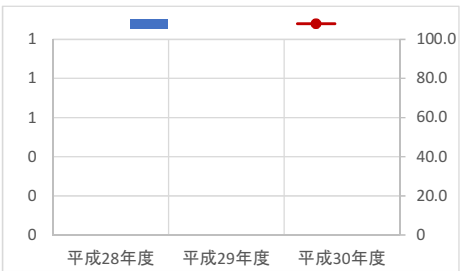
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	192	1,267	210
維持管理費	192	1,267	210
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	192	1,267	210
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	1,072	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	303



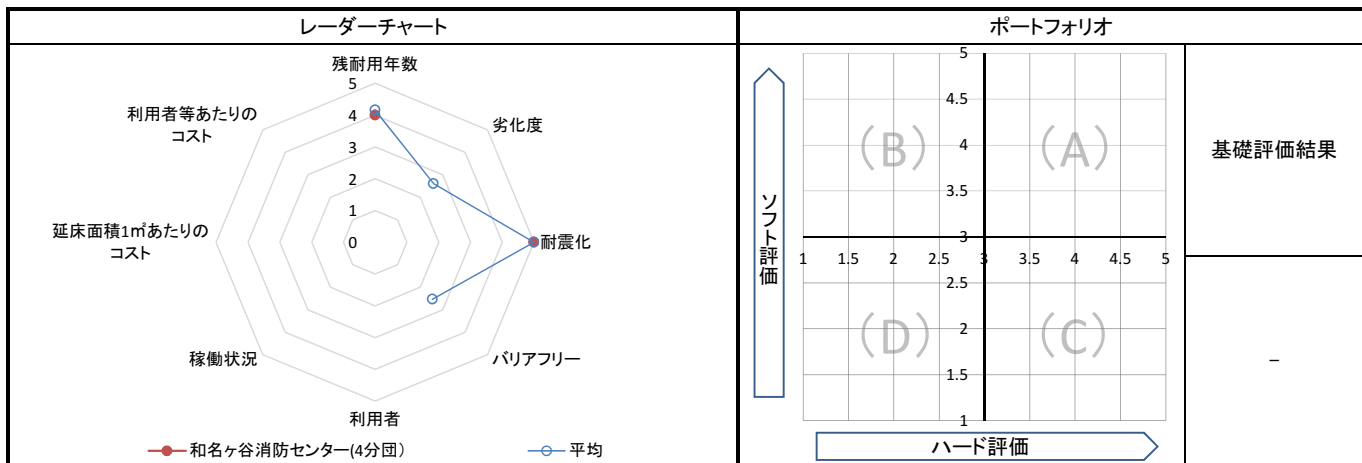
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	556	1	-	9,636
維持管理費	556	1	-	9,636
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	357	1	-	6,186
減価償却費(F)	256	1	-	4,427
市負担額(D-E+F-C)	455	1	-	7,876
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

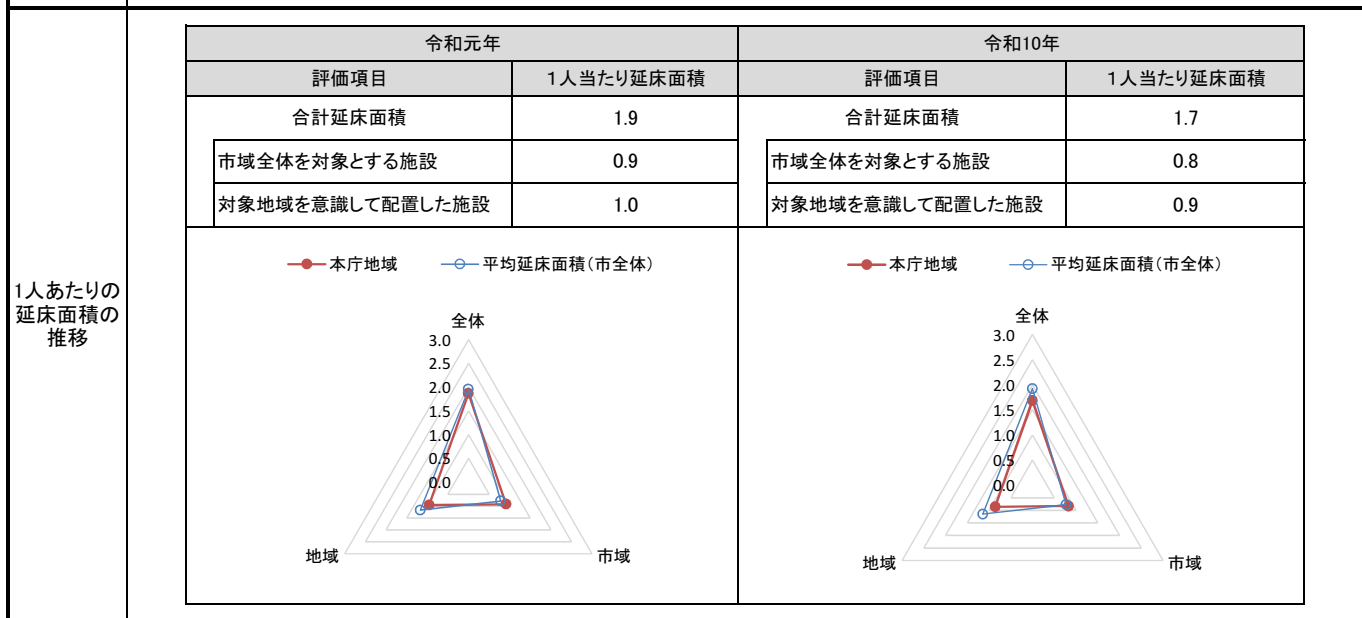
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	36年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
	生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
	老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	本町消防センター（5分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	31
-----	----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	本町12-3
所管課	消防総務課
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。
運営方法	直営
施設開設時期	竣工 H5（1993）年 1月 供用開始 一年 一月
築年数（老朽度）	26年
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 ー
避難所指定	指定なし
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩4分



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	29.06 m ²	用途地域	商業地域	建ぺい率	80%	容積率	400%
延床面積	44.50 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

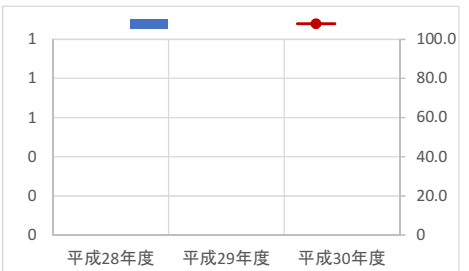
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	130	132	134
維持管理費	130	132	134
（うち人件費）	79	79	79
運営費	0	0	0
（うち人件費）	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	130	132	134
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	199	199	199



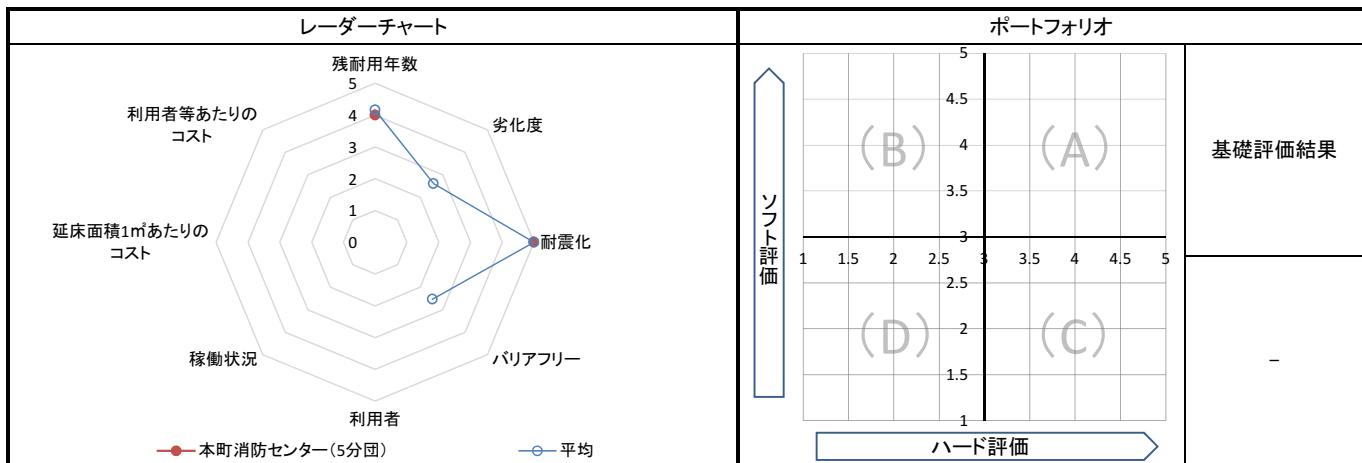
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	-	0
支出 (D)	132	0	-	2,967
維持管理費	132	0	-	2,967
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	-	0
減価償却費 (F)	199	0	-	4,483
市負担額 (D-E+F-C)	332	1	-	7,450
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

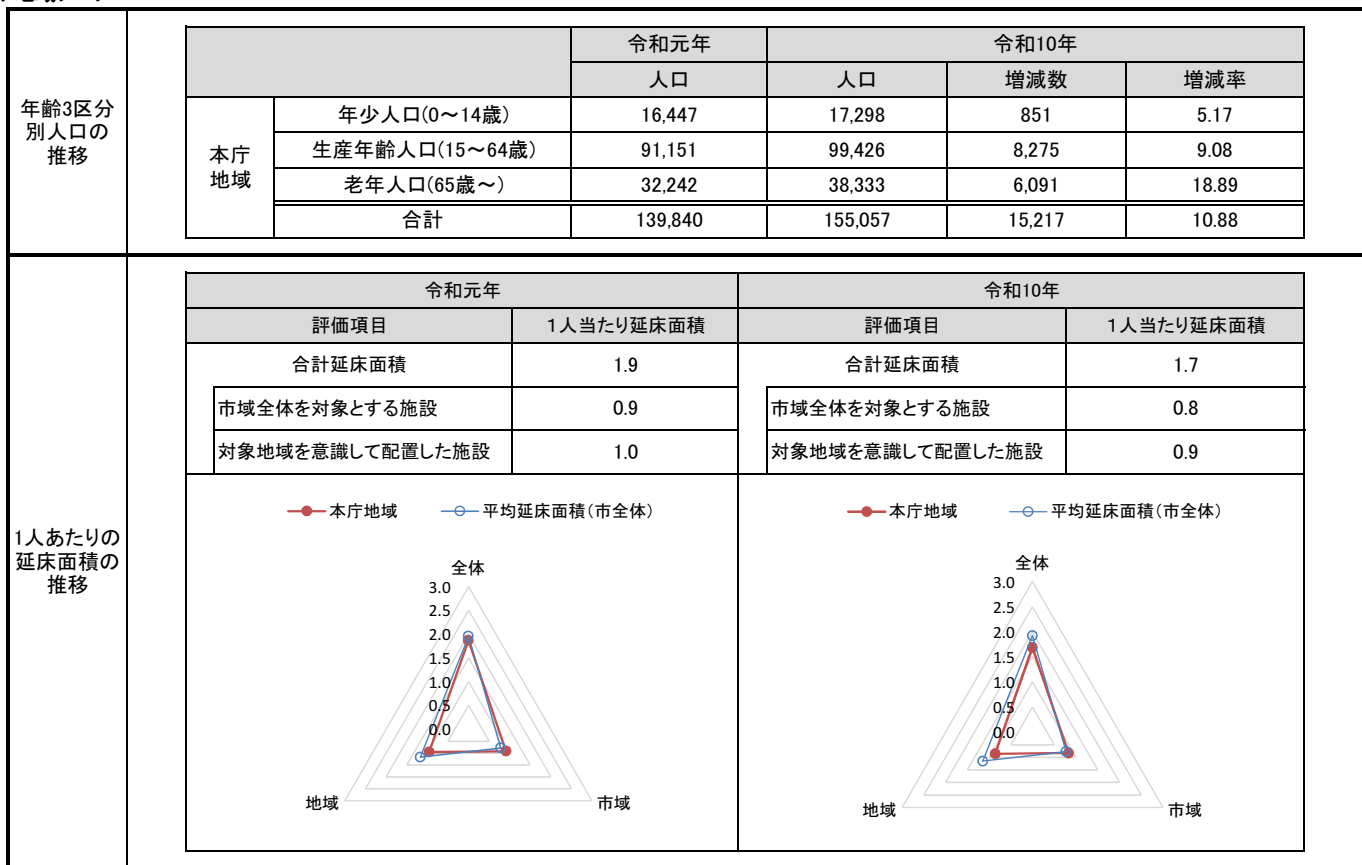
備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	34年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	小山消防センター（6分団）	利用圏域別分類	地域	施設No.	32
-----	----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	小山97-1	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H5（1993）年 1月
築年数（老朽度）	供用開始	一年 一月
		26年
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩16分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	24.08 m ²	用途地域	第一種住居地域				
	延床面積	56.68 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	建ぺい率	60%	容積率	200%
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	—				
	耐震改修	不要	実施時期	—				
増築・大規模修繕	—		実施時期	—				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	—	内壁・天井	—	屋上防水	—	外壁	—

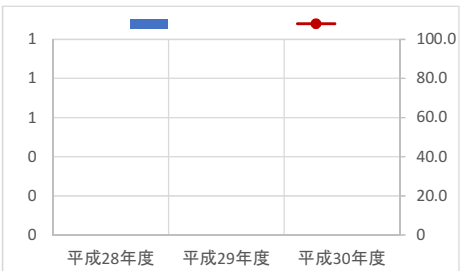
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	157	157	159
維持管理費	157	157	159
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	157	157	159
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	229	229	229



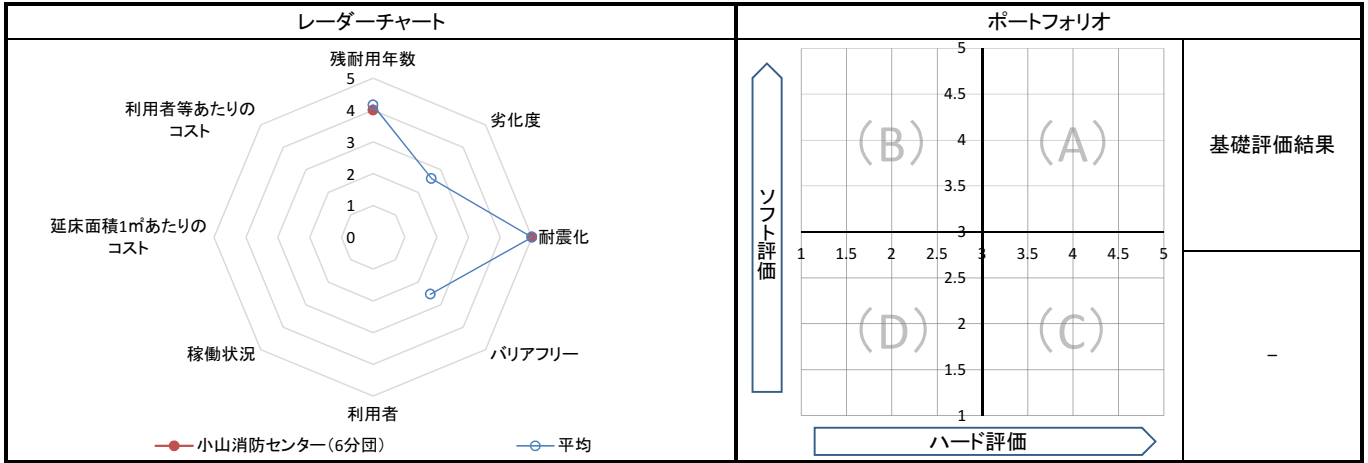
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	—	0
支出(D)	158	0	—	2,783
維持管理費	158	0	—	2,783
運営費	0	0	—	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	—	0
減価償却費(F)	229	0	—	4,042
市負担額(D-E+F-C)	387	1	—	6,824
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	—	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	34年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
		生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
		老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88	

1人あたりの延床面積の推移		令和元年	令和10年		
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
		合計延床面積	1.9	合計延床面積	1.7
		市域全体を対象とする施設	0.9	市域全体を対象とする施設	0.8
		対象地域を意識して配置した施設	1.0	対象地域を意識して配置した施設	0.9

● 本庁地域 ● 平均延床面積(市全体)

● 本庁地域 ● 平均延床面積(市全体)

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	栄町消防センター（7-1分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	33
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	栄町5-338-1		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H6（1994）年	1月
	供用開始	一年	一月
築年数（老朽度）	25年		
開館の状況	開館時間	常駐なし	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	北松戸駅から徒歩18分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	69.84 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	60%	容積率	100%
	延床面積	59.09 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

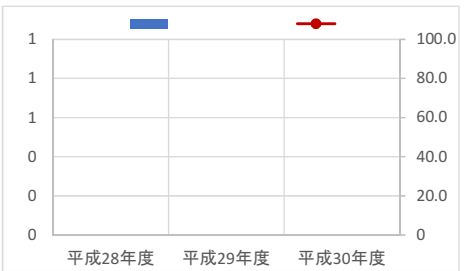
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	128	131	165
維持管理費	128	131	165
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	128	131	165
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	235	235	235



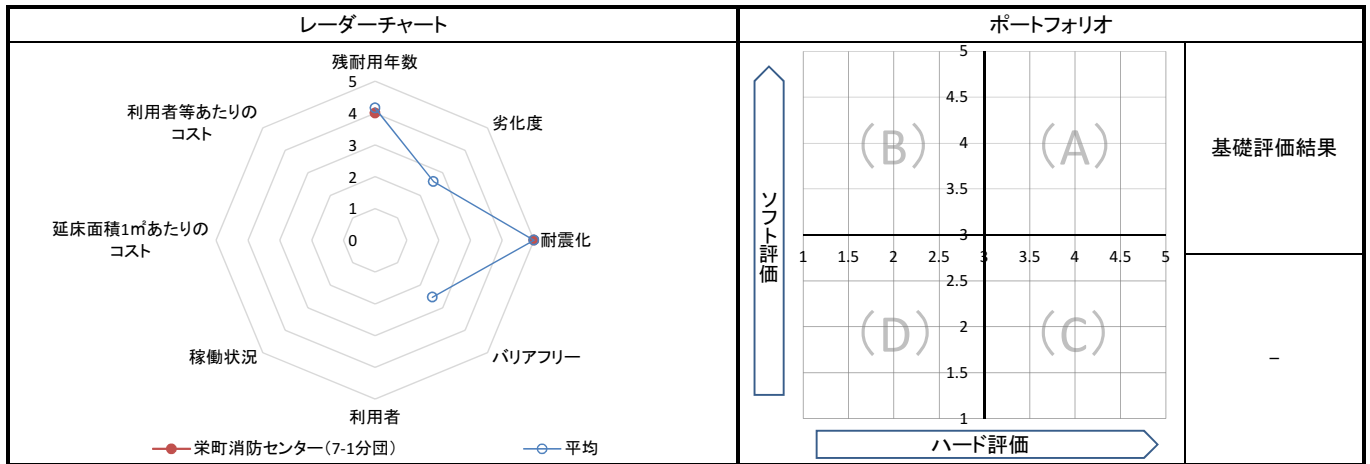
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	141	0	-	2,393
維持管理費	141	0	-	2,393
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	235	0	-	3,976
市負担額(D-E+F-C)	376	1	-	6,369
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
		生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
		老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88	

1人あたりの延床面積の推移		令和元年		令和10年	
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
	本庁地域	合計延床面積	1.9	合計延床面積	1.7
		市域全体を対象とする施設	0.9	市域全体を対象とする施設	0.8
		対象地域を意識して配置した施設	1.0	対象地域を意識して配置した施設	0.9

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	古ヶ崎新田消防センター(7-2分団)	利用圏域別分類	地域	施設No.	34
-----	--------------------	---------	----	-------	----

1. 施設の概要

所在地	古ヶ崎3-3346-2	位置図 	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		H6(1994)年 4月
	供用開始		一年 一月
築年数(老朽度)	25年		
開館の状況	開館時間		常駐なし
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	北松戸駅から徒歩18分		

地図出典：(C)NTT空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	47.10 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	60%	容積率	100%
	延床面積	57.14 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

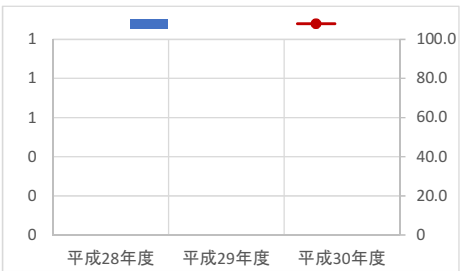
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	155	158	153
維持管理費	155	158	153
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	155	158	153
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	230	230	230



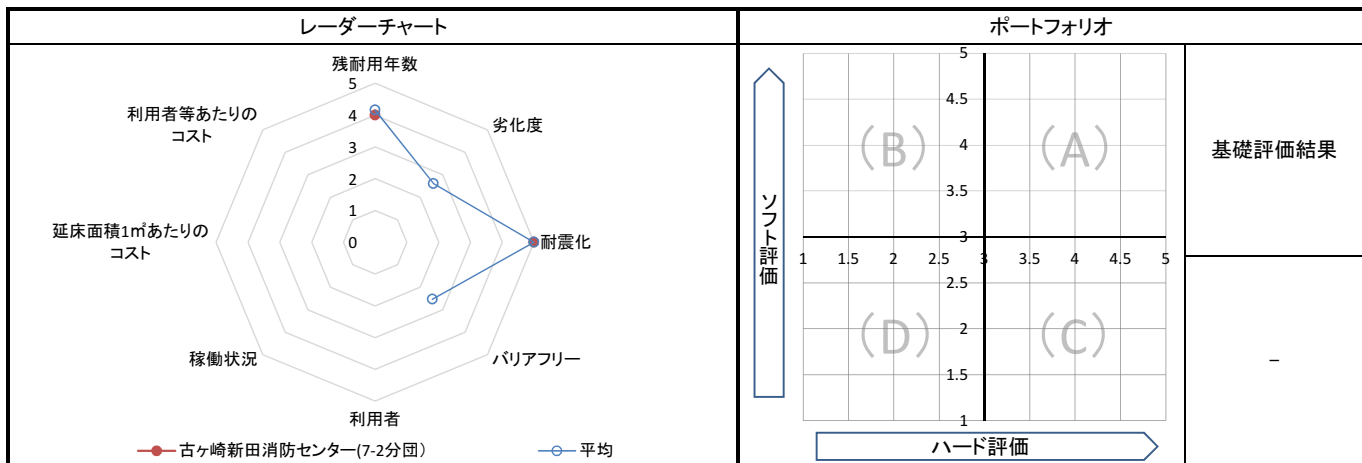
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	155	0	-	2,719
維持管理費	155	0	-	2,719
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	230	0	-	4,029
市負担額(D-E+F-C)	386	1	-	6,748
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
		生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
		老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88	

1人あたりの延床面積の推移		令和元年		令和10年	
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
		合計延床面積	1.9	合計延床面積	1.7
		市域全体を対象とする施設	0.9	市域全体を対象とする施設	0.8
		対象地域を意識して配置した施設	1.0	対象地域を意識して配置した施設	0.9

● 本庁地域 ● 平均延床面積(市全体)

● 本庁地域 ● 平均延床面積(市全体)

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	古ヶ崎消防センター(7-3分圏)	利用圏別分類	地域	施設No.	35
-----	-------------------------	--------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	古ヶ崎601		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H11(1999)年	12月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	20年		
開館の状況	開館時間	常駐なし	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩19分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	借用	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地	敷地面積	104.04 m ²	用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

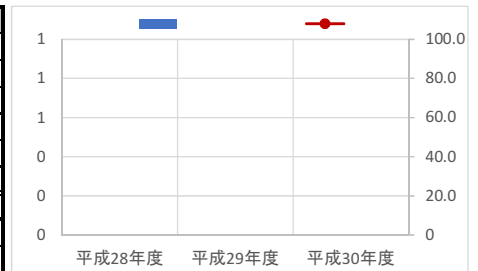
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	139	138	140
維持管理費	139	138	140
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	139	138	140
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



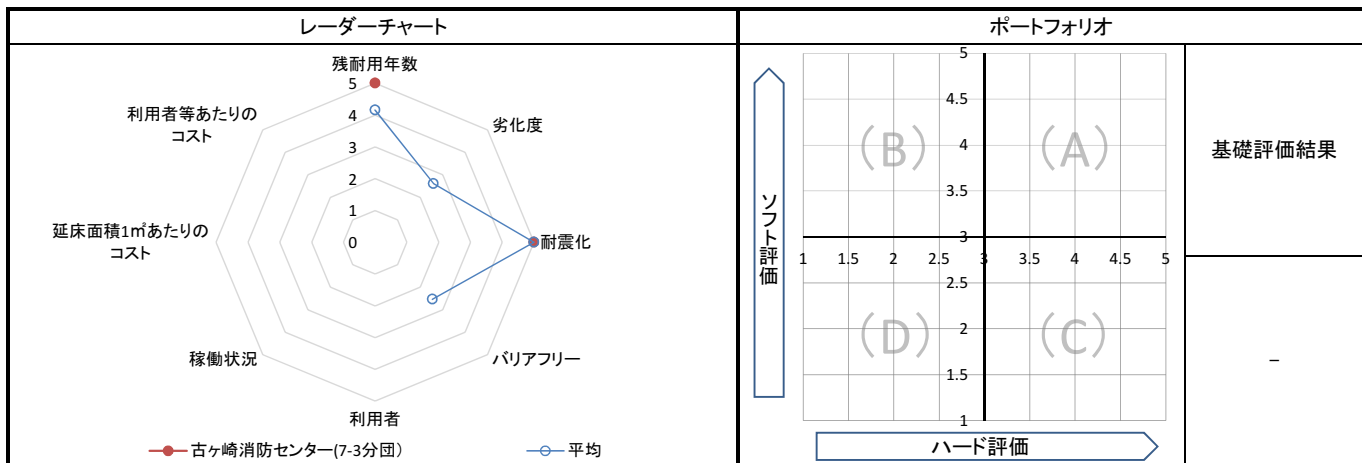
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	139	0	-	2,408
維持管理費	139	0	-	2,408
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	371	1	-	6,420
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	40年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
		生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
		老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88	

1人あたりの延床面積の推移		令和元年		令和10年	
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
	本庁地域	合計延床面積	1.9	合計延床面積	1.7
		市域全体を対象とする施設	0.9	市域全体を対象とする施設	0.8
		対象地域を意識して配置した施設	1.0	対象地域を意識して配置した施設	0.9

令和元年

令和10年

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	馬橋消防センター(8分圏)	利用圏域別分類	地域	施設No.	36
-----	----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	馬橋1889	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H10(1998)年 12月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	21年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩4分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	借用	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地面積	敷地面積	47.94 m ²	用途地域	近隣商業地域		建ぺい率	80%	容積率	300%
	延床面積	57.06 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

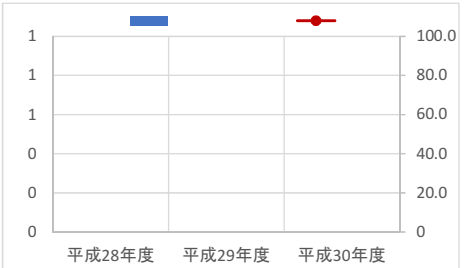
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	140	144	148
維持管理費	140	144	148
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	140	144	148
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	3,380	3,380	230



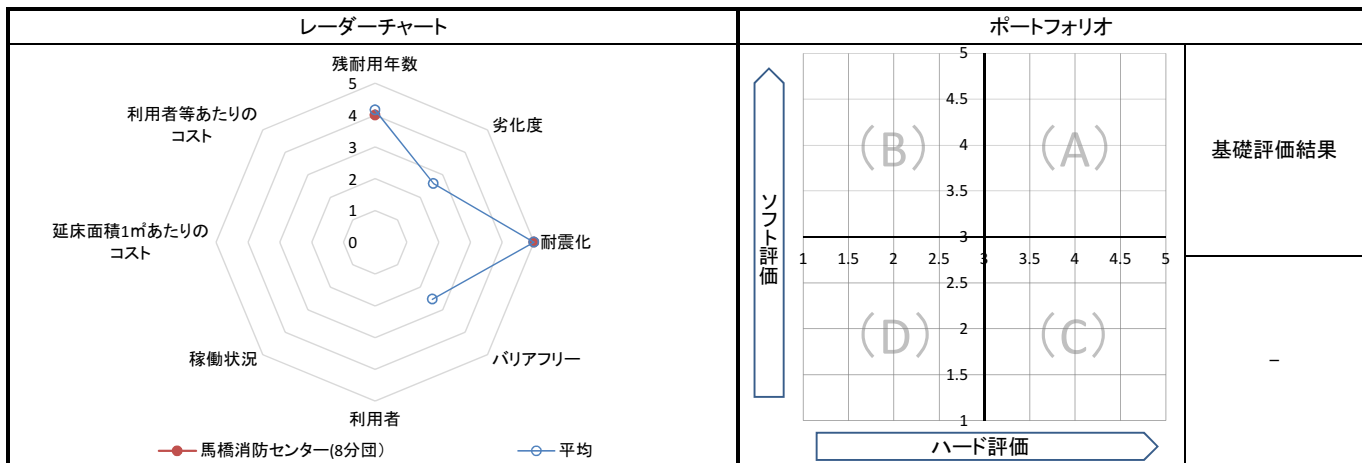
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	144	0	-	2,524
維持管理費	144	0	-	2,524
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	2,330	5	-	40,834
市負担額(D-E+F-C)	2,474	5	-	43,359
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

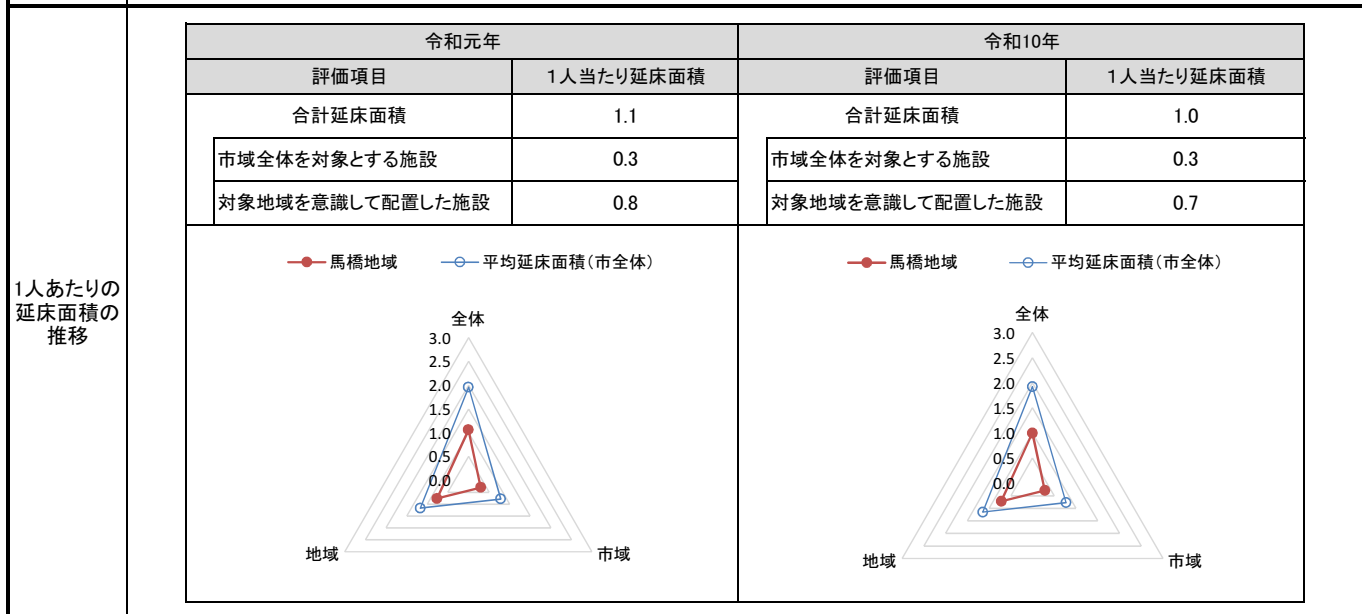
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	39年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	馬橋地域	令和元年		令和10年		
		年少人口(0~14歳)	人口	人口	増減数	増減率
		4,514	4,232	▲ 282	▲ 6.25	
生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87		
老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34		
合計	40,227	42,580	2,353	5.85		



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	中根457		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H7(1995)年	2月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	24年		
開館の状況	開館時間	常駐なし	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩8分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	借用	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地面積	敷地面積	50.03 m ²	用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	59.86 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

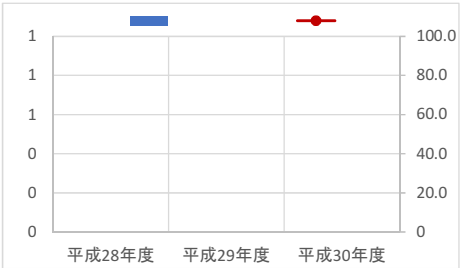
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	134	1,057	128
維持管理費	134	1,057	128
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	134	1,057	128
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	926	0
(参考) 減価償却費 (千円)	237	237	299



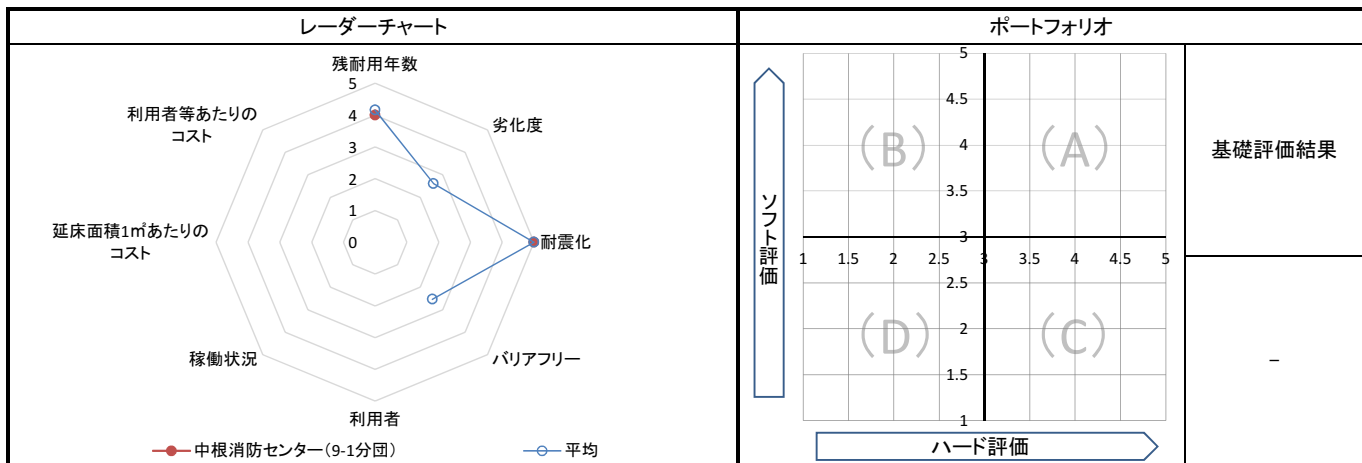
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	440	1	-	7,346
維持管理費	440	1	-	7,346
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	309	1	-	5,159
減価償却費(F)	257	1	-	4,302
市負担額(D-E+F-C)	388	1	-	6,489
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

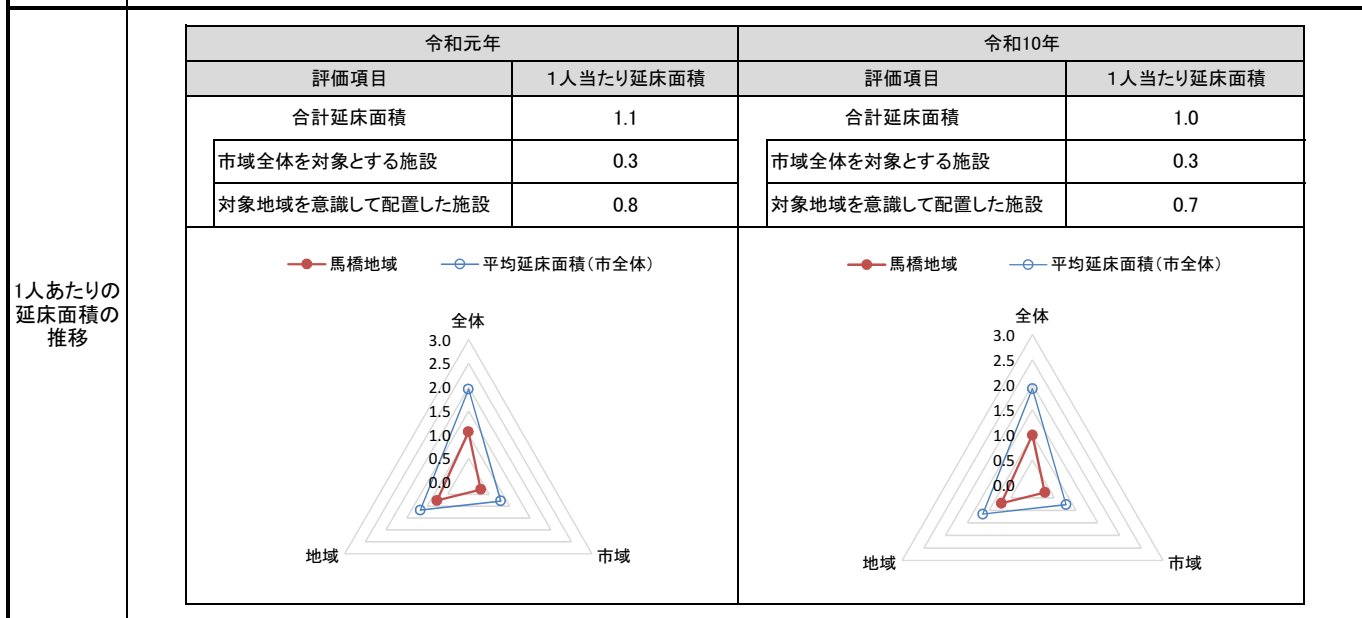
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	36年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	馬橋地域	令和元年		令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	4,514	4,232	▲ 282	▲ 6.25
		生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87
		老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34
	合計	40,227	42,580	2,353	5.85	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	新作665-9	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H14(2002)年 12月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	17年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	北松戸駅から徒歩11分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	163.79 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
	延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

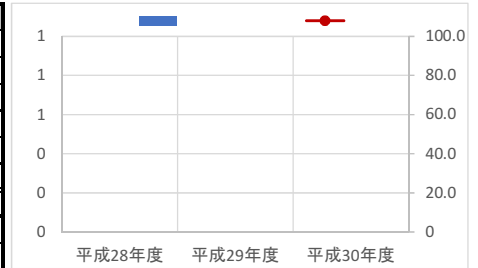
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	141	139	142
維持管理費	141	139	142
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	141	139	142
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



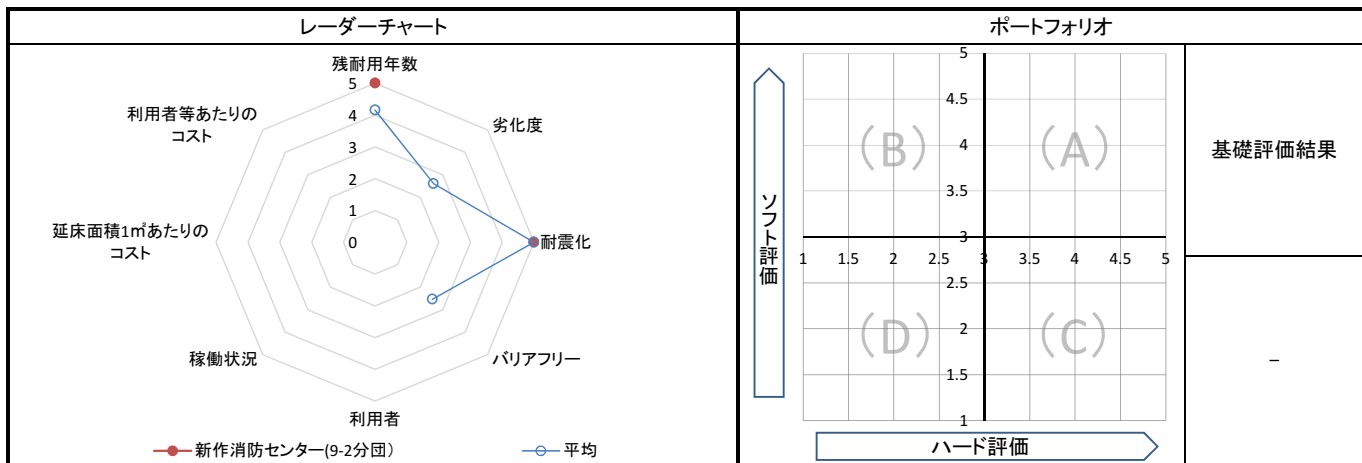
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	141	0	-	2,437
維持管理費	141	0	-	2,437
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	372	1	-	6,449
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

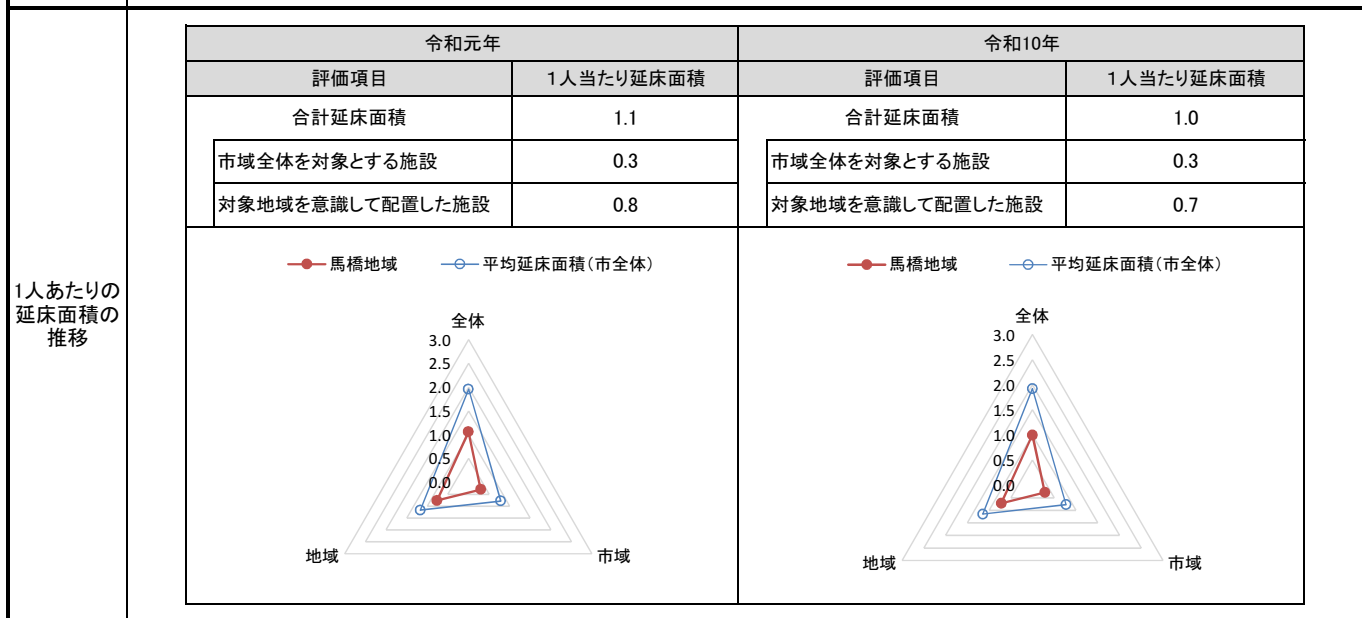
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	43年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
馬橋地域	年少人口(0~14歳)	4,514	4,232	▲ 282	▲ 6.25
	生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87
	老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34
	合計	40,227	42,580	2,353	5.85



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	三ヶ月消防センター（10分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	39
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	三ヶ月1455	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H12(2000)年 12月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	19年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩9分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	市有	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地	敷地面積	58.00 m ²	用途地域	第二種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	57.14 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

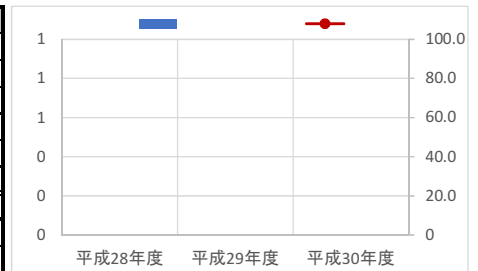
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	136	139	141
維持管理費	136	139	141
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	136	139	141
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	230	230	230



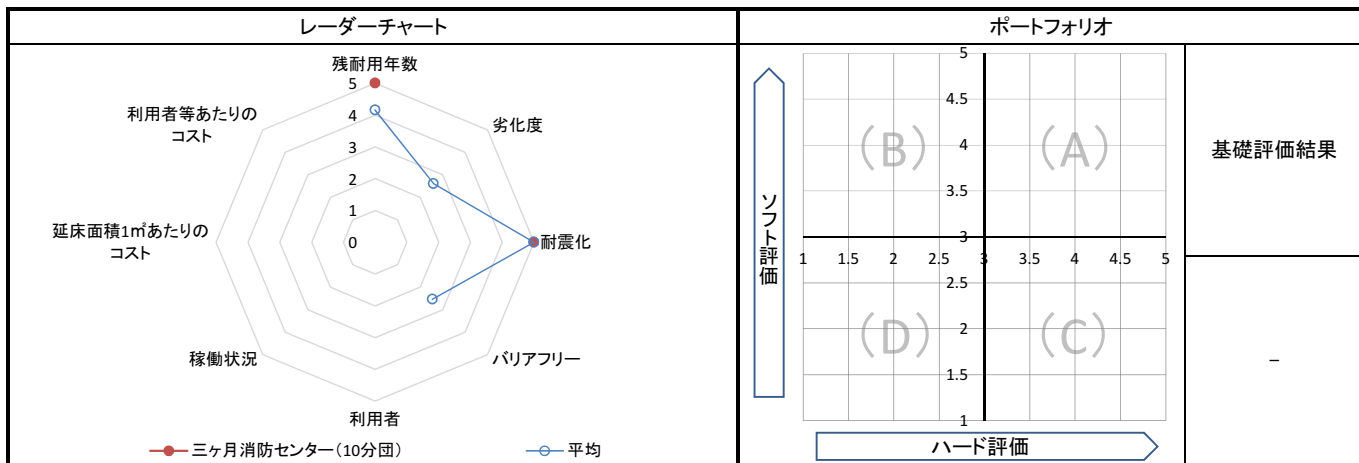
5. コスト計算(3年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	139	0	-	2,428
維持管理費	139	0	-	2,428
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	230	0	-	4,029
市負担額(D-E+F-C)	369	1	-	6,456
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

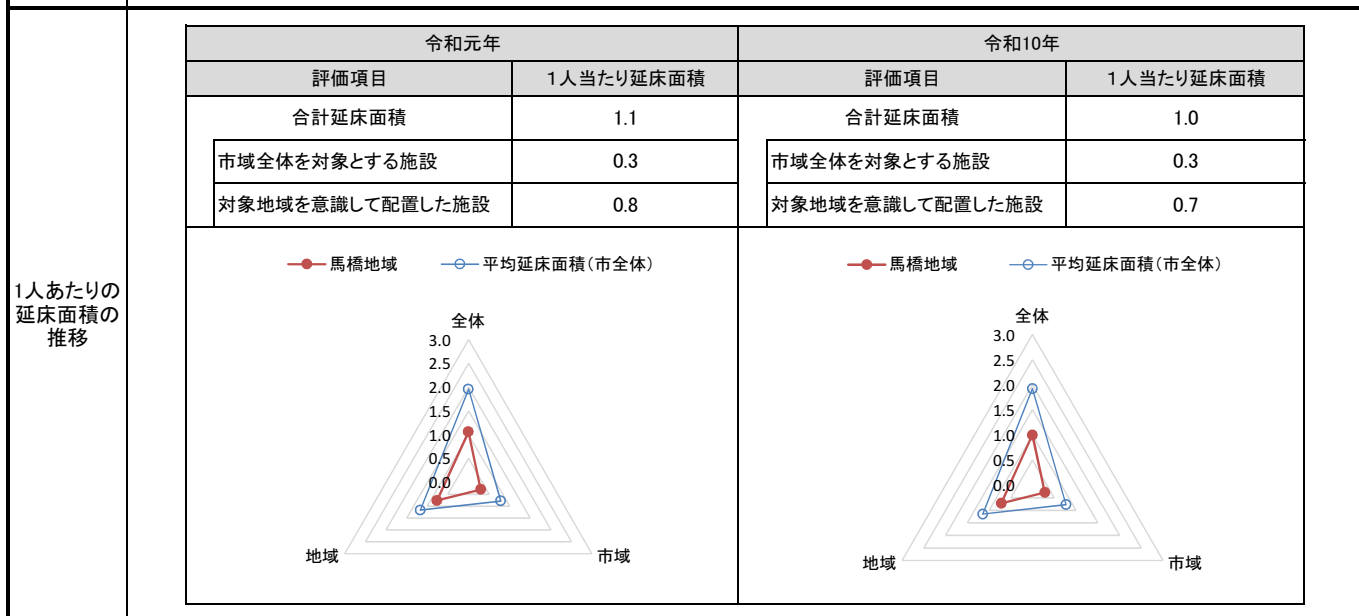
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	41年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	馬橋地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	4,514	4,232	▲ 282
生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87	
老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34	
合計	40,227	42,580	2,353	5.85	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	幸谷消防センター（11分団）	利用圏域別分類	地域	施設No.	40
-----	-----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	幸谷613-1	位置図	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	<p>地図出典：(C)NTT空間情報株式会社</p>	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		H4（1992）年 4月
	供用開始		一年 一月
築年数（老朽度）	27年		
開館の状況	開館時間		常駐なし
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	新松戸駅から徒歩3分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	- m ²		用途地域	第一種住居地域			
	延床面積	61.02 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	建ぺい率	50%	容積率	100%
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない		駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない	
	階段	必要ない		エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない	
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

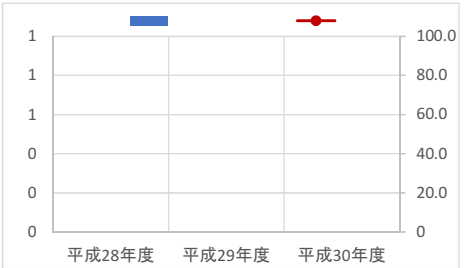
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	167	124	126
維持管理費	167	124	126
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	167	124	126
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	240	240	240



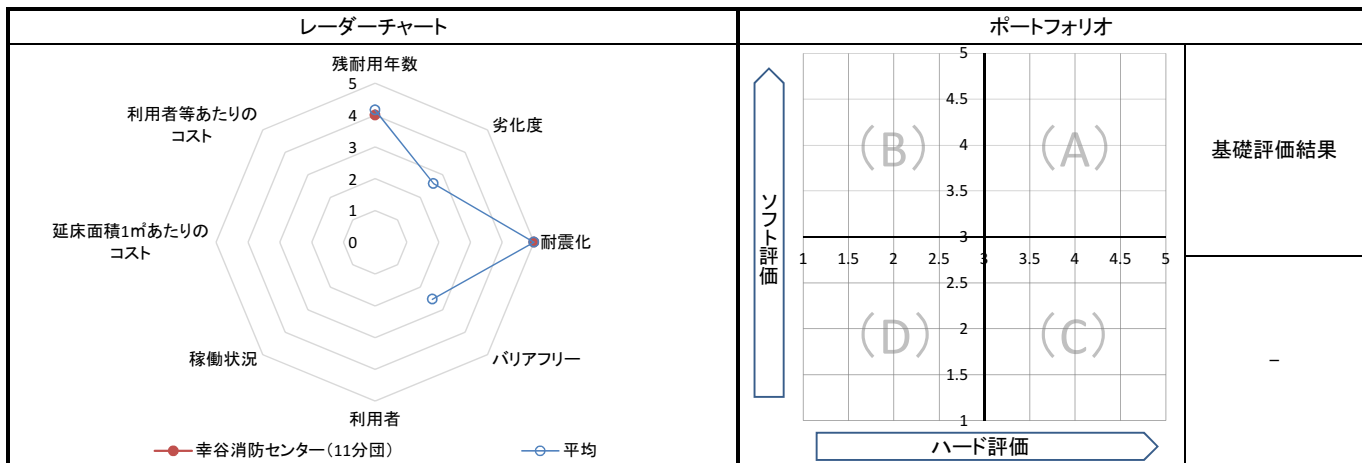
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	139	0	-	2,279
維持管理費	139	0	-	2,279
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	240	0	-	3,927
市負担額(D-E+F-C)	379	1	-	6,206
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

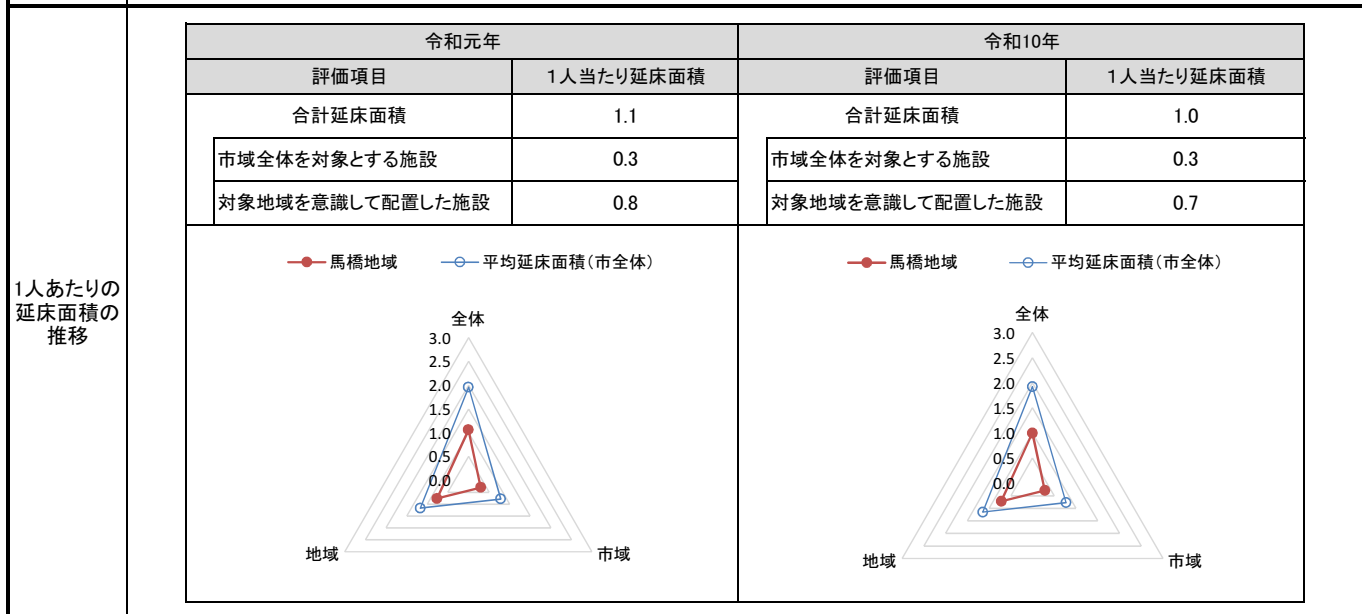
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	33年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
馬橋地域	年少人口(0~14歳)	4,514	4,232	▲ 282	▲ 6.25
	生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87
	老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34
	合計	40,227	42,580	2,353	5.85




3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	新松戸消防センター（12分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	41
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	小金1174-3	位置図  地図出典：(C)NTT空間情報株式会社
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H15（2003）年 12月 供用開始 一年 一月	
築年数（老朽度）	16年	
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 ー	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	新松戸駅から徒歩22分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	189.02 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	- %	容積率	- %
延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)					- m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

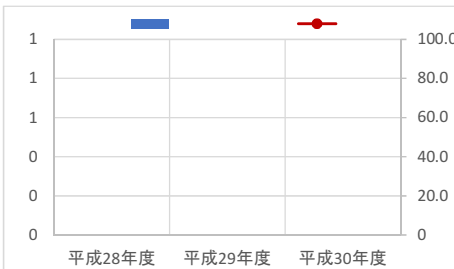
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	297	199	201
維持管理費	297	199	201
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	297	199	201
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	323	323	323



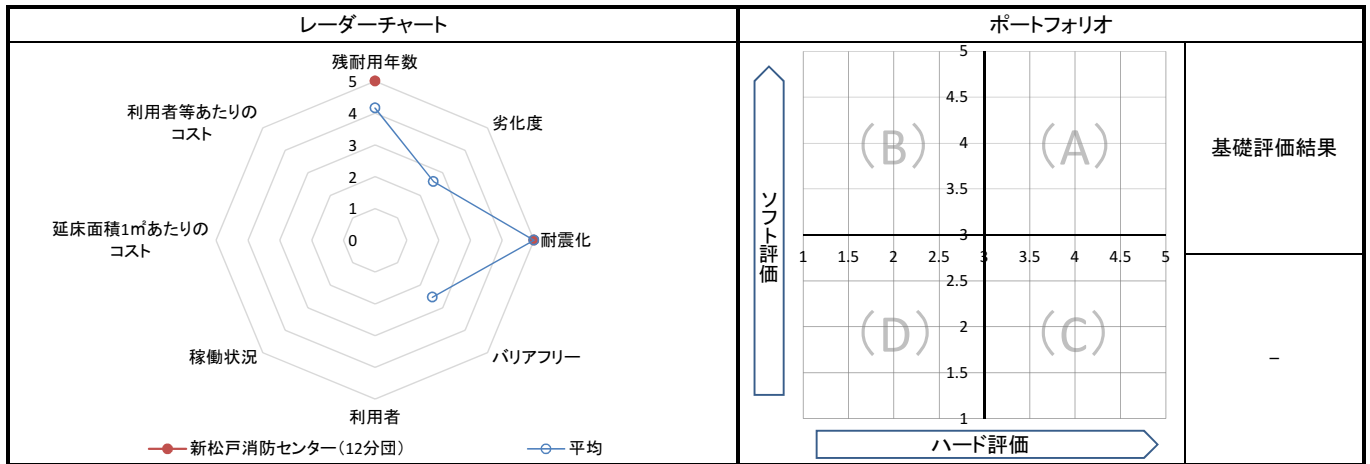
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	-	0
支出 (D)	232	0	-	4,025
維持管理費	232	0	-	4,025
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	-	0
減価償却費 (F)	323	1	-	5,594
市負担額 (D+E+F-C)	555	1	-	9,619
市負担割合 ((D+E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

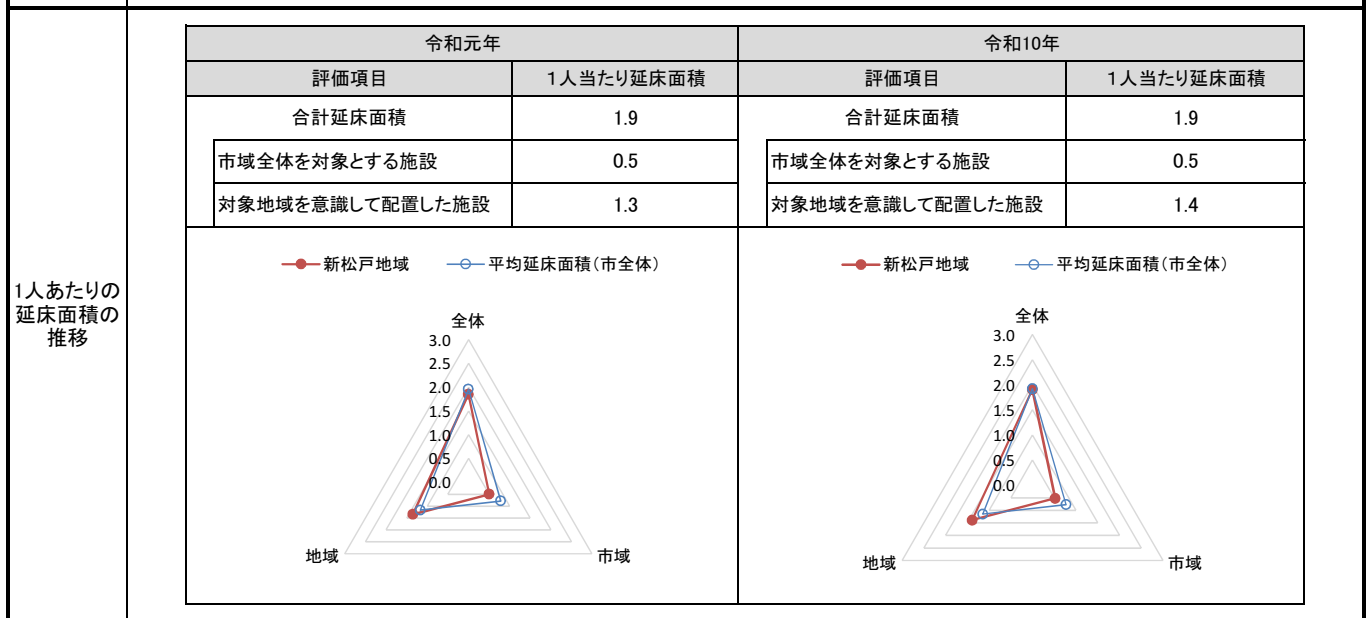
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	44年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ


年齢3区分 別人口の 推移	新松戸 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	6,367	5,798	▲ 569
生産年齢人口(15~64歳)	37,162	33,484	▲ 3,678	▲ 9.90	
老年人口(65歳~)	16,068	18,673	2,605	16.21	
合計	59,597	57,955	▲ 1,642	▲ 2.76	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	旭町2-477-1		 <p style="text-align: right; font-size: small;">地図出典: (C)NTT空間情報株式会社</p>
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H8(1996)年 7月	
	供用開始	H8(1996)年 7月	
築年数(老朽度)	23年		
開館の状況	開館時間	常駐なし	
	休館日	—	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	新松戸駅から徒歩28分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	66.44 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	— %	容積率	— %
	延床面積	59.76 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	— m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	—				
	耐震改修	不要	実施時期	—				
増築・大規模修繕	—		実施時期	—				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	—	内壁・天井	—	屋上防水	—	外壁	—

3. 施設の利用状況

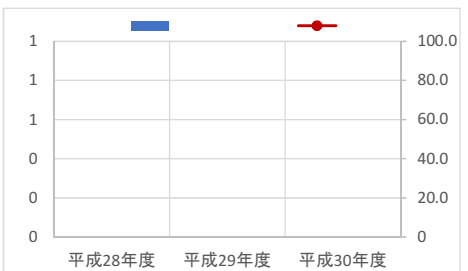
	平成28年度	平成29年度	平成30年度

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	148	152	194
維持管理費	148	152	194
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	148	152	194
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	145	145	145



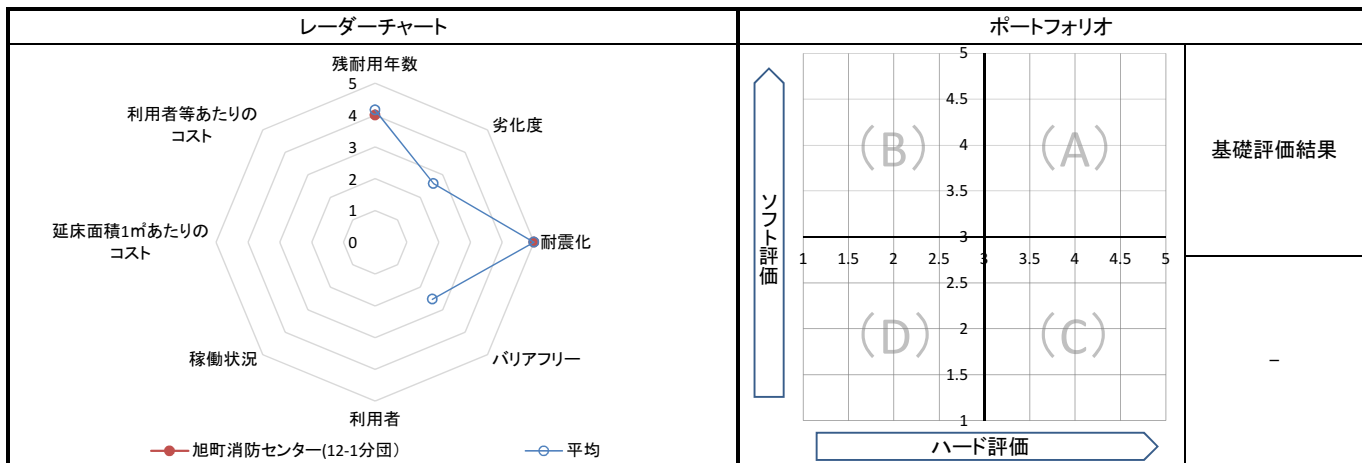
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m当たり (円/年)
収入(C)	0	0	—	0
支出(D)	165	0	—	2,756
維持管理費	165	0	—	2,756
運営費	0	0	—	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	—	0
減価償却費(F)	145	0	—	2,430
市負担額(D-E+F-C)	310	1	—	5,186
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	—	100.0%

備考	
----	--

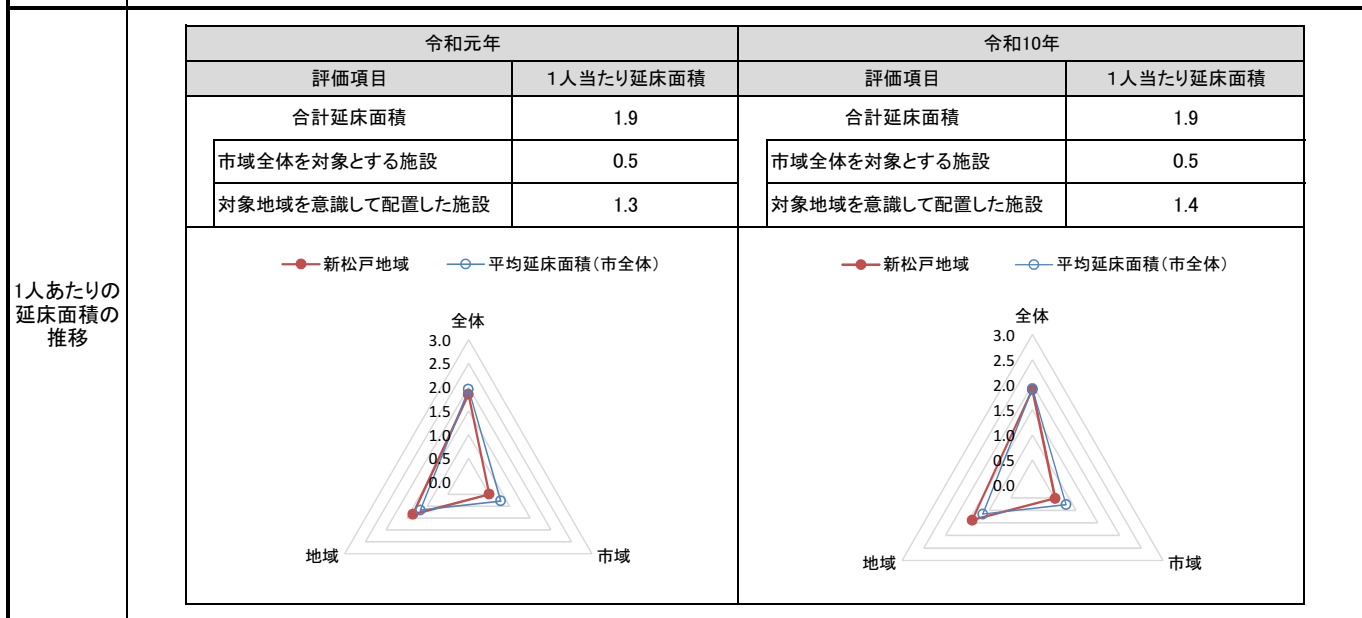
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	37年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
新松戸 地域	年少人口(0~14歳)	6,367	5,798	▲ 569	▲ 8.94
	生産年齢人口(15~64歳)	37,162	33,484	▲ 3,678	▲ 9.90
	老年人口(65歳~)	16,068	18,673	2,605	16.21
	合計	59,597	57,955	▲ 1,642	▲ 2.76




3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	主水新田消防センター（13-1分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	43
-----	---------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	主水新田102	位置図 	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		H9（1997）年 9月
	供用開始		一年 一月
築年数（老朽度）	22年		
開館の状況	開館時間		常駐なし
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩35分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	119.27 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	— %	容積率	— %
延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		— m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	—				
	耐震改修	不要	実施時期	—				
増築・大規模修繕	—		実施時期	—				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	—	内壁・天井	—	屋上防水	—	外壁	—

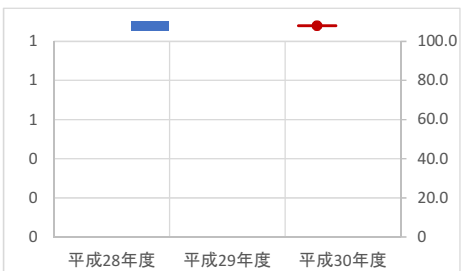
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	138	160	150
維持管理費	138	160	150
（うち人件費）	79	79	79
運営費	0	0	0
（うち人件費）	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	138	160	150
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



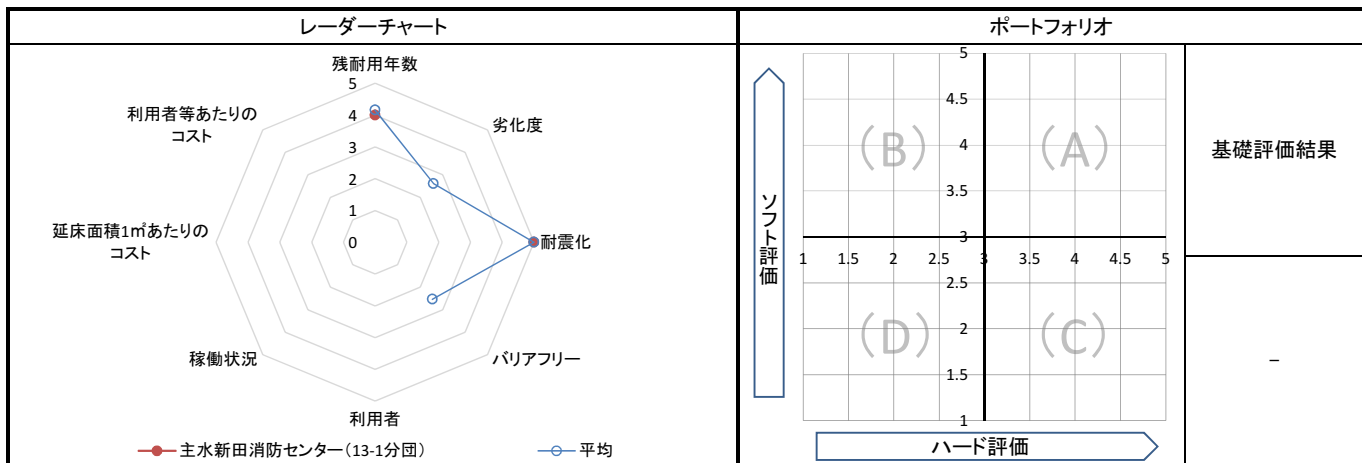
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	—	0
支出 (D)	149	0	—	2,587
維持管理費	149	0	—	2,587
運営費	0	0	—	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	—	0
減価償却費 (F)	232	0	—	4,012
市負担額 (D-E+F-C)	381	1	—	6,599
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	—	100.0%

備考	
----	--

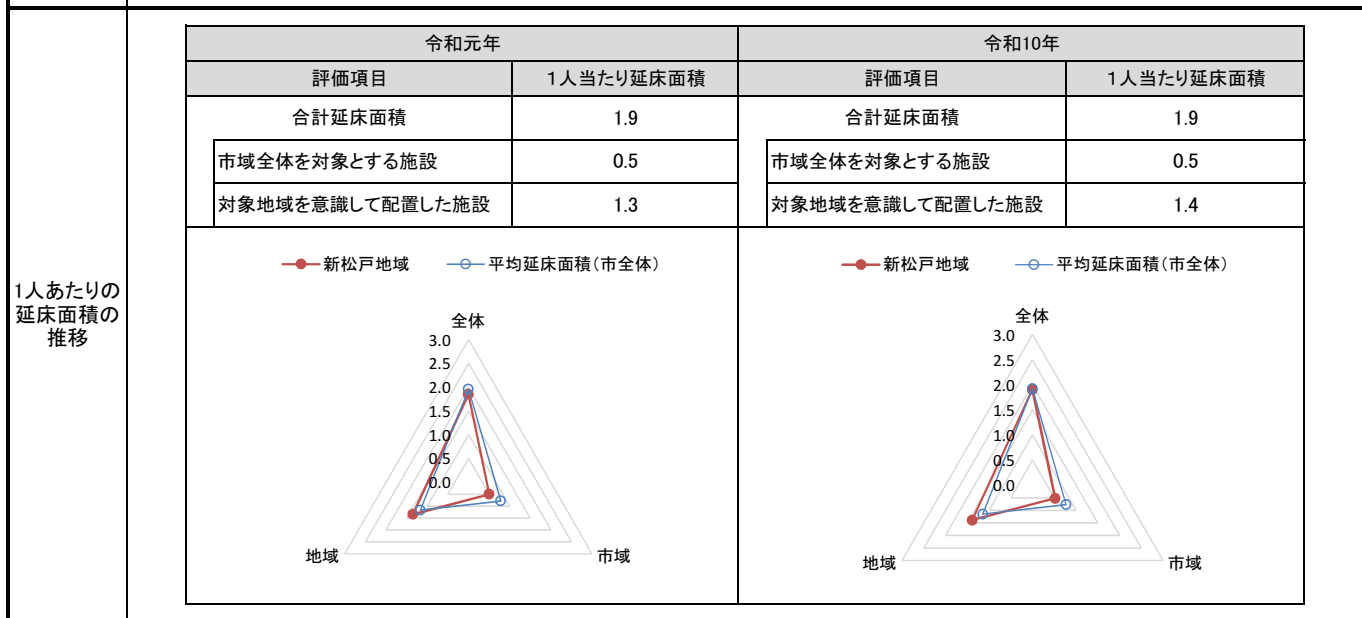
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	38年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	新松戸 地域	令和元年		令和10年		
		年少人口(0~14歳)	人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	6,367	5,798	▲ 569	▲ 8.94
生産年齢人口(15~64歳)	37,162	33,484	▲ 3,678	▲ 9.90		
老年人口(65歳~)	16,068	18,673	2,605	16.21		
合計	59,597	57,955	▲ 1,642	▲ 2.76		




3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	八ヶ崎消防センター（14分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	44
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	八ヶ崎2-36-1	位置図 
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H9（1997）年 9月 供用開始 一年 一月	
築年数（老朽度）	22年	
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 ー	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩18分	

地図出典：(C) NTT空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	221.40 m ²	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
延床面積	59.76 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

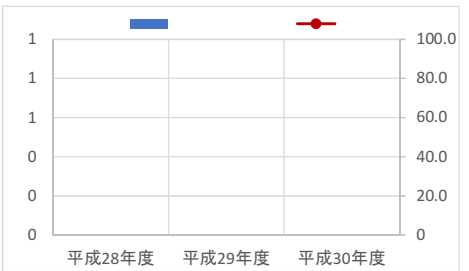
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	1,360	197	203
維持管理費 (うち人件費)	1,360	197	203
運営費 (うち人件費)	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	1,360	197	203
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	1,166	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	328	406	406



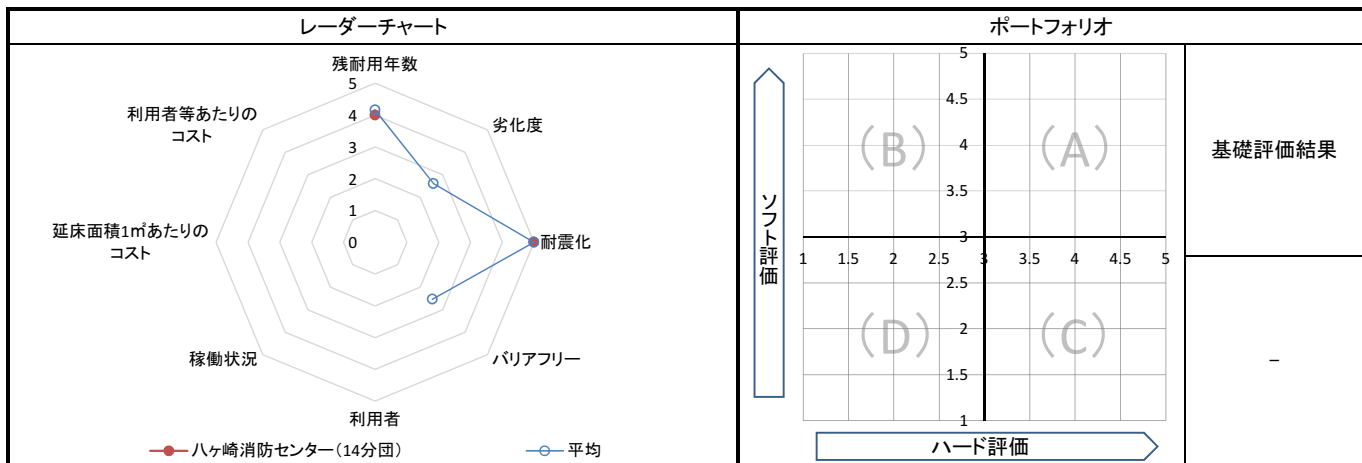
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	-	0
支出 (D)	587	1	-	9,818
維持管理費	587	1	-	9,818
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	389	1	-	6,505
減価償却費 (F)	380	1	-	6,359
市負担額 (D-E+F-C)	578	1	-	9,672
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

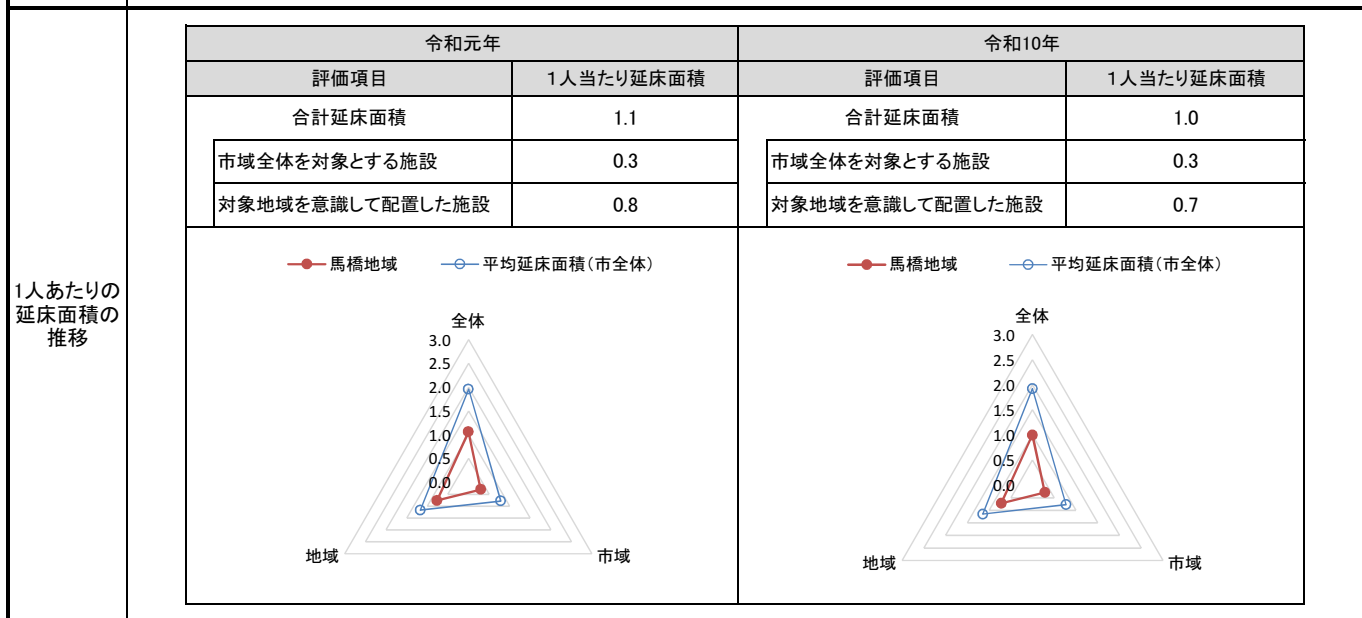
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	38年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	馬橋地域	令和元年		令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	4,514	4,232	▲ 282	▲ 6.25
		生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87
		老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34
	合計	40,227	42,580	2,353	5.85	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	小金原消防センター（15分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	45
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	小金原5-28-13	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H6（1994）年 12月
	供用開始	一年 一月
築年数（老朽度）	25年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	北小金駅から徒歩28分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	68.00 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
	延床面積	59.76 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

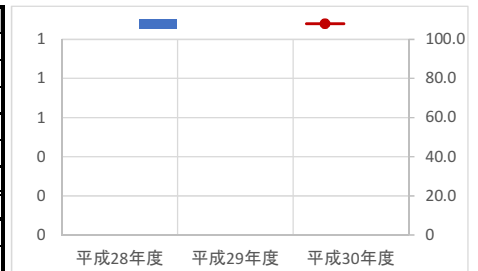
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	124	125	125
維持管理費	124	125	125
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	124	125	125
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	237	237	237



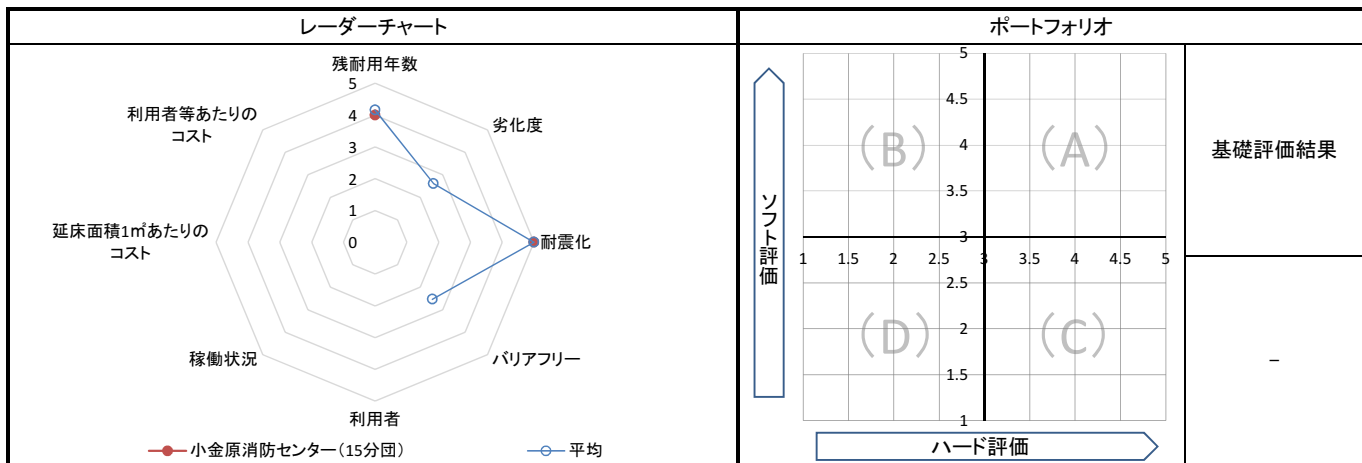
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	-	0
支出 (D)	125	0	-	2,087
維持管理費	125	0	-	2,087
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	-	0
減価償却費 (F)	237	0	-	3,959
市負担額 (D-E+F-C)	361	1	-	6,046
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

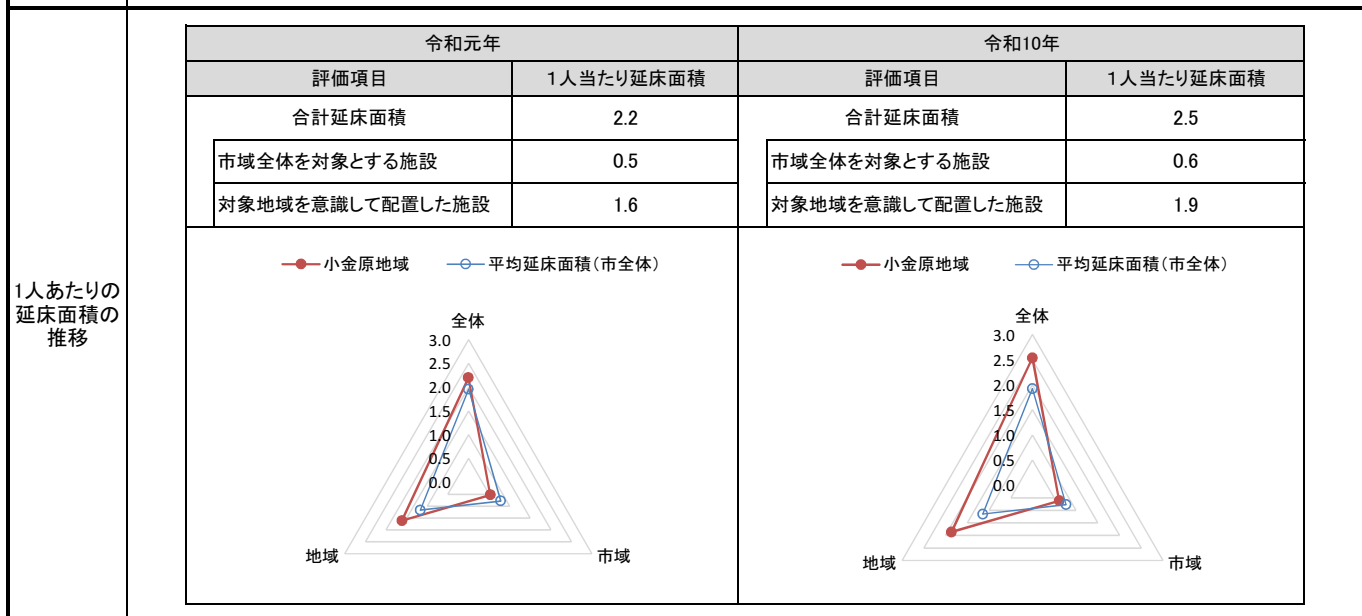
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	小金原 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
	年少人口(0~14歳)	3,041	2,411	▲ 630	▲ 20.72
	生産年齢人口(15~64歳)	15,524	13,122	▲ 2,402	▲ 15.47
	老年人口(65歳~)	9,162	8,474	▲ 688	▲ 7.51
	合計	27,727	24,007	▲ 3,720	▲ 13.42



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	根木内消防センター（16分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	46
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	根木内347-10		<p>位置図</p> <p>地図出典：(C) NTT空間情報株式会社</p>
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H9（1997）年 9月	
	供用開始	一年 一月	
築年数（老朽度）	22年		
開館の状況	開館時間	常駐なし	
	休館日	—	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	北小金駅から徒歩18分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	61.00 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
	延床面積	57.58 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)				- m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

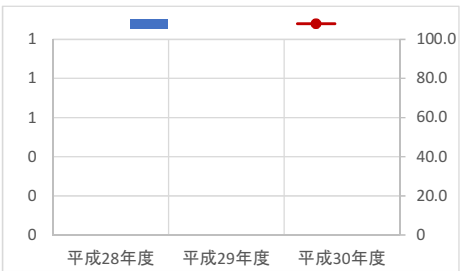
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	423	145	144
維持管理費	423	145	144
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	423	145	144
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	231	231	231



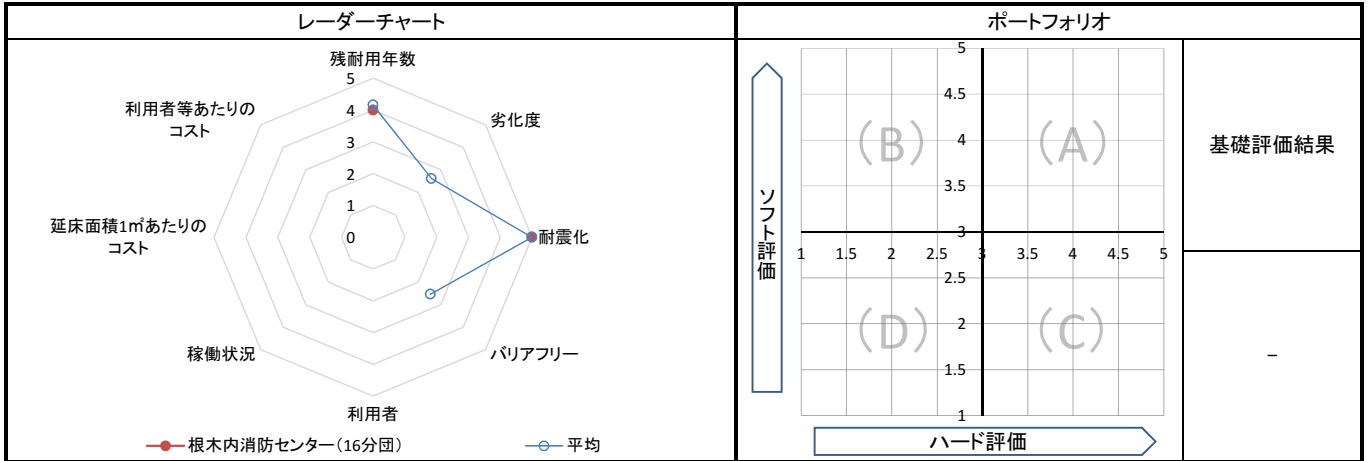
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	237	0	-	4,123
維持管理費	237	0	-	4,123
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	231	0	-	4,016
市負担額(D-E+F-C)	469	1	-	8,139
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

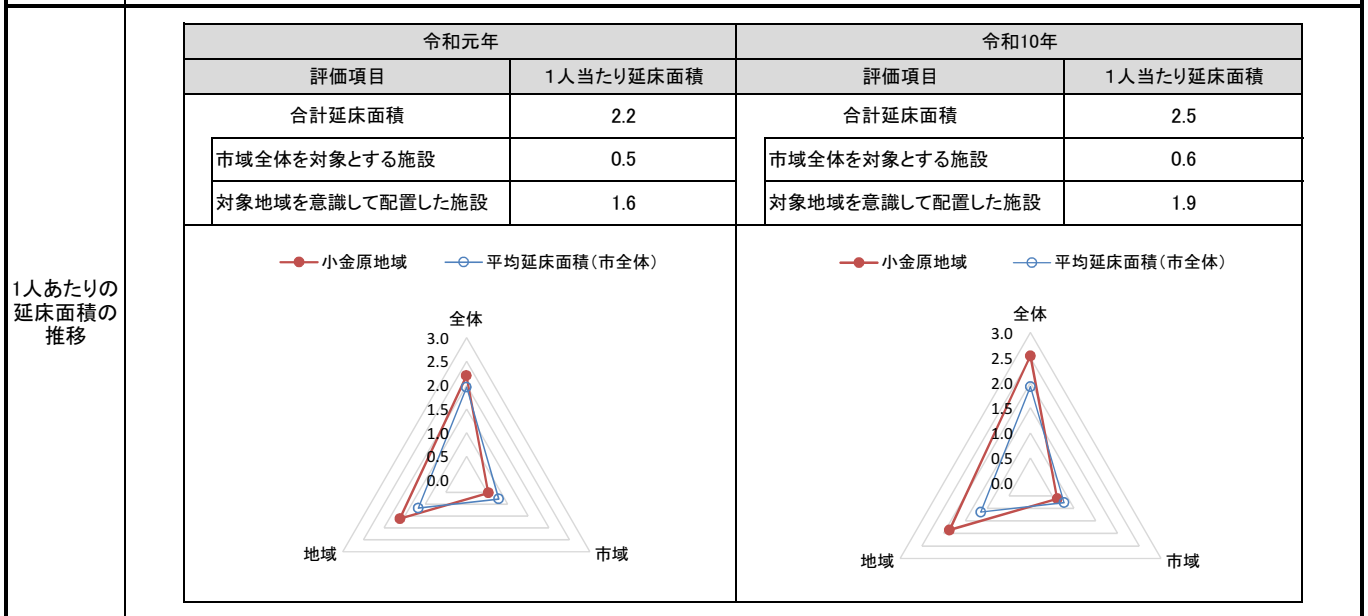
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	38年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	小金原 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	3,041	2,411	▲ 630
生産年齢人口(15~64歳)	15,524	13,122	▲ 2,402	▲ 15.47	
老年人口(65歳~)	9,162	8,474	▲ 688	▲ 7.51	
合計	27,727	24,007	▲ 3,720	▲ 13.42	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	ニツ木消防センター（17分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	47
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	ニツ木1732-1	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H5（1993）年 4月
	供用開始	一年 一月
築年数（老朽度）	26年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	馬橋駅から徒歩16分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	58.36 m ²	用途地域	準住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	61.60 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

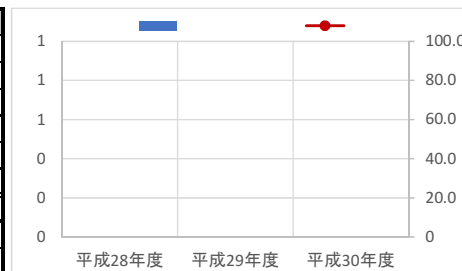
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	116	114	233
維持管理費	116	114	233
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	116	114	233
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	241	241	241



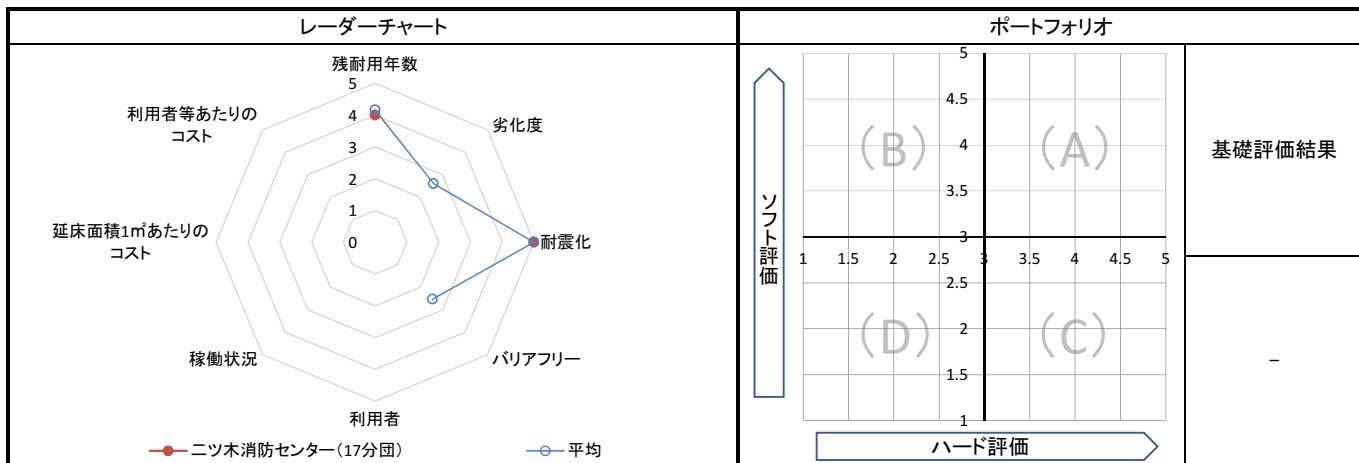
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	-	0
支出 (D)	154	0	-	2,506
維持管理費	154	0	-	2,506
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	-	0
減価償却費 (F)	241	0	-	3,913
市負担額 (D-E+F-C)	395	1	-	6,419
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

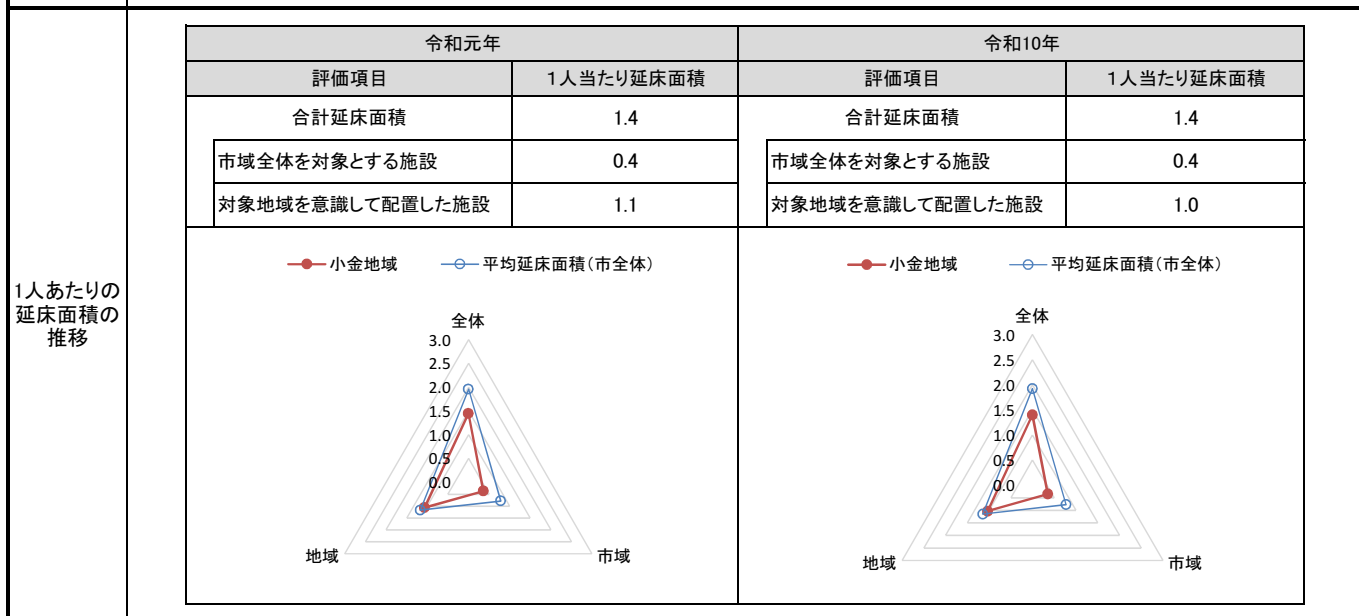
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	34年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	小金 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	5,031	4,872	▲ 159
生産年齢人口(15~64歳)	27,623	27,340	▲ 283	▲ 1.02	
老年人口(65歳~)	10,886	12,779	1,893	17.39	
合計	43,540	44,991	1,451	3.33	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	小金消防センター(18分圏)	利用圏域別分類	地域	施設No.	48
-----	-----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	小金きよしヶ丘2-10-9	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H21(2009)年 3月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	10年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	北小金駅から徒歩7分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	162.00 m ²	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	59.76 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

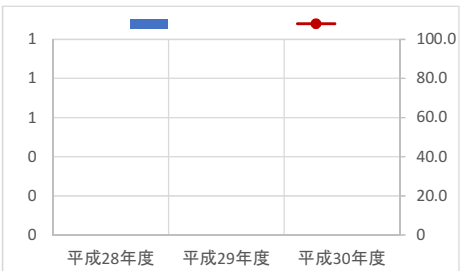
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	141	143	147
維持管理費	141	143	147
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	141	143	147
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	237	237	237



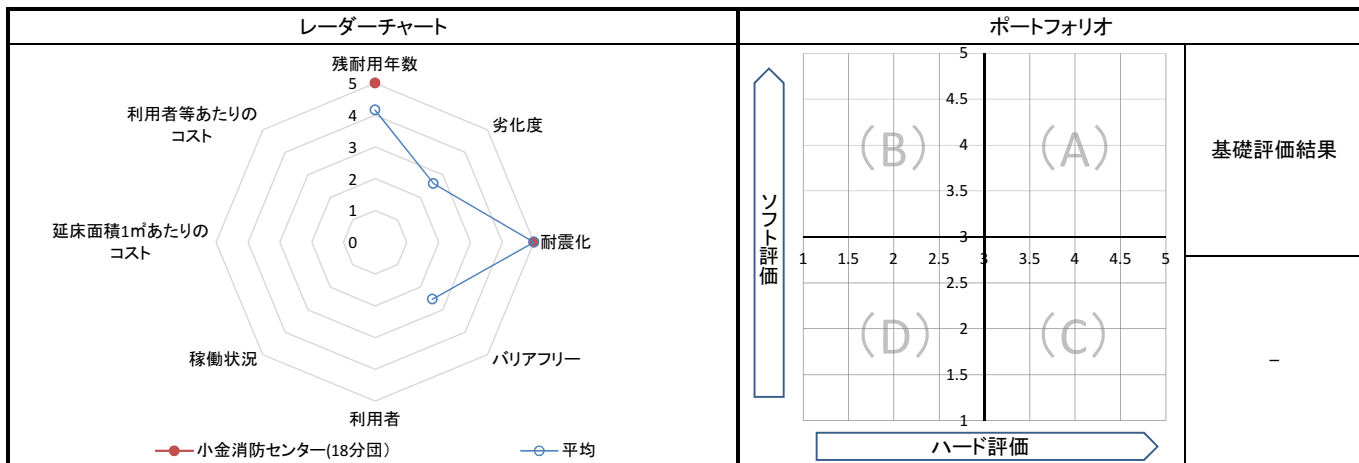
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	144	0	-	2,405
維持管理費	144	0	-	2,405
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	237	0	-	3,959
市負担額(D-E+F-C)	380	1	-	6,363
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

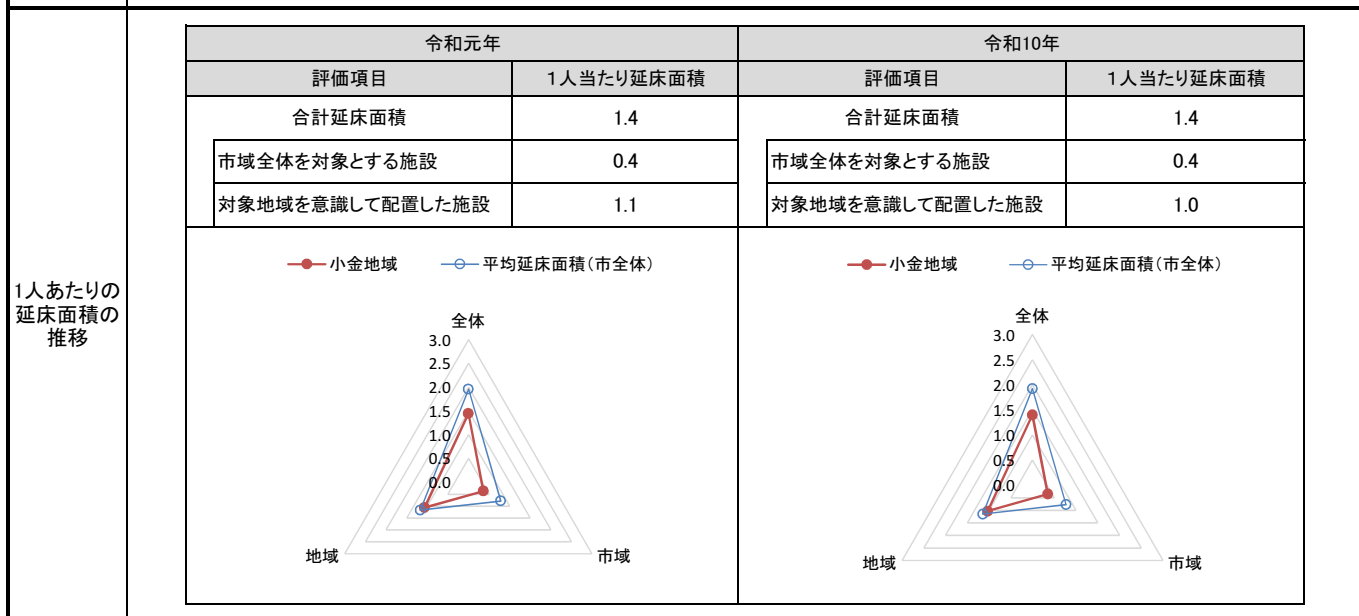
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	50年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
小金地域	年少人口(0~14歳)	5,031	4,872	▲ 159	▲ 3.16
	生産年齢人口(15~64歳)	27,623	27,340	▲ 283	▲ 1.02
	老年人口(65歳~)	10,886	12,779	1,893	17.39
	合計	43,540	44,991	1,451	3.33



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	中金杉消防センター(19分団)	利用圏域別分類	地域	施設No.	49
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	中金杉2-76	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H11(1999)年 12月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	20年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	小金城趾駅から徒歩15分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	272.00 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
	延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

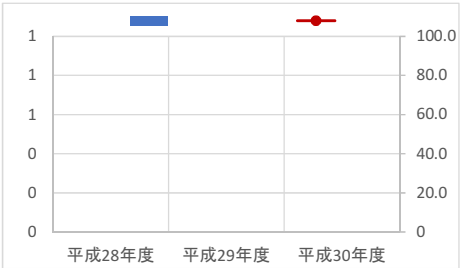
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	147	148	149
維持管理費	147	148	149
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	147	148	149
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



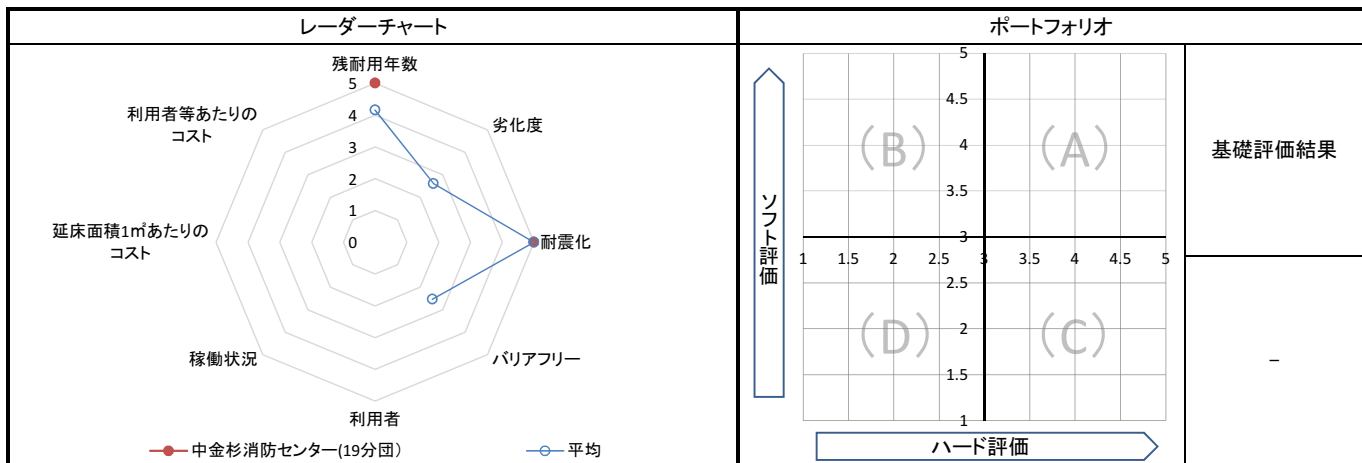
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	148	0	-	2,564
維持管理費	148	0	-	2,564
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	380	1	-	6,576
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

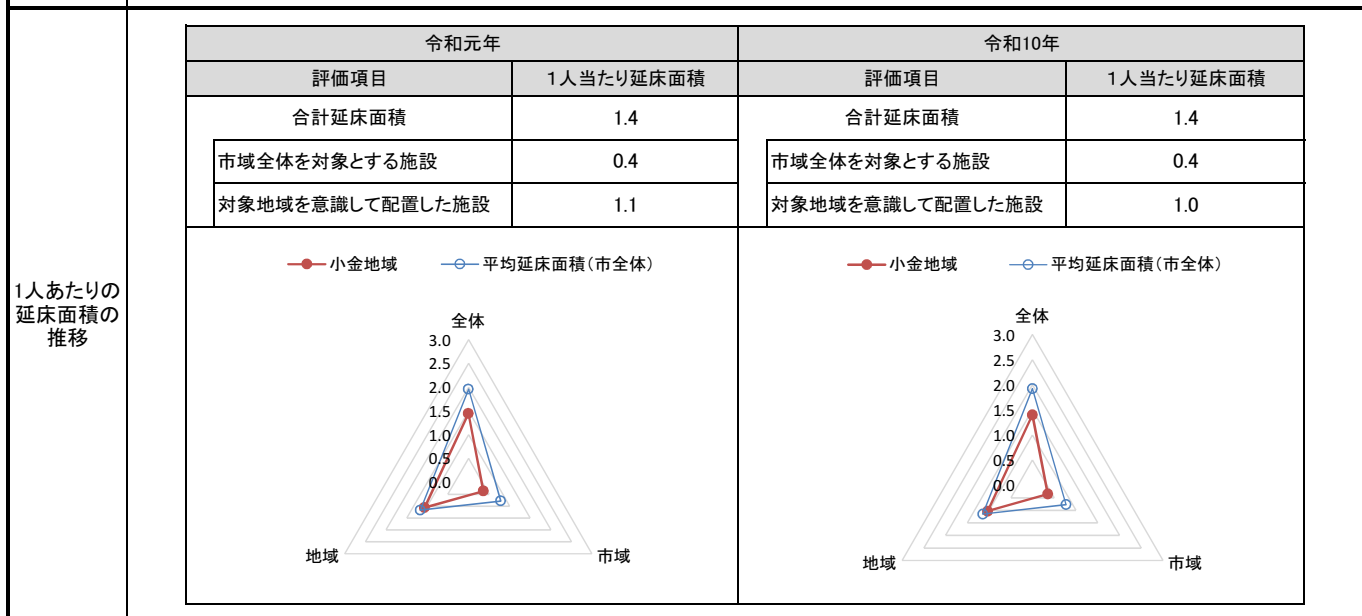
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	40年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	小金 地域	令和元年		令和10年		
		年少人口(0~14歳)	人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	5,031	4,872	▲ 159	▲ 3.16
生産年齢人口(15~64歳)	27,623	27,340	▲ 283	▲ 1.02		
老年人口(65歳~)	10,886	12,779	1,893	17.39		
合計	43,540	44,991	1,451	3.33		



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	大金平消防センター（20分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	50
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	大金平3-197	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H6（1994）年 1月
	供用開始	一年 一月
築年数（老朽度）	25年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	小金城趾駅から徒歩3分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	115.50 m ²	用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

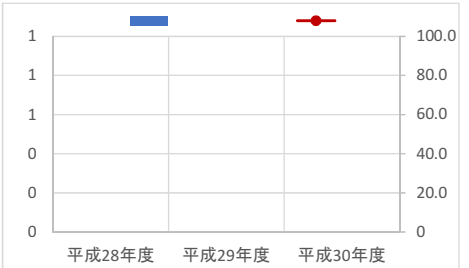
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	971	198	263
維持管理費 (うち人件費)	971	198	263
うち人件費	79	79	79
運営費 (うち人件費)	0	0	0
うち人件費	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	971	198	263
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	756	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	282	282



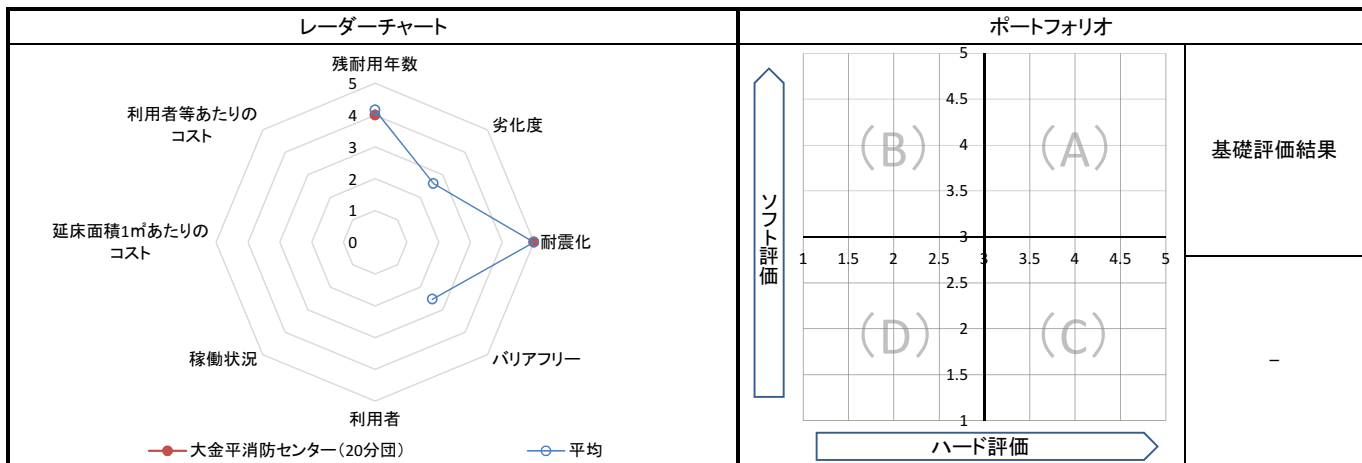
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	-	0
支出 (D)	477	1	-	8,268
維持管理費	477	1	-	8,268
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	252	1	-	4,366
減価償却費 (F)	265	1	-	4,597
市負担額 (D-E+F-C)	491	1	-	8,499
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

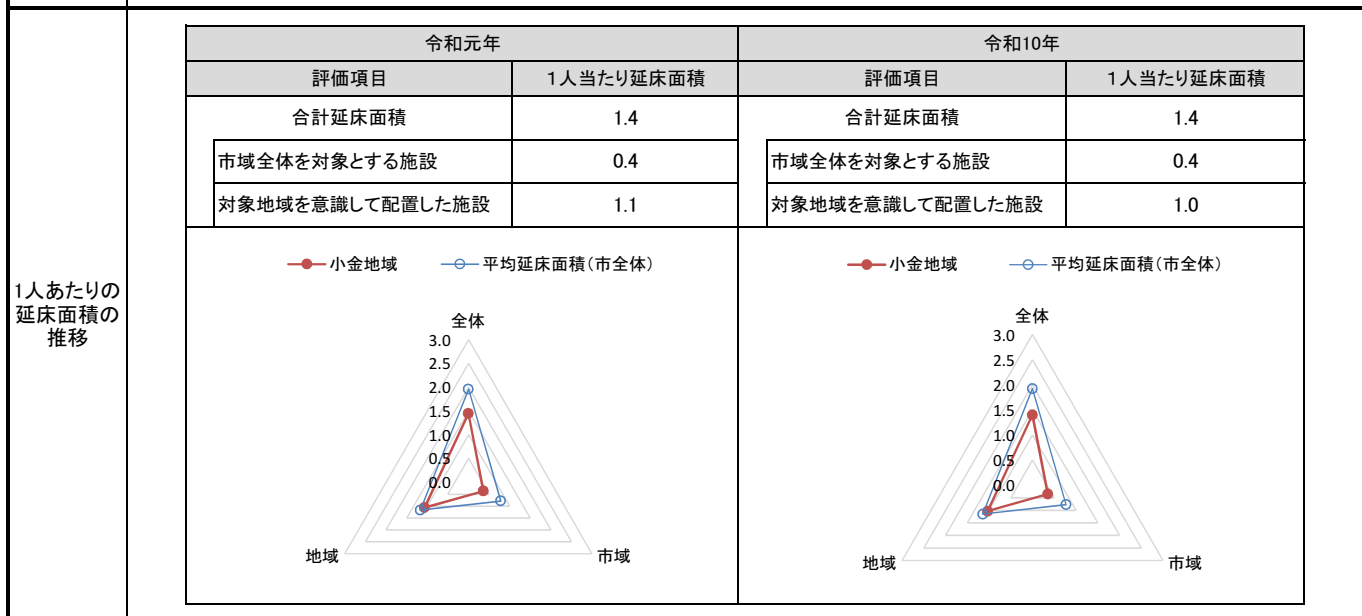
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
小金地域	年少人口(0～14歳)	5,031	4,872	▲ 159	▲ 3.16
	生産年齢人口(15～64歳)	27,623	27,340	▲ 283	▲ 1.02
	老年人口(65歳～)	10,886	12,779	1,893	17.39
	合計	43,540	44,991	1,451	3.33



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	金ヶ作消防センター（21分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	51
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	金ヶ作362
所管課	消防総務課
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。
運営方法	直営
施設開設時期	竣工 H7(1995)年 12月
供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	24年
開館の状況	開館時間 常駐なし
	休館日 -
避難所指定	指定なし
最寄駅からのアクセス性	常盤平駅から徒歩3分



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	108.20 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	- %	容積率	- %
	延床面積	59.76 m ²	施設全体の延床面積(複合施設の場合)					- m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

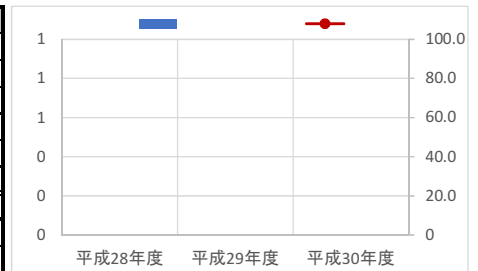
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	251	254	309
維持管理費	251	254	304
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	5
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	251	254	309
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	237	237	237



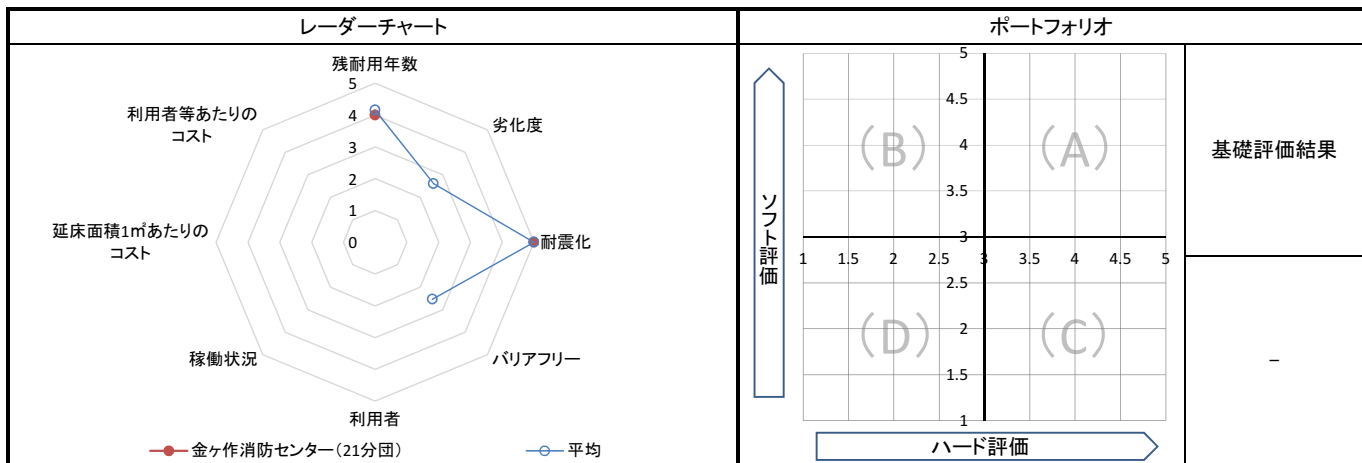
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	271	1	-	4,541
維持管理費	270	1	-	4,513
運営費	2	0	-	28
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	237	0	-	3,959
市負担額(D-E+F-C)	508	1	-	8,500
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

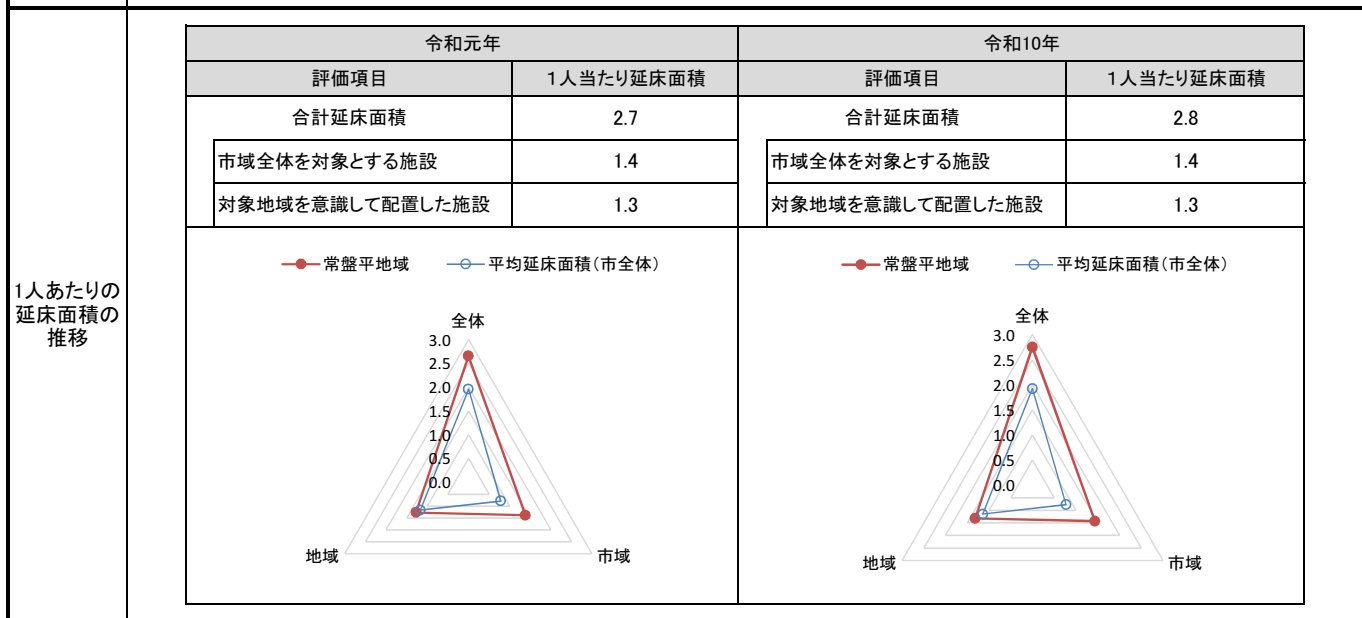
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	36年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
常盤平 地域	年少人口(0~14歳)	9,830	8,461	▲ 1,369	▲ 13.93
	生産年齢人口(15~64歳)	54,357	49,589	▲ 4,768	▲ 8.77
	老年人口(65歳~)	26,293	29,284	2,991	11.38
	合計	90,480	87,334	▲ 3,146	▲ 3.48



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	佐野消防センター(22分団)	利用圏域別分類	地域	施設No.	52
-----	-----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	金ヶ作164	位置図
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	<p>地図出典：(C)NTT空間情報株式会社</p>
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H5(1993)年 1月 供用開始 一年 一月	
築年数(老朽度)	26年	
開館の状況	開館時間 常駐なし	
	休館日 ー	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	常盤平駅から徒歩10分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	145.00㎡	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
	延床面積	59.09㎡		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	-㎡			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

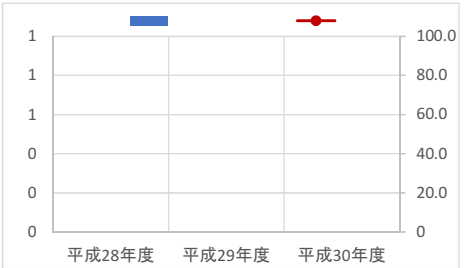
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	181	179	186
維持管理費	181	179	186
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	181	179	186
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	235	235	235



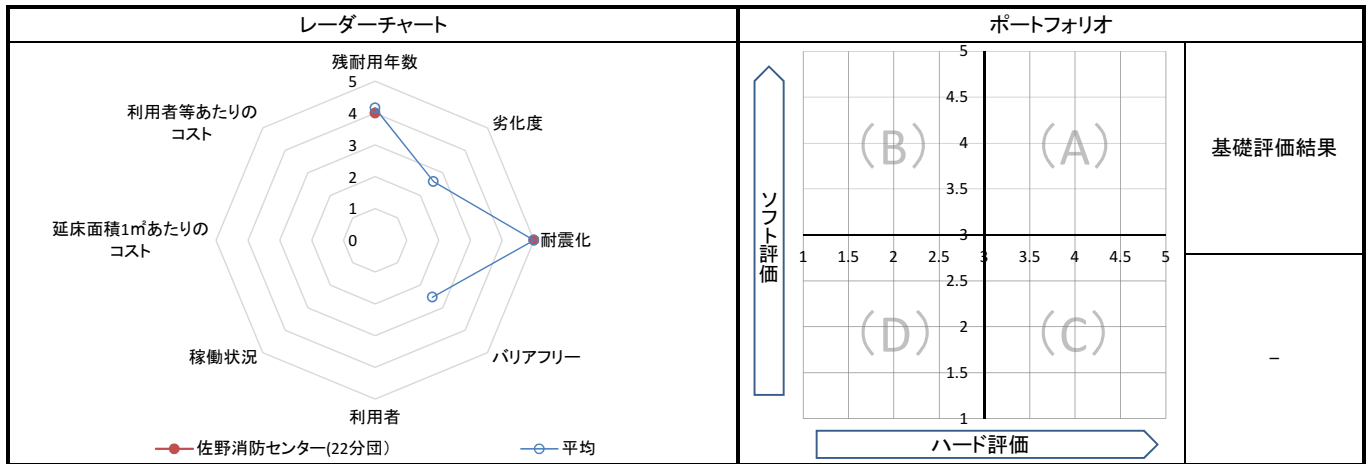
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1㎡当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	182	0	-	3,081
維持管理費	182	0	-	3,081
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	235	0	-	3,976
市負担額(D-E+F-C)	417	1	-	7,057
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

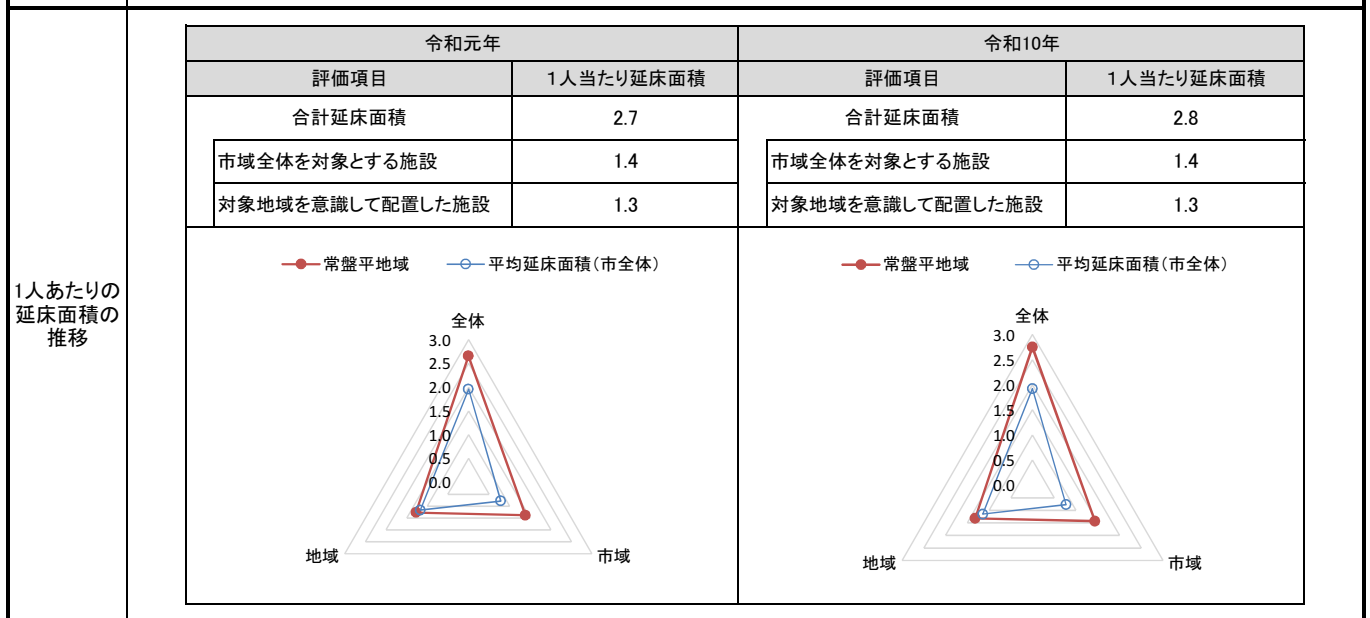
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	34年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
常盤平 地域	年少人口(0~14歳)	9,830	8,461	▲ 1,369	▲ 13.93
	生産年齢人口(15~64歳)	54,357	49,589	▲ 4,768	▲ 8.77
	老年人口(65歳~)	26,293	29,284	2,991	11.38
	合計	90,480	87,334	▲ 3,146	▲ 3.48



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	日暮3-3-1		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H12(2000)年	12月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	19年		
開館の状況	開館時間	常駐なし	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	八柱駅から徒歩2分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	- m ²	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-		
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

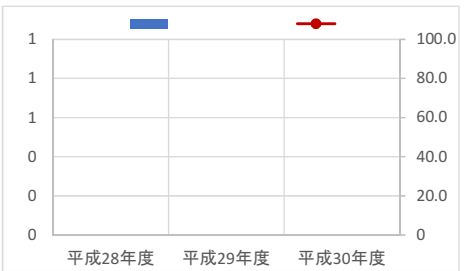
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	161	163	168
維持管理費	161	163	168
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	161	163	168
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



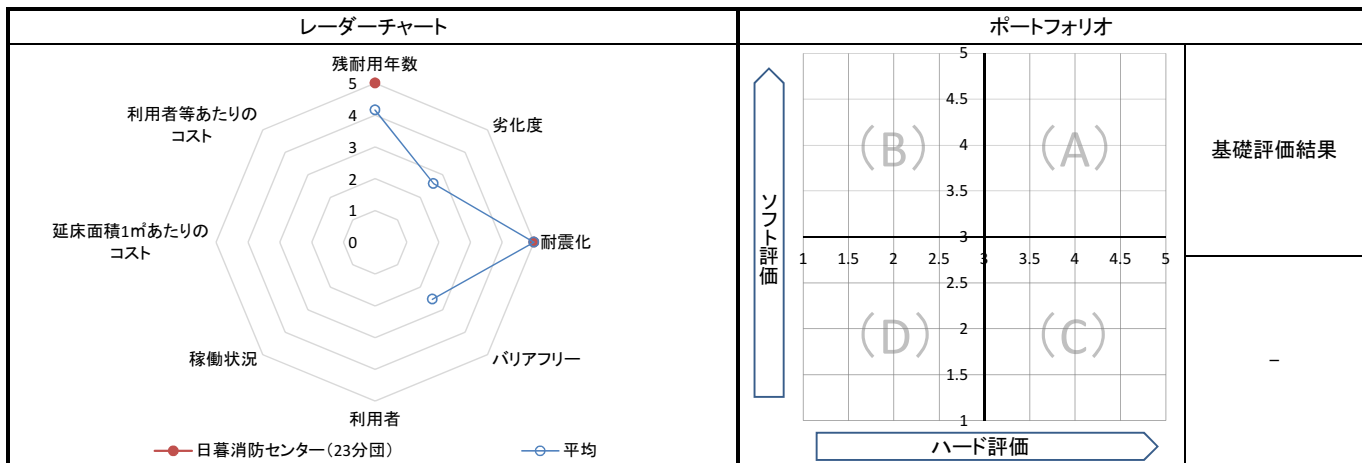
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	164	0	-	2,841
維持管理費	164	0	-	2,841
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	396	1	-	6,853
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	41年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	常盤平 地域	年少人口(0~14歳)	9,830	8,461	▲ 1,369	▲ 13.93
		生産年齢人口(15~64歳)	54,357	49,589	▲ 4,768	▲ 8.77
		老年人口(65歳~)	26,293	29,284	2,991	11.38
	合計	90,480	87,334	▲ 3,146	▲ 3.48	

1人あたりの 延床面積の 推移		令和元年		令和10年	
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
		合計延床面積	2.7	合計延床面積	2.8
		市域全体を対象とする施設	1.4	市域全体を対象とする施設	1.4
		対象地域を意識して配置した施設	1.3	対象地域を意識して配置した施設	1.3

● 常盤平地域 ○ 平均延床面積(市全体)


● 常盤平地域 ○ 平均延床面積(市全体)

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	千駄堀消防センター（24分圏）	利用圏別分類	地域	施設No.	54
-----	------------------------	--------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	千駄堀961	位置図 
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H6(1994)年 1月 供用開始 一年 一月	
築年数(老朽度)	25年	
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 ー	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	八柱駅から徒歩19分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	33.05 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	- %	容積率	- %
延床面積	59.09 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

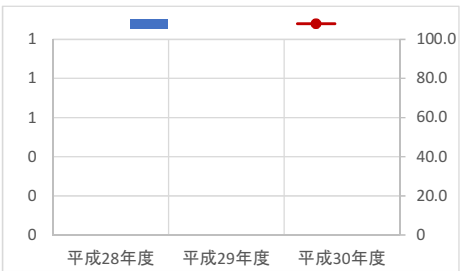
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	277	181	147
維持管理費	277	181	147
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	277	181	147
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	235	235	235



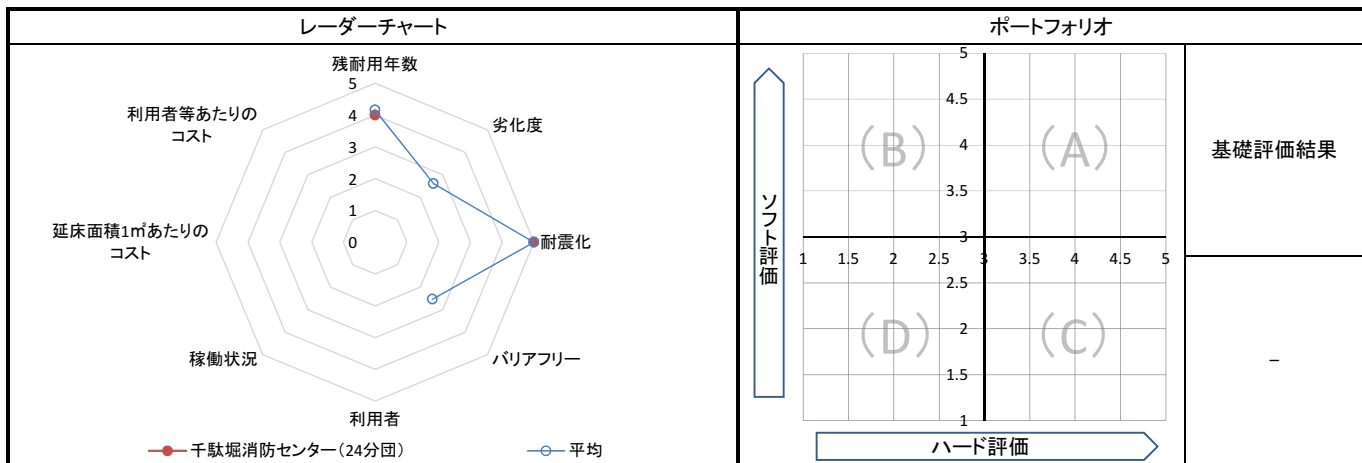
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	202	0	-	3,414
維持管理費	202	0	-	3,414
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	235	0	-	3,976
市負担額(D-E+F-C)	437	1	-	7,390
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

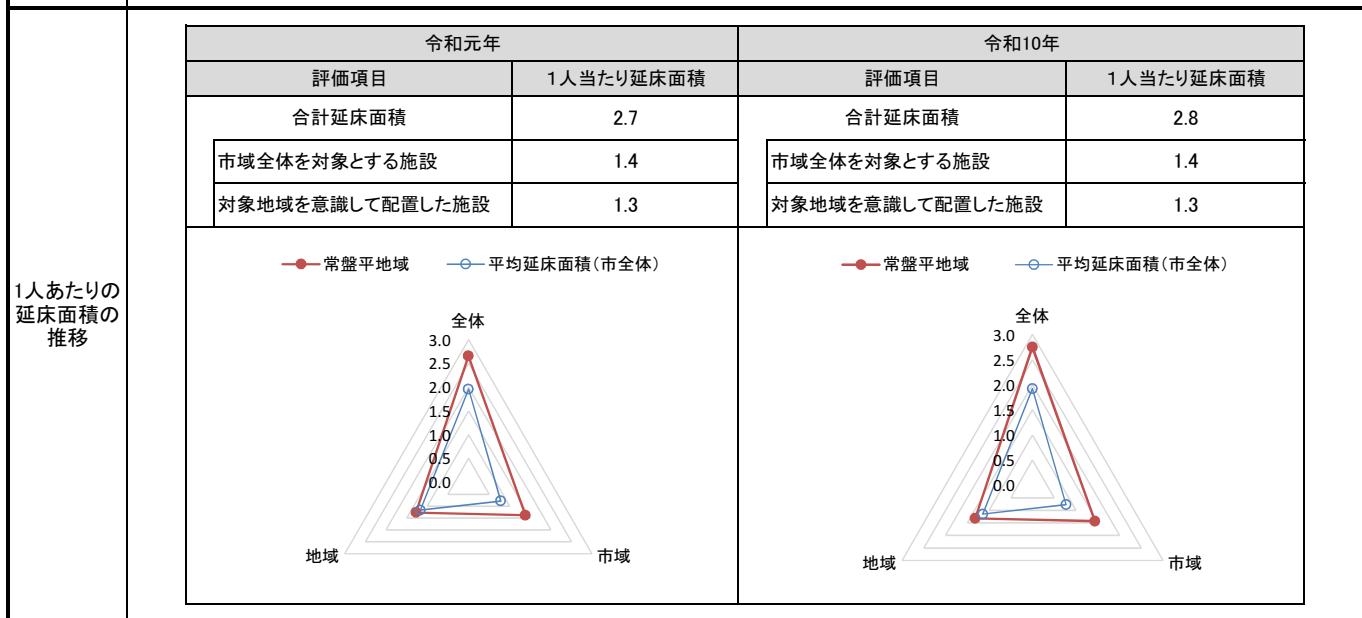
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移			令和元年		令和10年	
			人口	人口	増減数	増減率
	常盤平 地域	年少人口(0~14歳)	9,830	8,461	▲ 1,369	▲ 13.93
		生産年齢人口(15~64歳)	54,357	49,589	▲ 4,768	▲ 8.77
		老年人口(65歳~)	26,293	29,284	2,991	11.38
合計		90,480	87,334	▲ 3,146	▲ 3.48	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	串崎南町消防センター (25分圏)	利用圏域別分類	地域	施設No.	55
-----	--------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	串崎南町46-1
所管課	消防総務課
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。
運営方法	直営
施設開設時期	竣工 H22 (2010) 年 3 月
	供用開始 一年 一月
築年数 (老朽度)	9 年
開館の状況	開館時間 常駐なし
	休館日 -
避難所指定	指定なし
最寄駅からのアクセス性	松飛台駅から徒歩6分



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2 階			
	敷地面積	114.00 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50 %	容積率	100 %
延床面積	59.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0 台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

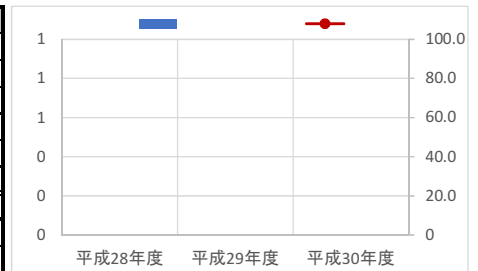
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	148	148	161
維持管理費	148	148	161
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	148	148	161
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	626	626	626



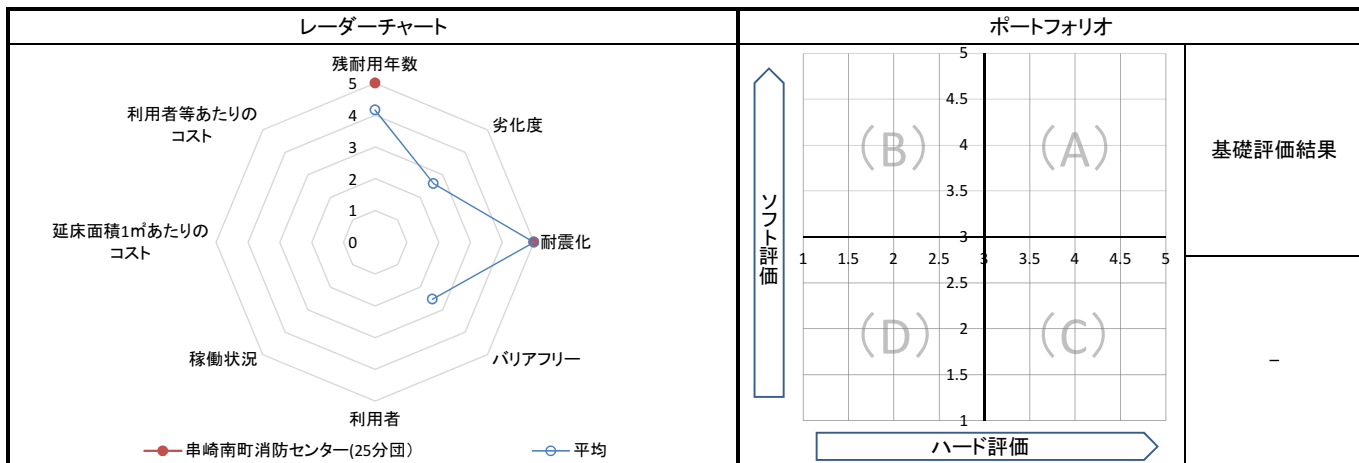
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	-	0
支出 (D)	152	0	-	2,551
維持管理費	152	0	-	2,551
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	-	0
減価償却費 (F)	626	1	-	10,477
市負担額 (D-E+F-C)	778	2	-	13,027
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

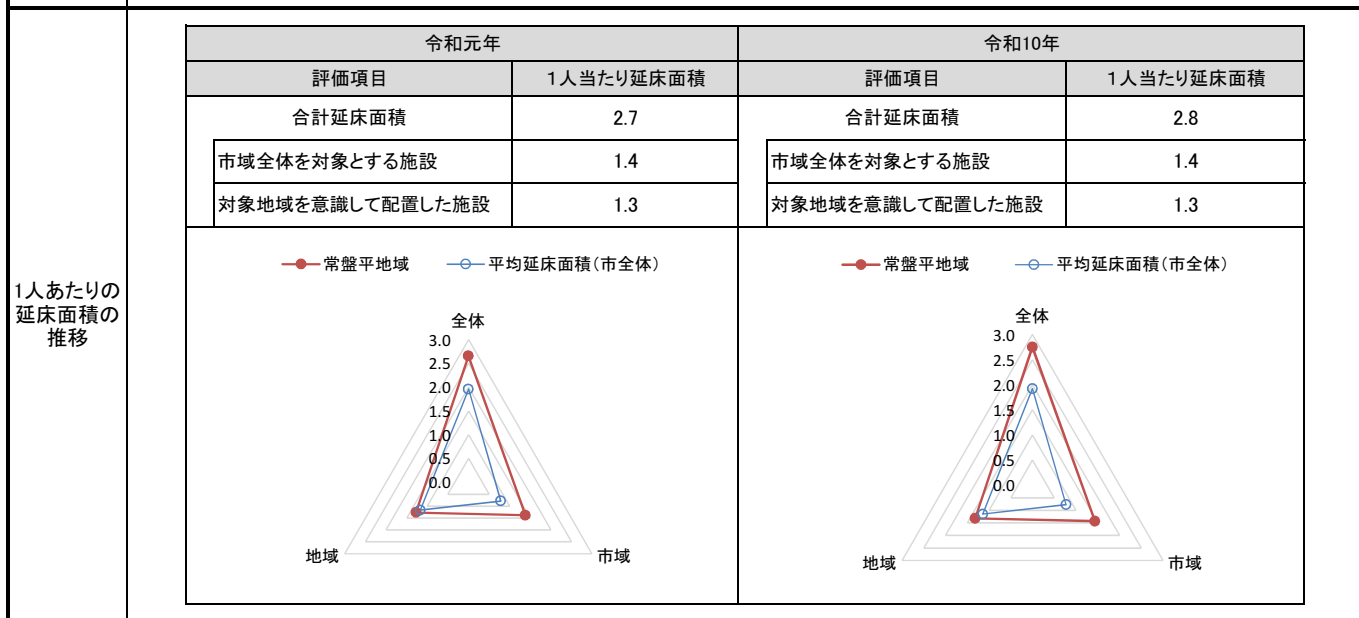
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	51年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	常盤平 地域	令和元年		令和10年		
		年少人口(0~14歳)	人口	人口	増減数	増減率
		9,830	8,461	▲ 1,369	▲ 13.93	
生産年齢人口(15~64歳)	54,357	49,589	▲ 4,768	▲ 8.77		
老年人口(65歳~)	26,293	29,284	2,991	11.38		
合計	90,480	87,334	▲ 3,146	▲ 3.48		



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	五香7-5-23	位置図 	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		H1(1989)年 12月
	供用開始		一年 一月
築年数(老朽度)	30年		
開館の状況	開館時間		常駐なし
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	五香駅から徒歩8分		

地図出典: (C) NTT 空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	借用	建物	市有					
構造・階数	構造	軽量鉄骨造		階数	2階				
敷地	敷地面積	64.30 m ²	用途地域	第二種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	47.60 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

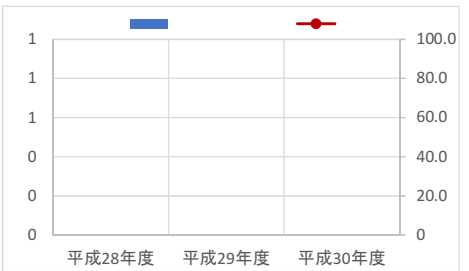
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	95	97	100
維持管理費	95	97	100
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	95	97	100
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	237	237	237



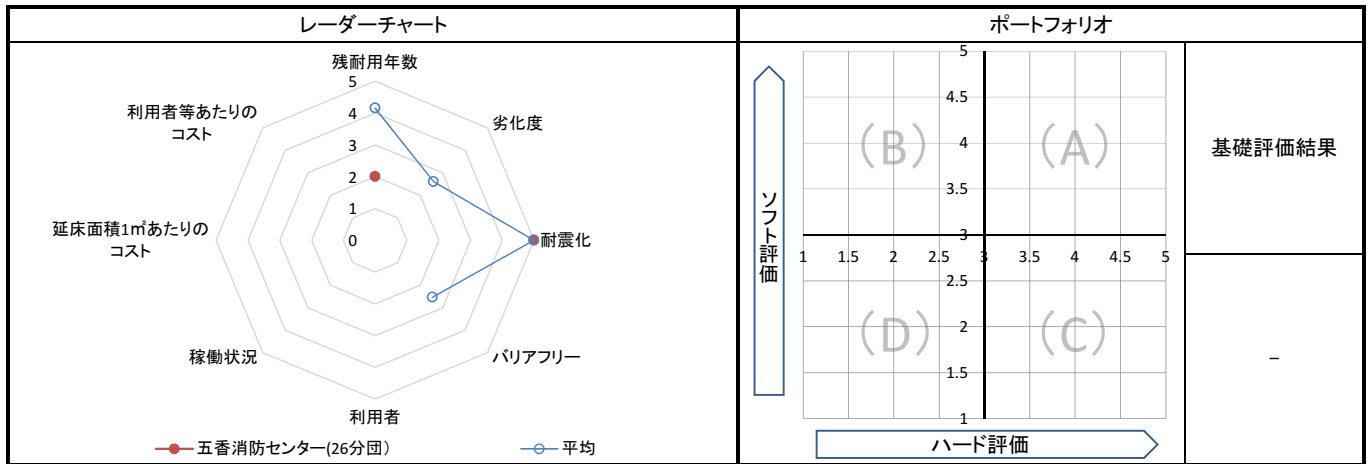
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	97	0	-	2,046
維持管理費	97	0	-	2,046
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	237	0	-	4,979
市負担額(D-E+F-C)	334	1	-	7,025
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	10年	2	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.2	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移			令和元年	令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
	常盤平 地域	年少人口(0~14歳)	9,830	8,461	▲ 1,369	▲ 13.93
		生産年齢人口(15~64歳)	54,357	49,589	▲ 4,768	▲ 8.77
		老年人口(65歳~)	26,293	29,284	2,991	11.38
	合計	90,480	87,334	▲ 3,146	▲ 3.48	

1人あたりの 延床面積の 推移		令和元年		令和10年	
		評価項目	1人当たり延床面積	評価項目	1人当たり延床面積
		合計延床面積	2.7	合計延床面積	2.8
		市域全体を対象とする施設	1.4	市域全体を対象とする施設	1.4
		対象地域を意識して配置した施設	1.3	対象地域を意識して配置した施設	1.3

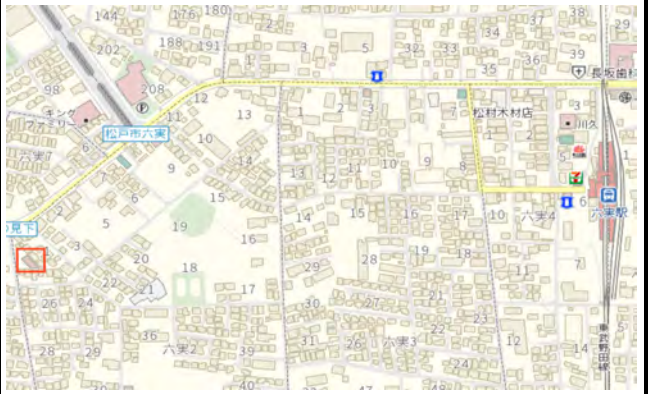
● 常盤平地域 ○ 平均延床面積(市全体)

● 常盤平地域 ○ 平均延床面積(市全体)

3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">所在地</td> <td>六実2-1-1</td> </tr> <tr> <td>所管課</td> <td>消防総務課</td> </tr> <tr> <td>施設の主な事業内容</td> <td>地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設</td> </tr> <tr> <td>設置目的</td> <td>災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。</td> </tr> <tr> <td>運営方法</td> <td>直営</td> </tr> <tr> <td>施設開設時期</td> <td>竣工 H11（1999）年 12月 供用開始 一年 一月</td> </tr> <tr> <td>築年数（老朽度）</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開館の状況</td> <td>開館時間 常駐なし</td> </tr> <tr> <td>休館日 ー</td> </tr> <tr> <td>避難所指定</td> <td>指定なし</td> </tr> <tr> <td>最寄駅からのアクセス性</td> <td>六実駅から徒歩10分</td> </tr> </table>	所在地	六実2-1-1	所管課	消防総務課	施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	運営方法	直営	施設開設時期	竣工 H11（1999）年 12月 供用開始 一年 一月	築年数（老朽度）	20年	開館の状況	開館時間 常駐なし	休館日 ー	避難所指定	指定なし	最寄駅からのアクセス性	六実駅から徒歩10分	<p style="text-align: center;">位置図</p>  <p style="text-align: right; font-size: small;">地図出典：(C)NTT空間情報株式会社</p>
所在地	六実2-1-1																					
所管課	消防総務課																					
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設																					
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。																					
運営方法	直営																					
施設開設時期	竣工 H11（1999）年 12月 供用開始 一年 一月																					
築年数（老朽度）	20年																					
開館の状況	開館時間 常駐なし																					
	休館日 ー																					
避難所指定	指定なし																					
最寄駅からのアクセス性	六実駅から徒歩10分																					

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	借用	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地	敷地面積	- m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50%	容積率	100%
延床面積	58.00 m ²			施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口		必要ない	駐車場	必要ない		スロープ・出入り口・廊下		必要ない
	階段	必要ない		エレベーター	必要ない		トイレ	必要ない	
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

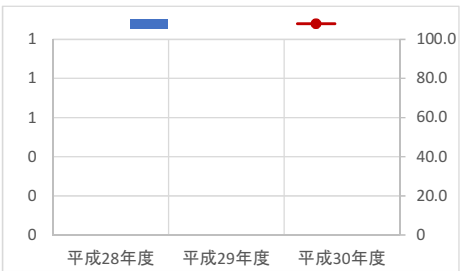
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	137	136	135
維持管理費	137	136	135
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	137	136	135
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



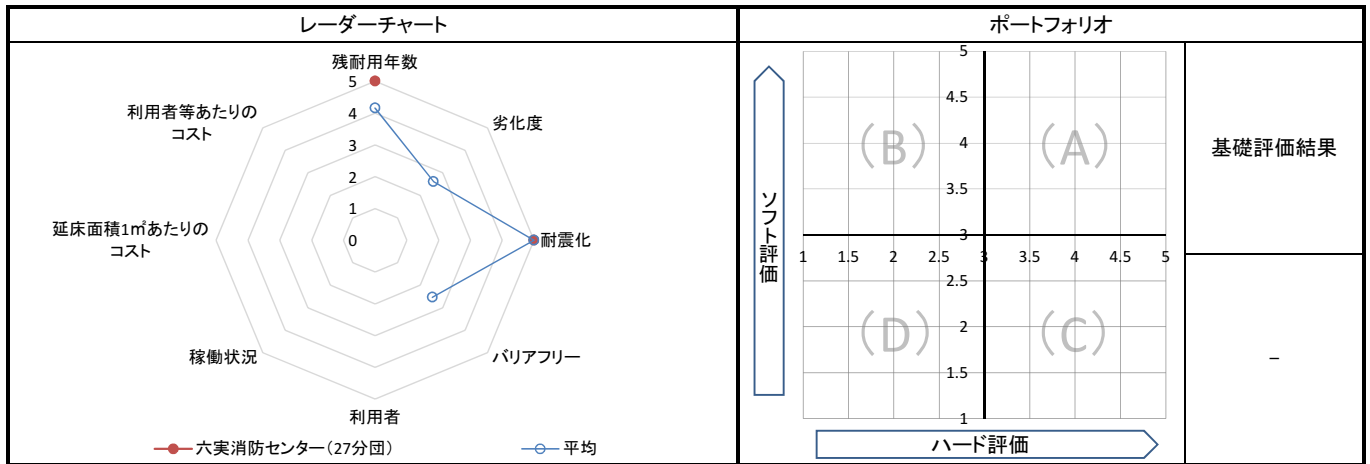
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	136	0	-	2,346
維持管理費	136	0	-	2,346
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,005
市負担額(D-E+F-C)	368	1	-	6,351
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

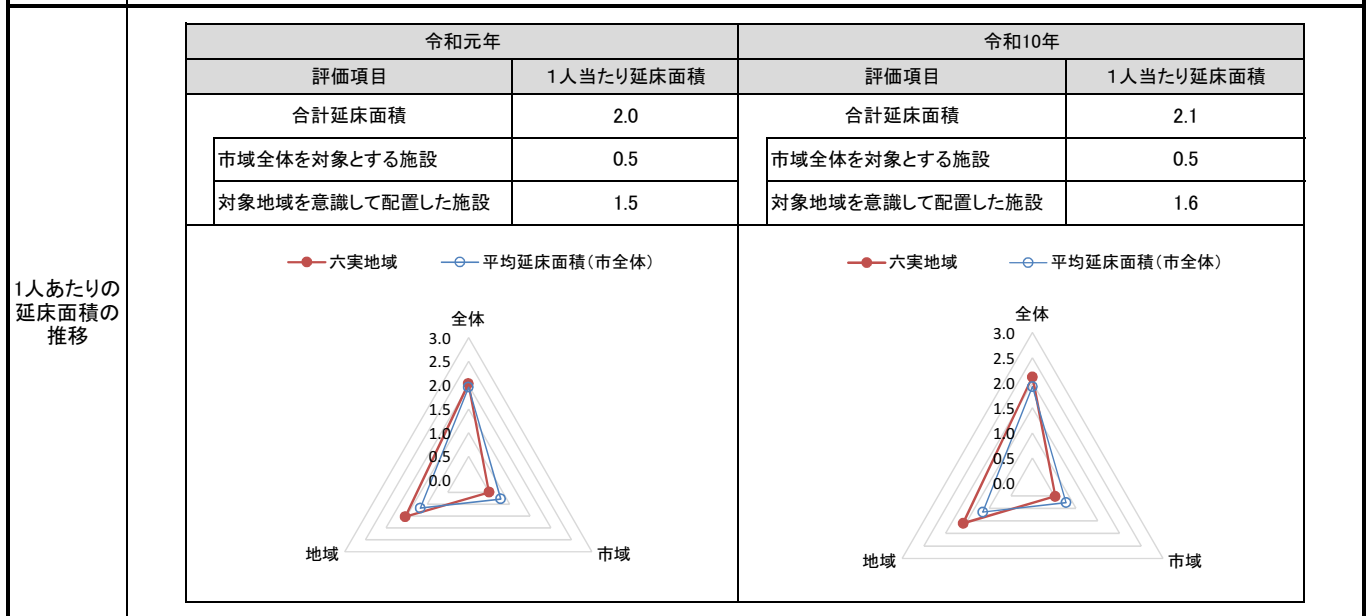
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	40年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
六実 地域	年少人口(0~14歳)	3,317	3,030	▲ 287	▲ 8.65
	生産年齢人口(15~64歳)	18,146	15,676	▲ 2,470	▲ 13.61
	老年人口(65歳~)	7,808	9,403	1,595	20.43
	合計	29,271	28,109	▲ 1,162	▲ 3.97



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	紙敷1526	<p style="text-align: right; font-size: small;">地図出典: (C) NTT空間情報株式会社</p>	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		H16(2004)年 12月
	供用開始		一年 一月
築年数(老朽度)	15年		
開館の状況	開館時間		常駐なし
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	秋山駅から徒歩9分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	94.75㎡	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	-%	容積率	-%
	延床面積	57.74㎡		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	-㎡			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

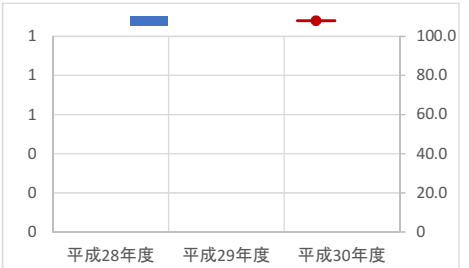
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	266	175	280
維持管理費	266	175	275
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	5
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	266	175	280
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	573	573	573



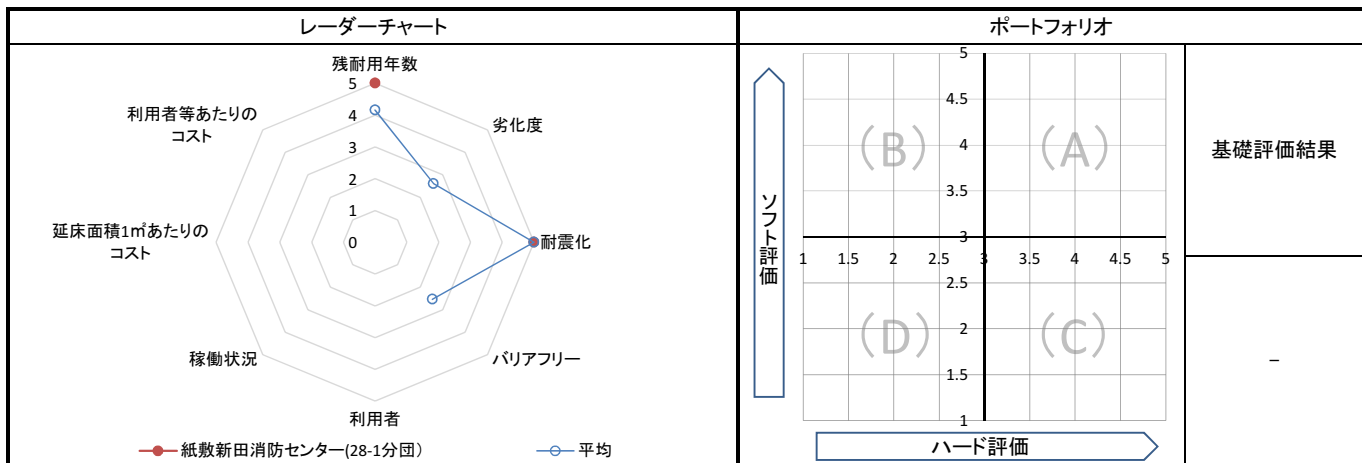
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1㎡当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	240	0	-	4,163
維持管理費	239	0	-	4,134
運営費	2	0	-	29
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	573	1	-	9,925
市負担額(D-E+F-C)	813	2	-	14,088
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

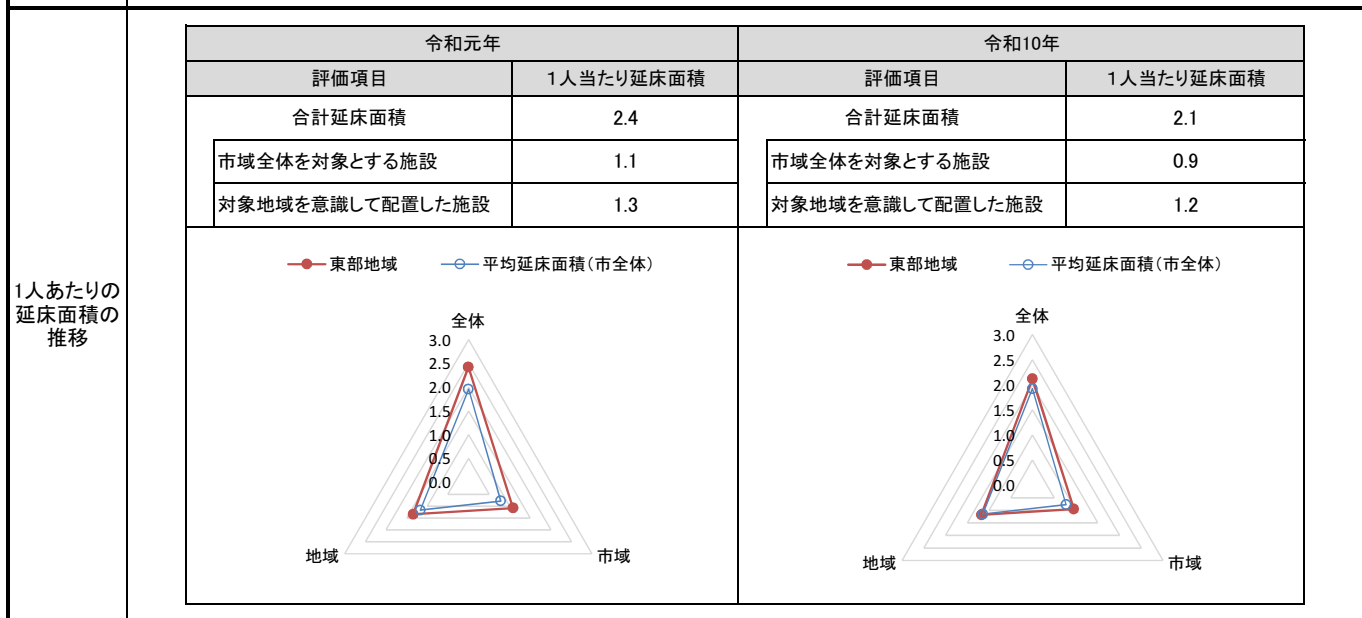
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	45年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
東部地域	年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044	▲ 16.46
	生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99
	老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14
	合計	39,901	45,565	5,664	14.20




3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	秋山消防センター(28-2分圏)	利用圏域別分類	地域	施設No.	59
-----	-------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	秋山440-1	位置図 	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工 H13(2001)年 12月 供用開始 一年 一月		
築年数(老朽度)	18年		
開館の状況	開館時間		常駐なし
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	秋山駅から徒歩5分		

地図出典: (C) NTT空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	199.93 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	- %	容積率	- %
延床面積	58.10 m ²			施設全体の延床面積(複合施設の場合)	- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

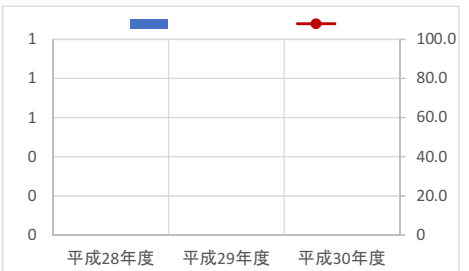
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	208	128	139
維持管理費	208	128	139
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	208	128	139
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	233	233	233



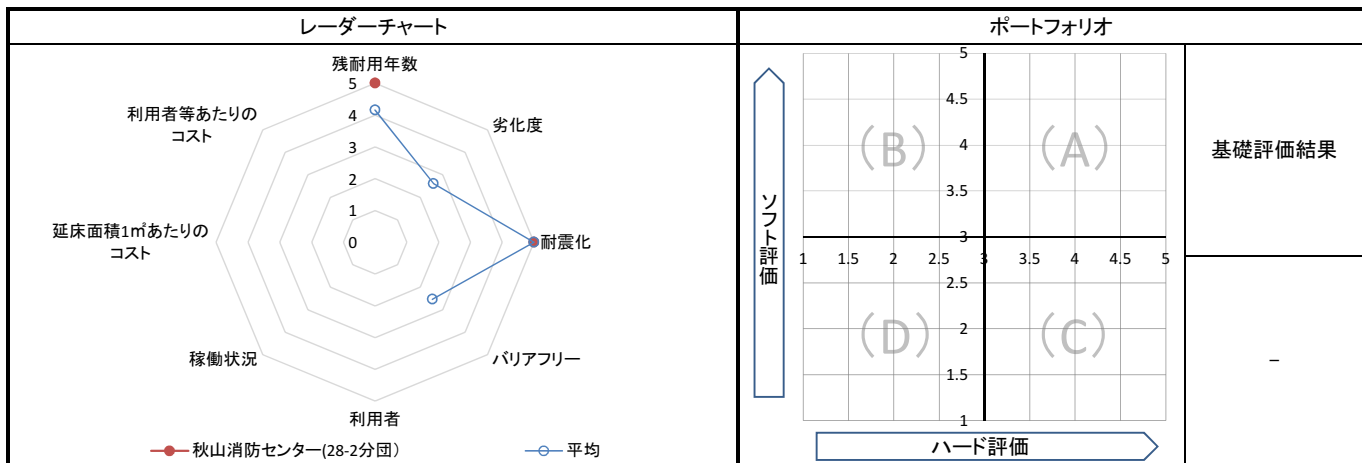
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	158	0	-	2,726
維持管理費	158	0	-	2,726
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	233	0	-	4,002
市負担額(D-E+F-C)	391	1	-	6,728
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

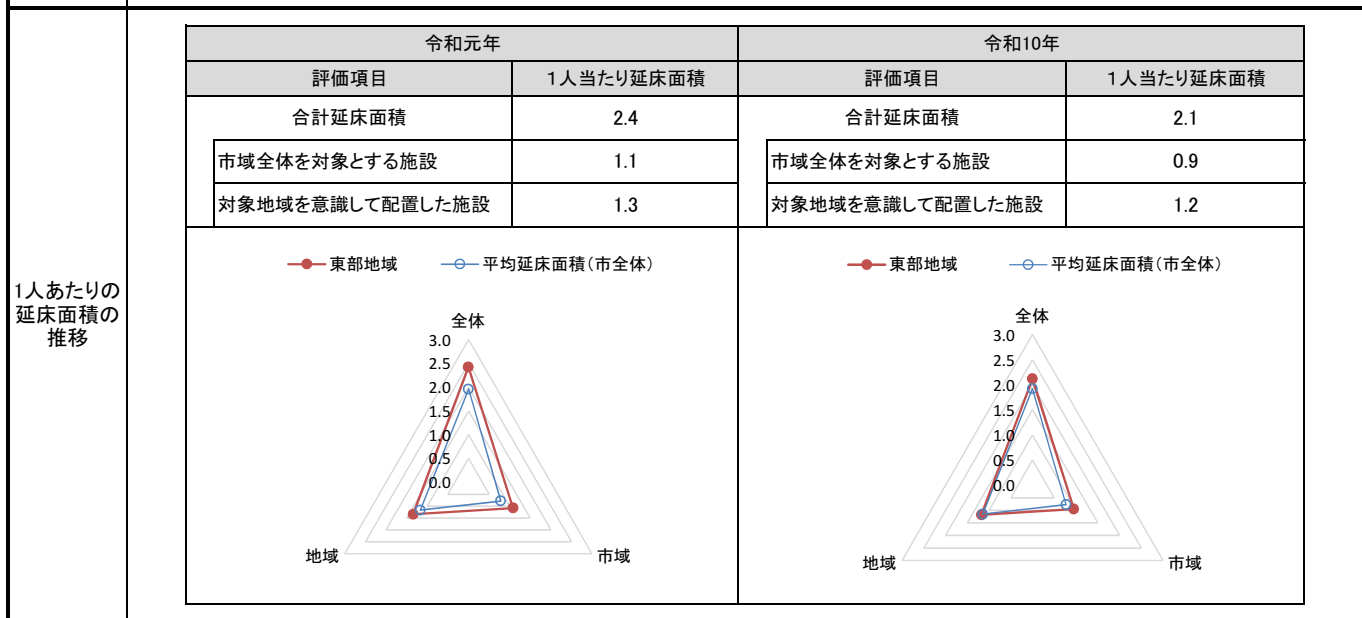
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	42年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	東部 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044
生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99	
老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14	
合計	39,901	45,565	5,664	14.20	




3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	高塚新田消防センター（29分団）	利用圏域別分類	地域	施設No.	60
-----	------------------	---------	----	-------	----

1. 施設の概要

所在地	高塚新田282		位置図 
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H6（1994）年 12月	
	供用開始	一年 一月	
築年数（老朽度）	25年		
開館の状況	開館時間	常駐なし	
	休館日	—	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	秋山駅から徒歩20分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	市有	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地面積	敷地面積	95.00 m ²	用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

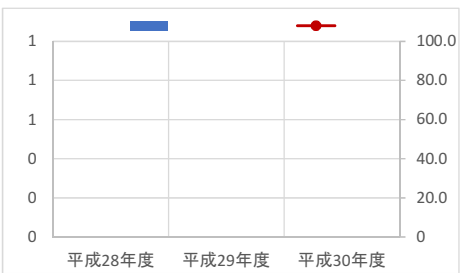
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	117	117	119
維持管理費	117	117	119
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	117	117	119
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



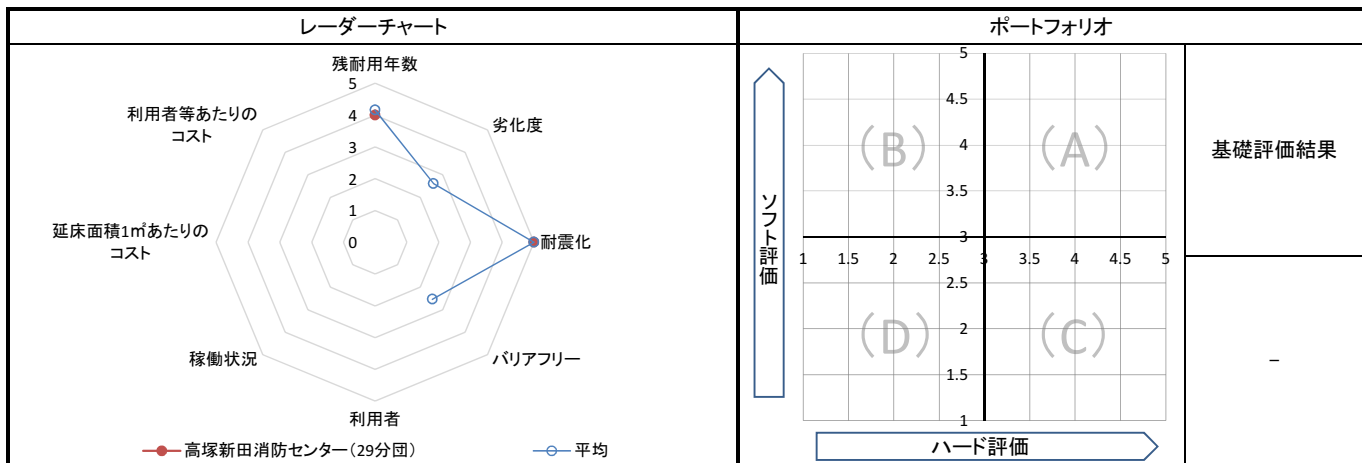
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	118	0	-	2,039
維持管理費	118	0	-	2,039
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	349	1	-	6,051
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

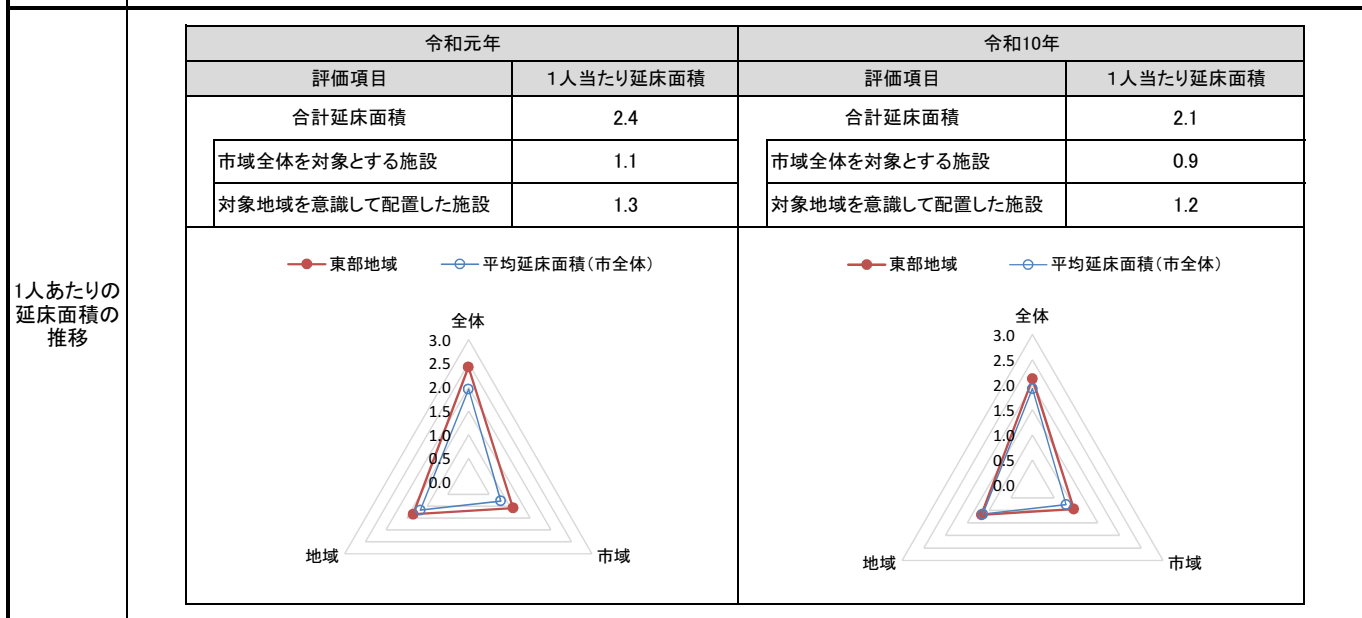
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	東部 地域	令和元年		令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044	▲ 16.46
		生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99
		老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14
	合計	39,901	45,565	5,664	14.20	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	紙敷中台消防センター（30分団）	利用圏域別分類	地域	施設No.	61
-----	-------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	東松戸3-19-3	位置図 
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H6（1994）年 3月 供用開始 一年 一月	
築年数（老朽度）	25年	
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 ー	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	東松戸駅から徒歩5分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	84.22 m ²	用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

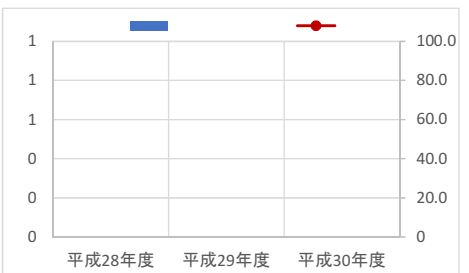
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	126	126	171
維持管理費	126	126	171
（うち人件費）	79	79	79
運営費	0	0	0
（うち人件費）	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	126	126	171
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	3,382	3,382	232



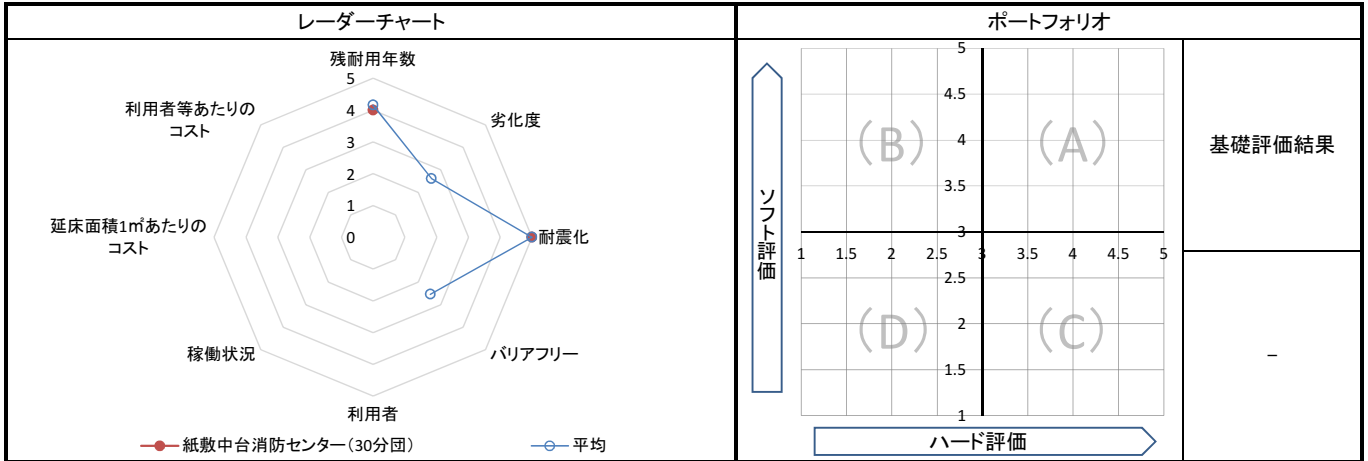
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	141	0	-	2,443
維持管理費	141	0	-	2,443
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	2,332	5	-	40,382
市負担額(D-E+F-C)	2,473	5	-	42,825
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

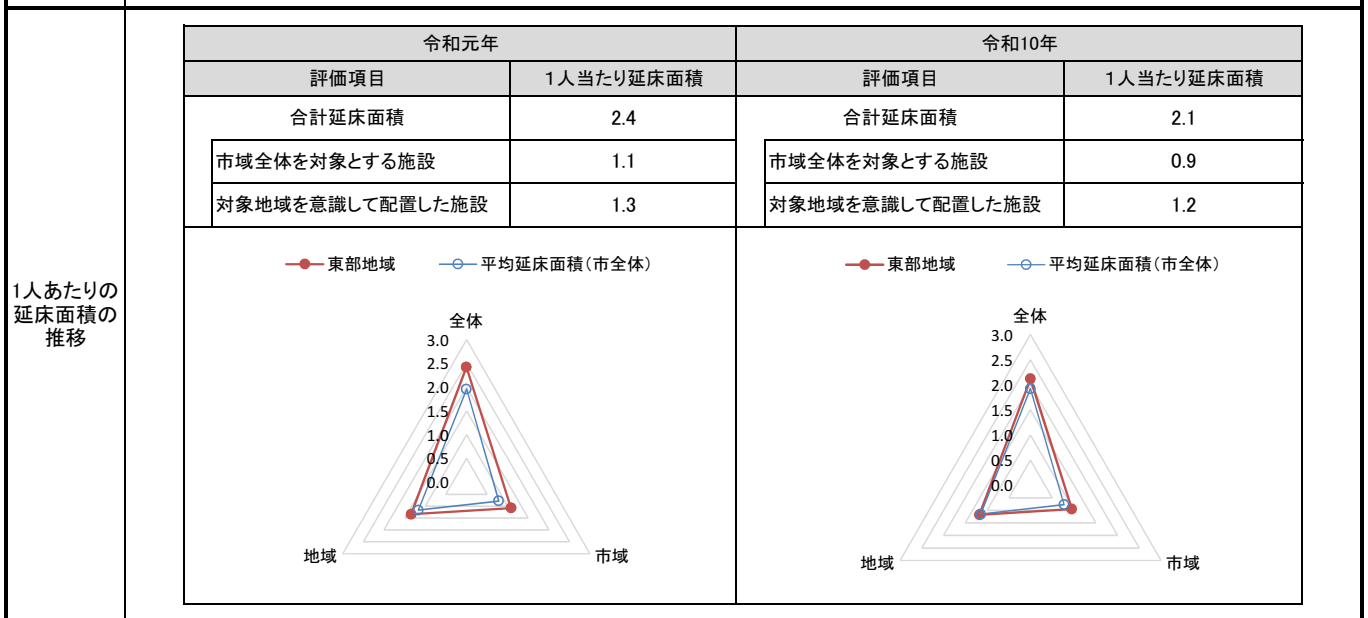
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ


年齢3区分 別人口の 推移	東部 地域	令和元年		令和10年		
			人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044	▲ 16.46
		生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99
		老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14
	合計	39,901	45,565	5,664	14.20	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	紙敷920	位置図 	
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設		
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工		H8(1996)年 7月
	供用開始		一年 一月
築年数(老朽度)	23年		
開館の状況	開館時間		常駐なし
	休館日		—
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	東松戸駅から徒歩6分		

地図出典: (C) NTT空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	- m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	- %	容積率	- %
	延床面積	59.76 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

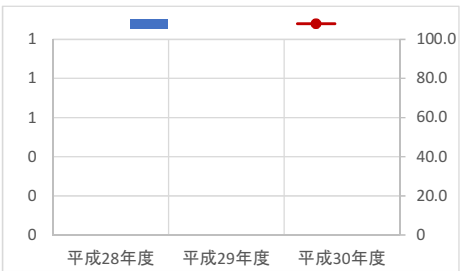
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	131	130	135
維持管理費	131	130	135
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	131	130	135
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	237	237	237



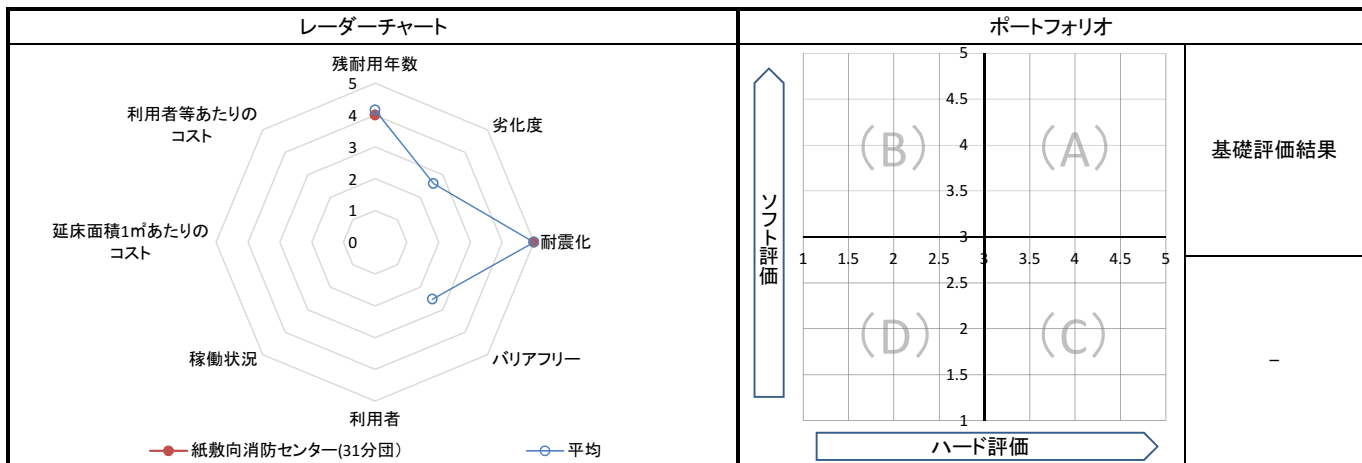
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	132	0	-	2,210
維持管理費	132	0	-	2,210
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	237	0	-	3,959
市負担額(D-E+F-C)	369	1	-	6,168
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

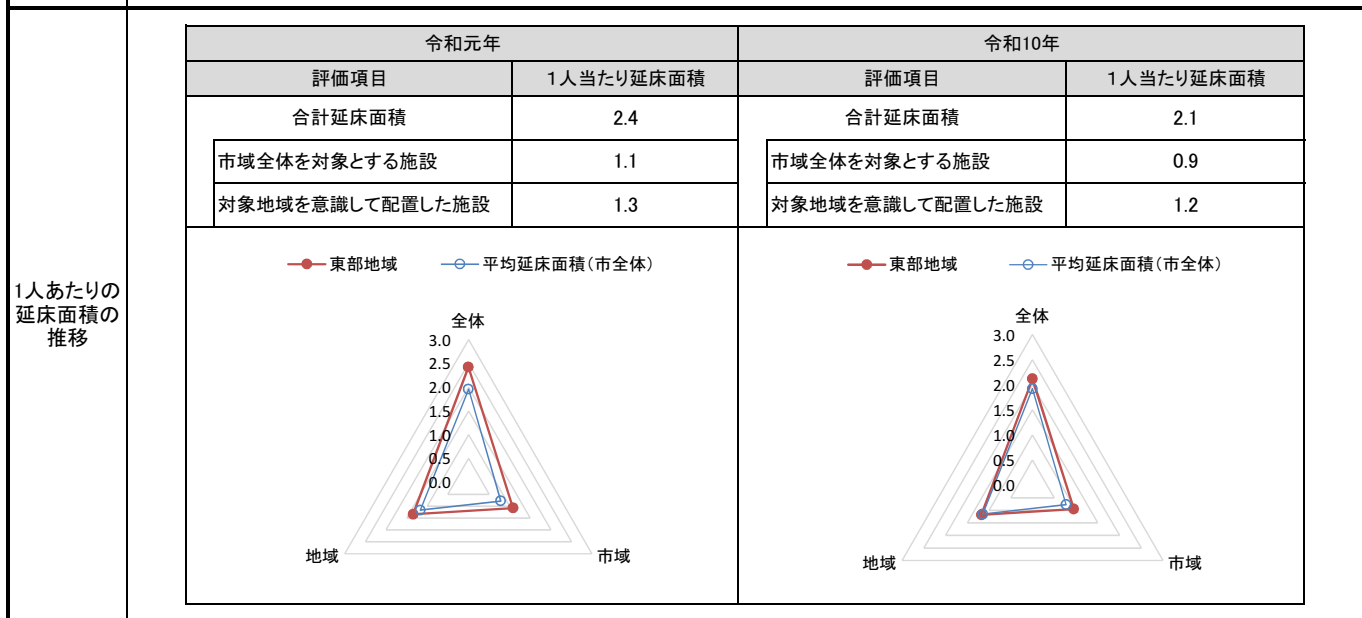
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	37年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	東部 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
	年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044	▲ 16.46
	生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99
	老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14
	合計	39,901	45,565	5,664	14.20



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	河原塚消防センター(32分圏)	利用圏別分類	地域	施設No.	63
-----	------------------------	--------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	河原塚355-6	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H10(1998)年 12月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	21年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	八柱駅から徒歩16分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	借用	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地面積	敷地面積	56.61㎡	用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	57.74㎡		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		-㎡			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

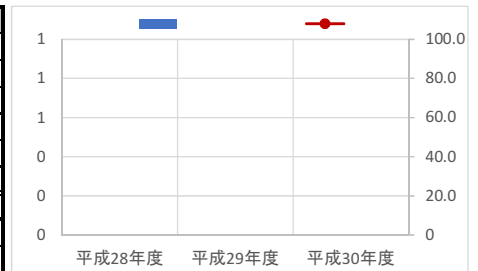
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	119	121	122
維持管理費	119	121	122
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	119	121	122
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



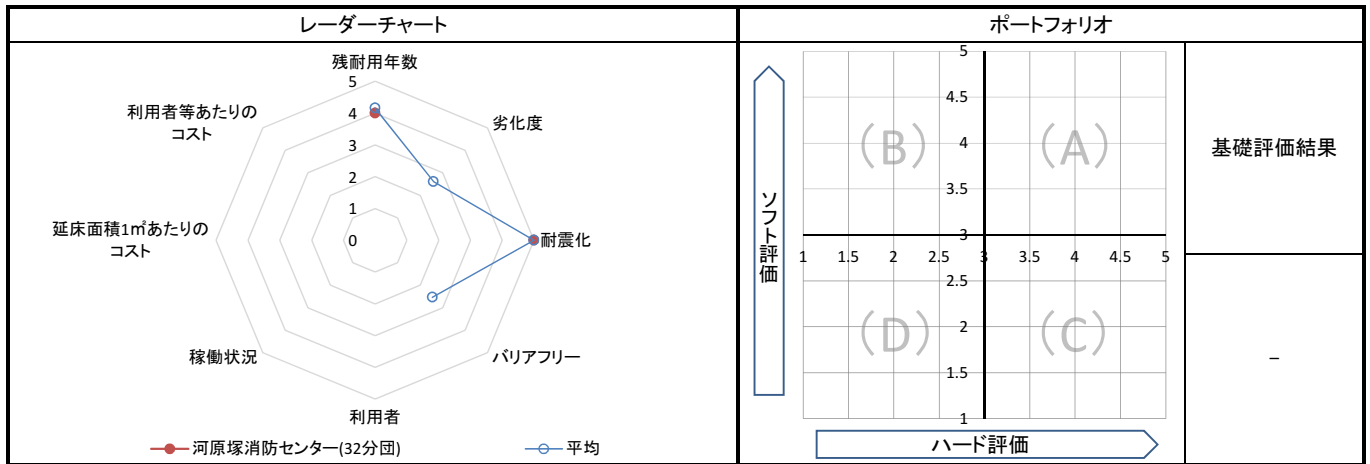
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1㎡当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	121	0	-	2,091
維持管理費	121	0	-	2,091
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	352	1	-	6,103
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

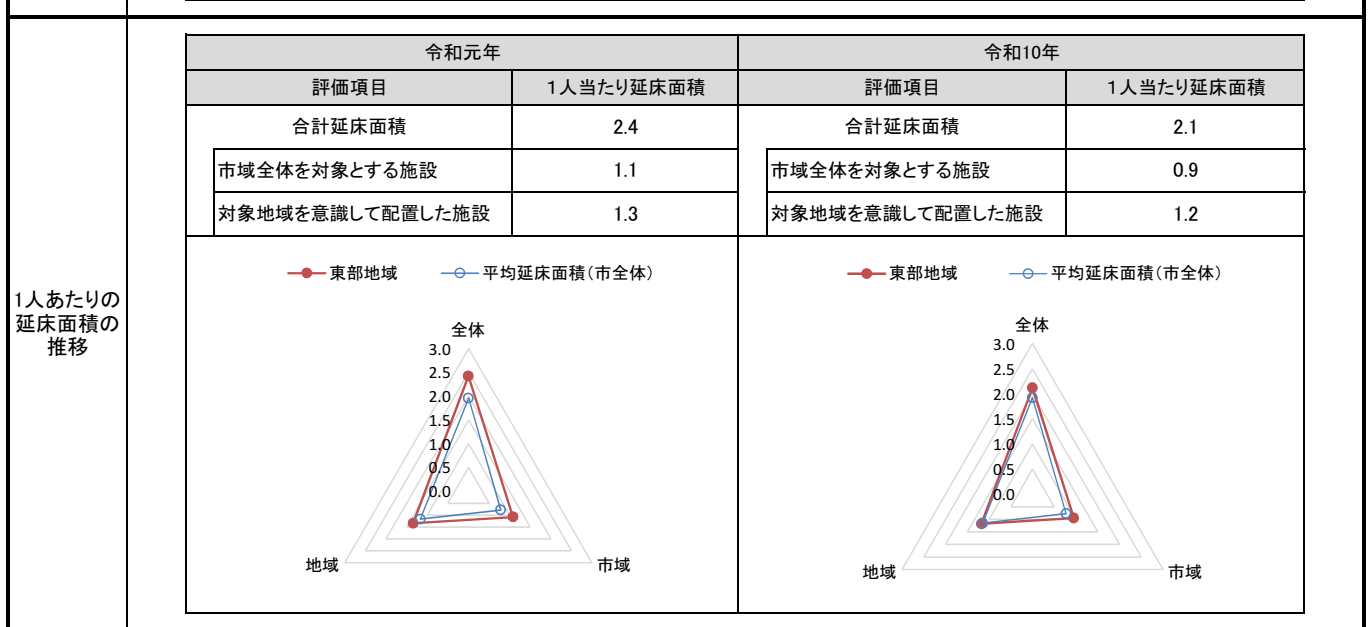
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	39年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	東部 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
	年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044	▲ 16.46
	生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99
	老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14
	合計	39,901	45,565	5,664	14.20



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	中矢切消防センター（33分圏）	利用圏域別分類	地域	施設No.	64
-----	------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	中矢切605	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H7（1995）年 2月
	供用開始	一年 一月
築年数（老朽度）	24年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	矢切駅から徒歩10分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地面積	敷地面積	42.00 m ²	用途地域	第一種中高層住居専用地域				
	延床面積	55.52 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	建ぺい率	60%	容積率	200%
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	—				
	耐震改修	不要	実施時期	—				
増築・大規模修繕	—		実施時期	—				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	—	内壁・天井	—	屋上防水	—	外壁	—

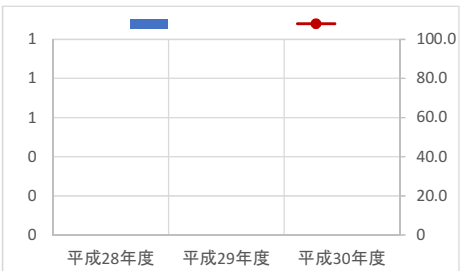
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 (A) (千円)	0	0	0
支出 (B) (千円)	131	135	137
維持管理費	131	135	137
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額 (B-A) (千円)	131	135	137
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	226	226	226



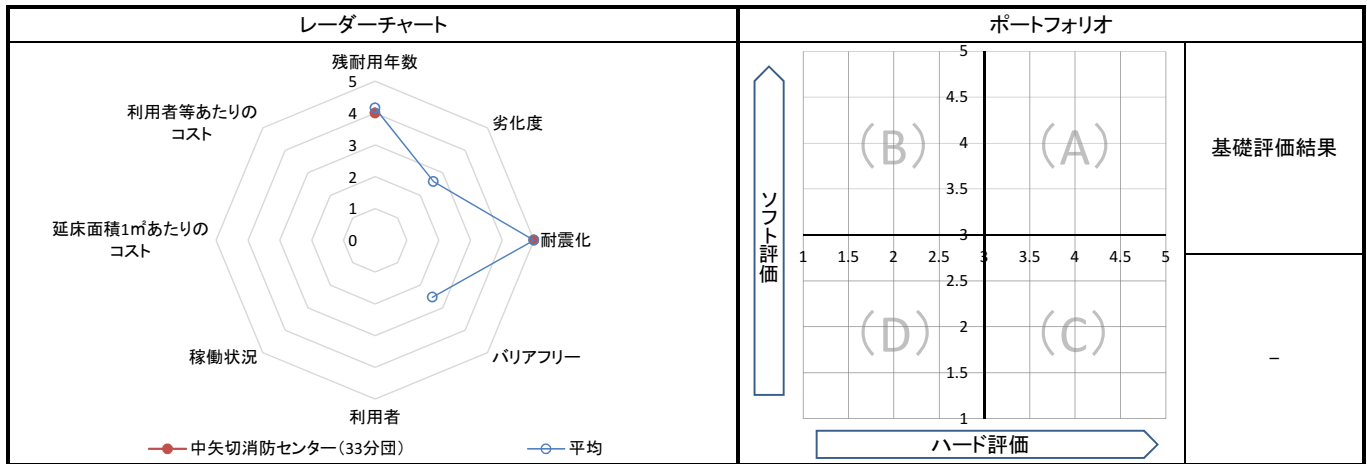
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入 (C)	0	0	—	0
支出 (D)	134	0	—	2,420
維持管理費	134	0	—	2,420
運営費	0	0	—	0
支出のうち資産取得に関する支出 (E)	0	0	—	0
減価償却費 (F)	226	0	—	4,075
市負担額 (D-E+F-C)	361	1	—	6,496
市負担割合 ((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	—	100.0%

備考	
----	--

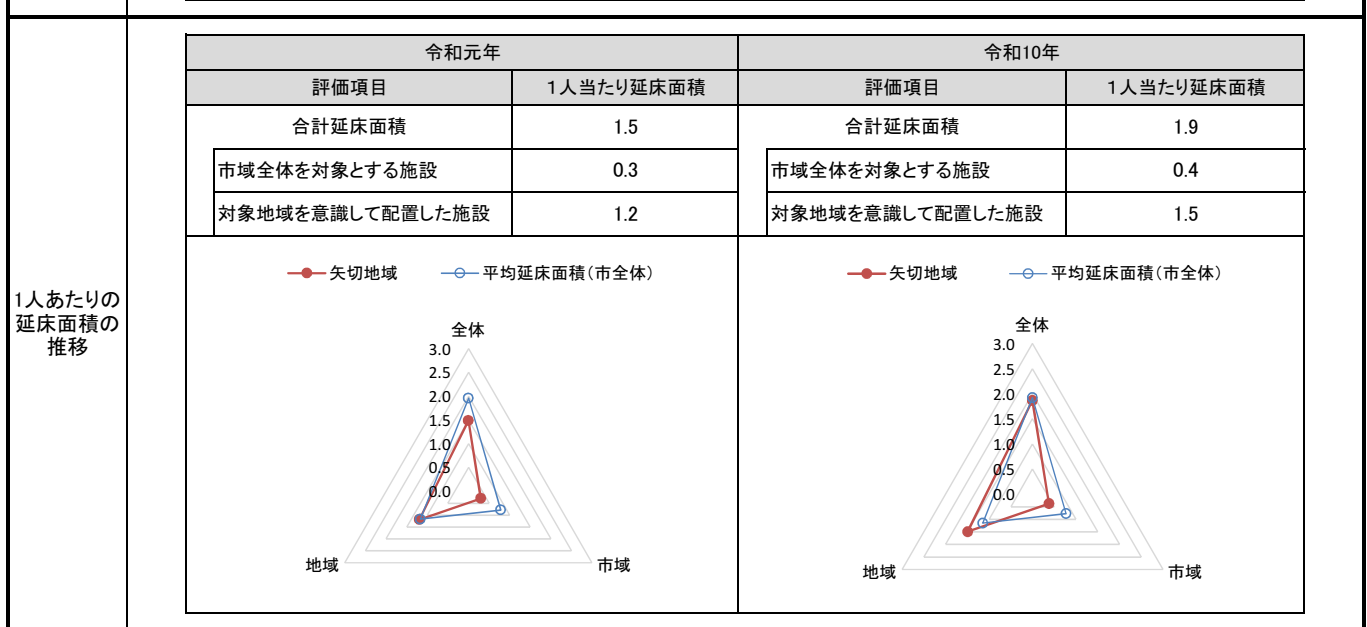
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	36年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
矢切地域	年少人口(0~14歳)	3,471	2,356	▲ 1,115	▲ 32.12
	生産年齢人口(15~64歳)	17,459	13,562	▲ 3,897	▲ 22.32
	老年人口(65歳~)	6,854	6,249	▲ 605	▲ 8.83
	合計	27,784	22,167	▲ 5,617	▲ 20.22



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	下矢切消防センター（34-1分団）	利用圏域別分類	地域	施設No.	65
-----	--------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	下矢切376-2	<p>位置図</p> <p>地図出典：(C)NTT空間情報株式会社</p>
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工 H6（1994）年 3月 供用開始 一年 一月	
築年数（老朽度）	25年	
開館の状況	開館時間 常駐なし 休館日 ー	
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	矢切駅から徒歩8分	

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	36.00 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

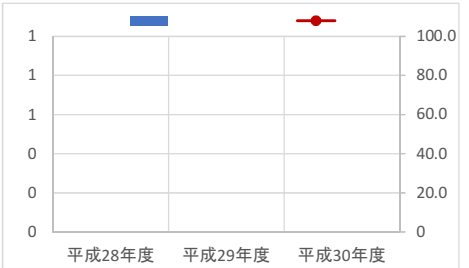
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	156	161	456
維持管理費	156	161	456
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	156	161	456
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	140	140	140



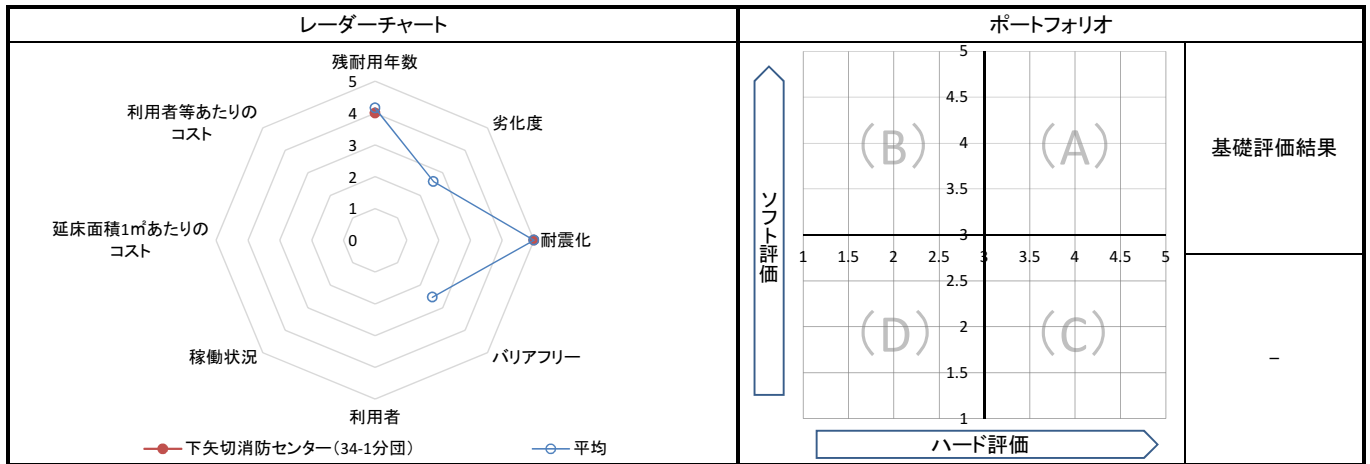
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	258	1	-	4,463
維持管理費	258	1	-	4,463
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	140	0	-	2,430
市負担額(D-E+F-C)	398	1	-	6,893
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

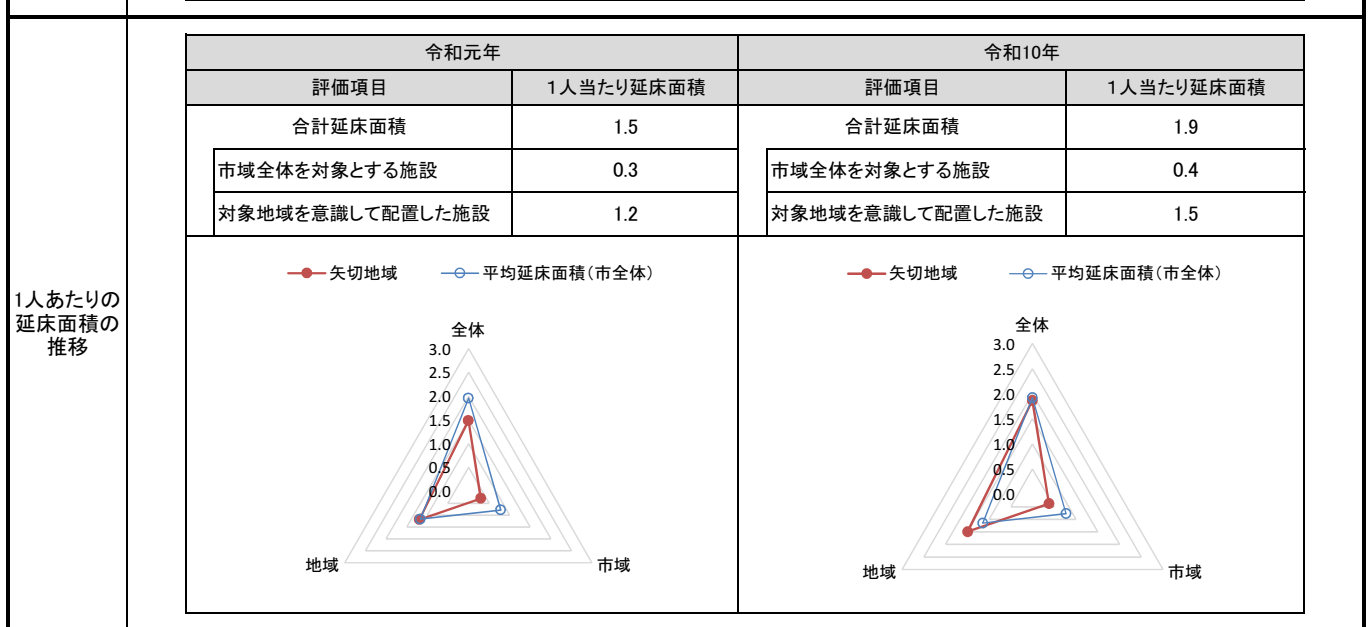
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	35年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
矢切地域	年少人口(0~14歳)	3,471	2,356	▲ 1,115	▲ 32.12
	生産年齢人口(15~64歳)	17,459	13,562	▲ 3,897	▲ 22.32
	老年人口(65歳~)	6,854	6,249	▲ 605	▲ 8.83
	合計	27,784	22,167	▲ 5,617	▲ 20.22



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	栗山消防センター(34-2分団)	利用圏域別分類	地域	施設No.	66
-----	-------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	栗山46-3
所管課	消防総務課
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。
運営方法	直営
施設開設時期	竣工 H10(1998)年 12月
	供用開始 一年 一月
築年数(老朽度)	21年
開館の状況	開館時間 常駐なし
	休館日 -
避難所指定	指定なし
最寄駅からのアクセス性	矢切駅から徒歩3分



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設				
所有形態	土地	借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階			
敷地	敷地面積	73.81 m ²	用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50%	容積率	100%
延床面積	57.74 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	-		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない		
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない		
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-

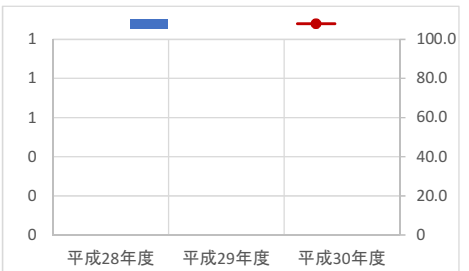
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	774	778	149
維持管理費	774	778	149
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	0
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	774	778	149
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	232	232	232



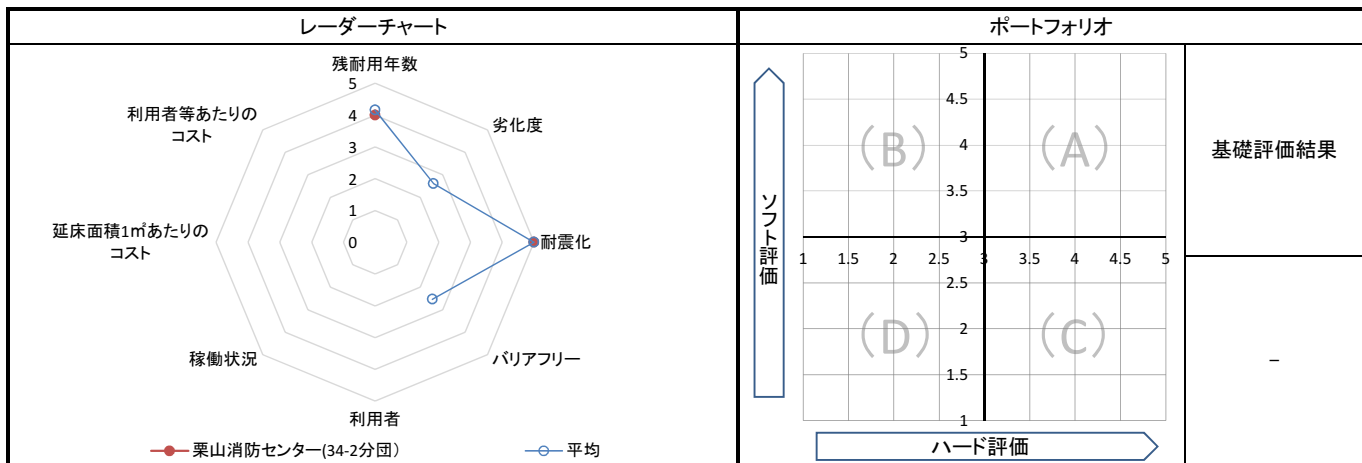
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	567	1	-	9,821
維持管理費	567	1	-	9,821
運営費	0	0	-	0
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	232	0	-	4,012
市負担額(D-E+F-C)	799	2	-	13,833
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

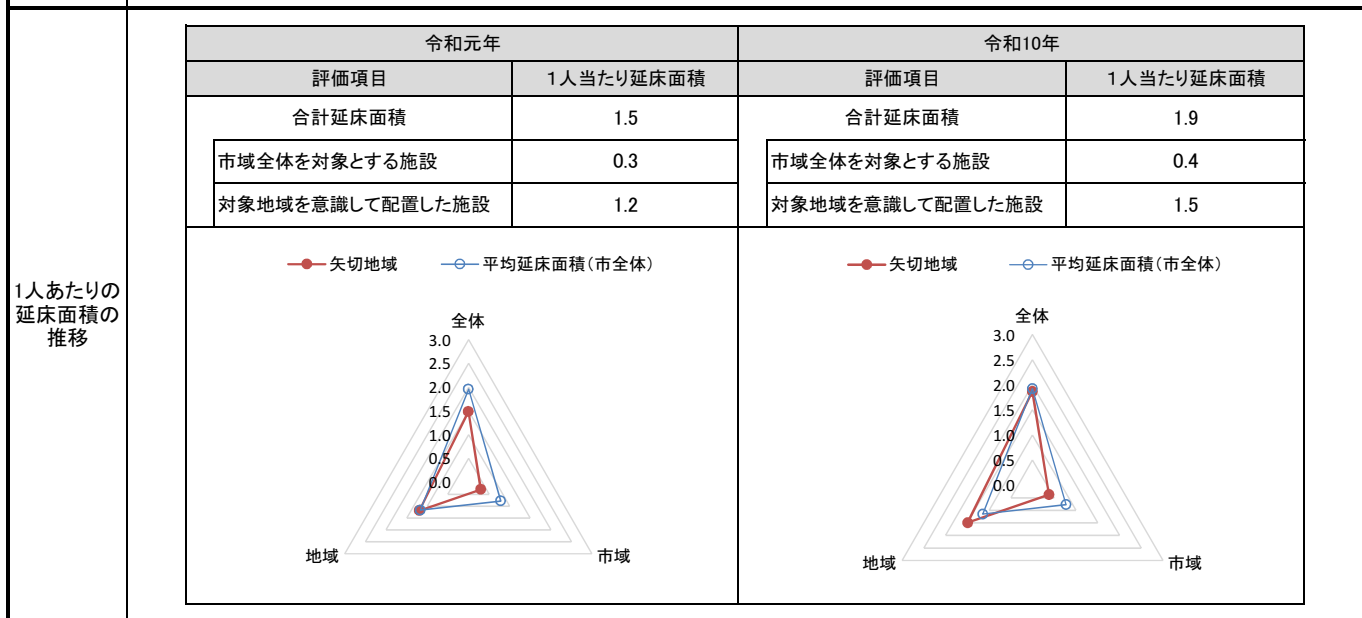
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	39年	4	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	4.4	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
矢切地域	年少人口(0~14歳)	3,471	2,356	▲ 1,115	▲ 32.12
	生産年齢人口(15~64歳)	17,459	13,562	▲ 3,897	▲ 22.32
	老年人口(65歳~)	6,854	6,249	▲ 605	▲ 8.83
	合計	27,784	22,167	▲ 5,617	▲ 20.22



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

施設名	大橋消防センター(35分圏)	利用圏域別分類	地域	施設No.	67
-----	-----------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	大橋660-1	
所管課	消防総務課	
施設の主な事業内容	地域防災の要である消防団が、災害等出場に備え消防車両等を格納する活動拠点施設	
設置目的	災害時の活動拠点と災害予防の指導及び啓発拠点としての役割に加え、地域住民と連携した地域防災力の要としての役割を担っているため。	
運営方法	直営	
施設開設時期	竣工	H27(2015)年 6月
	供用開始	一年 一月
築年数(老朽度)	4年	
開館の状況	開館時間	常駐なし
	休館日	—
避難所指定	指定なし	
最寄駅からのアクセス性	北国分駅から徒歩14分	



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	対象地域を意識して配置した施設					
所有形態	土地	市有	建物	市有					
構造・階数	構造	鉄骨造		階数	2階				
敷地	敷地面積	130.28 m ²	用途地域	市街化調整区域		建ぺい率	- %	容積率	- %
	延床面積	61.16 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	0台								
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-					
	耐震改修	不要	実施時期	-					
増築・大規模修繕	-		実施時期	-					
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	必要ない	駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	必要ない			
	階段	必要ない	エレベーター	必要ない	トイレ	必要ない			
劣化状況	内部床	-	内壁・天井	-	屋上防水	-	外壁	-	

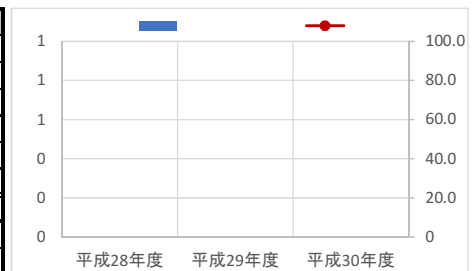
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	214	217	232
維持管理費	214	217	227
(うち人件費)	79	79	79
運営費	0	0	5
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	214	217	232
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	1,115	1,115	1,115



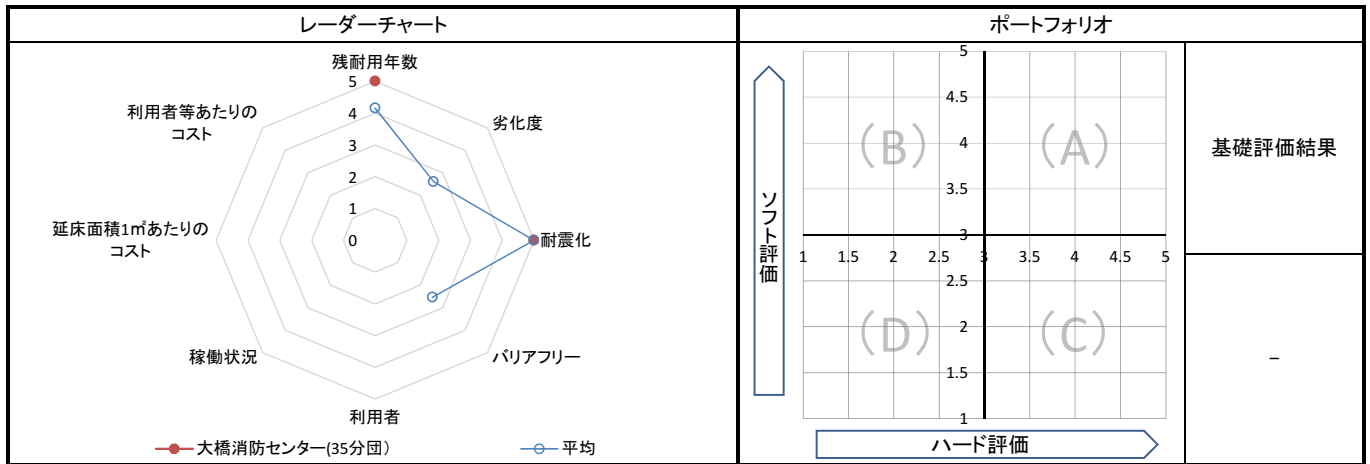
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	221	0	-	3,614
維持管理費	219	0	-	3,587
運営費	2	0	-	27
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	1,115	2	-	18,224
市負担額(D-E+F-C)	1,336	3	-	21,839
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

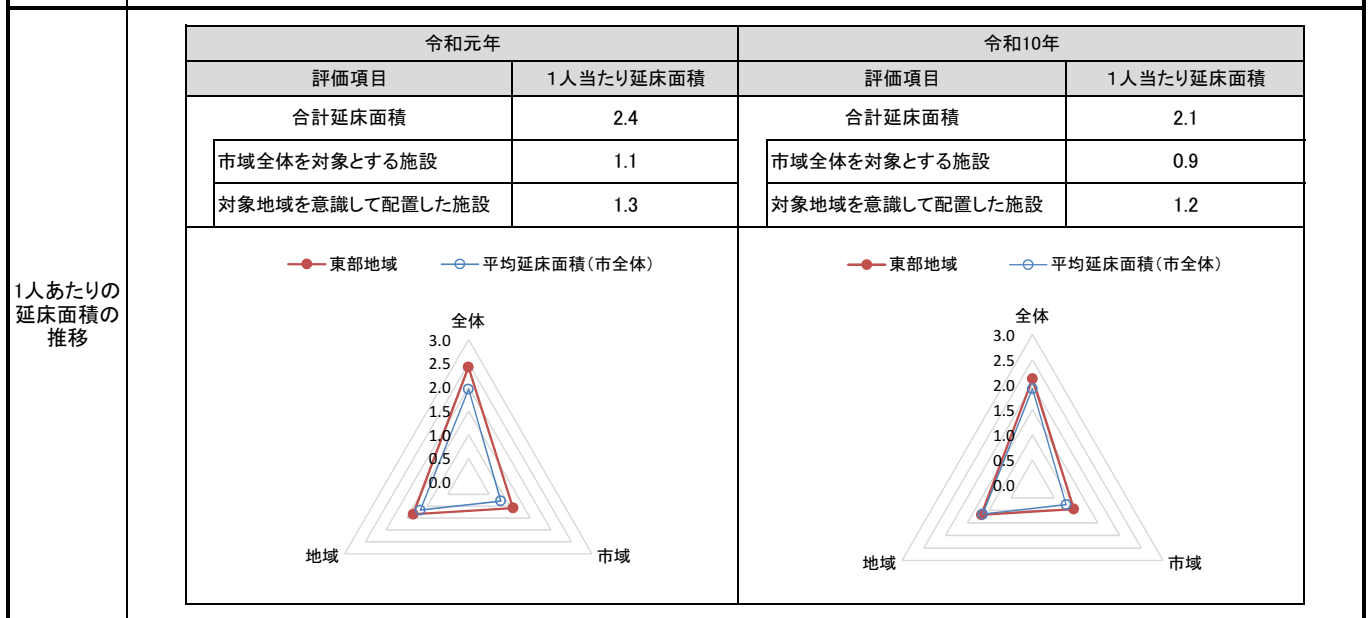
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	56年	5	利用者	-	-	-
劣化度	-点	-	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	-点	-	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	5.0	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分 別人口の 推移	東部 地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	6,344	5,300	▲ 1,044
生産年齢人口(15~64歳)	25,317	29,871	4,554	17.99	
老年人口(65歳~)	8,240	10,394	2,154	26.14	
合計	39,901	45,565	5,664	14.20	



3. 総合評価(今後の方向性)

・地域住民と連携した地域防災の要となる災害活動拠点施設として、適切な維持管理を行い、耐用年数を目途に軽量化による更新を図る。

1. 施設の概要

所在地	ハケ崎4-50-2		
所管課	消防総務課		
施設の主な事業内容	消防職員の消防活動技術向上を図るための訓練施設であり、本市が震災等の被災地となった際には、他県からの応援部隊である緊急消防援助隊の宿营地となる敷地		
設置目的	複雑多様化する各種災害に的確に対処するために、消防職員の実践的な訓練・高度な消防技術の習得及び強健なる体力の錬成保持を図るとともに、自主防災組織等市民を対象とした防火防災意識の高揚と防災力を高めることを目的として設置。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	H1(1989)年	3月
	供用開始	一年	一月
築年数(老朽度)	30年		
開館の状況	開館時間	8:30 ~ 17:00	
	休館日	年末年始(12/29~1/3)	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	八柱駅、新八柱駅から徒歩20分 松戸新京成バス<小金原団地循環>〔乗車〕八柱駅、〔下車〕八原台、徒歩1分 松戸新京成バス〔乗車〕常盤平駅北口、〔下車〕八原台、徒歩1分		



2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	市域全体を対象とした施設				
所有形態	土地	一部借用	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	1,808.43 m ²	用途地域	市街化調整区域	建ぺい率	- %	容積率	- %
	延床面積	1,122.31 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	- m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	不要	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施していない		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応していない	駐車場	対応していない	スロープ・出入り口・廊下	対応していない		
	階段	対応していない	エレベーター	必要ない	トイレ	対応していない		
劣化状況	内部床	2.67	内壁・天井	2.67	屋上防水	2.00	外壁	2.33

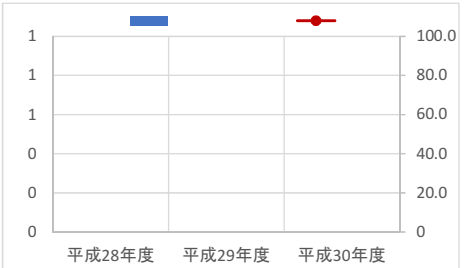
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	38
支出(B) (千円)	14,289	14,344	1,823,162
維持管理費	11,462	11,475	1,820,222
(うち人件費)	712	715	707
運営費	2,827	2,869	2,940
(うち人件費)	0	0	0
市負担額(B-A) (千円)	14,289	14,344	1,823,124
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	5,393	5,393	5,393



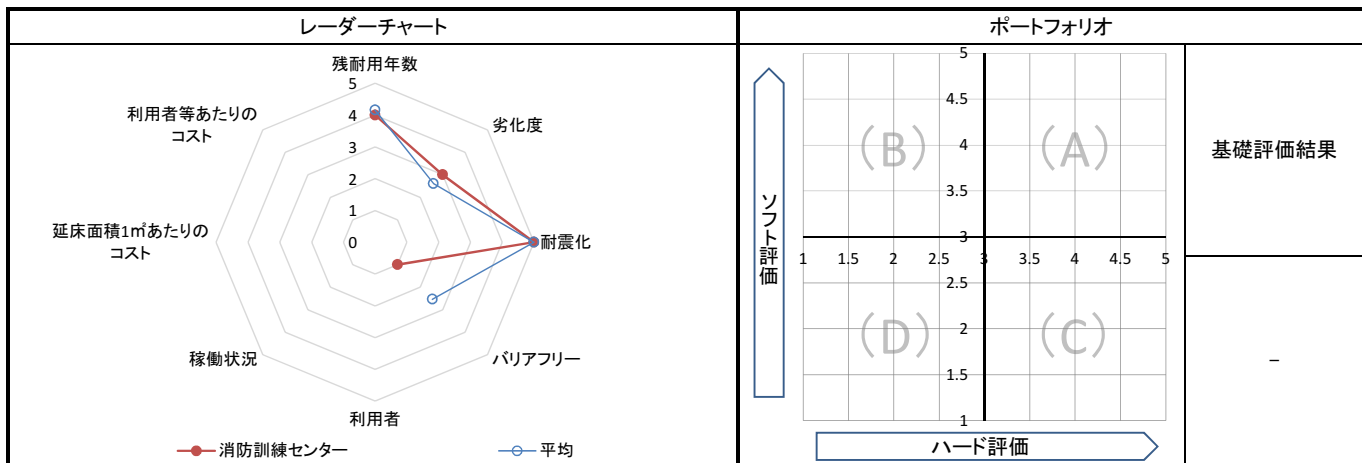
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	13	0	-	11
支出(D)	617,265	1,254	-	549,995
維持管理費	614,386	1,248	-	547,430
運営費	2,879	6	-	2,565
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	5,393	11	-	4,805
市負担額(D-E+F-C)	622,645	1,265	-	554,789
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

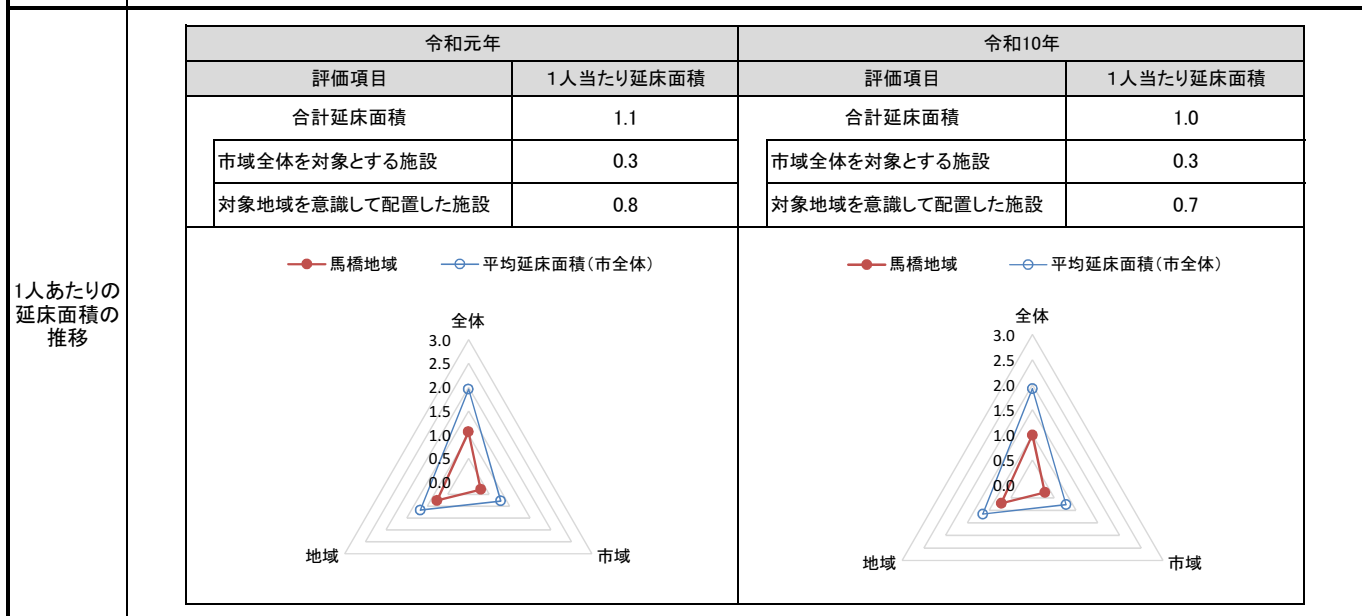
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	30年	4	利用者	-	-	-
劣化度	2.4点	3	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	1.0点	1	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.6	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	馬橋地域	令和元年		令和10年		
		年少人口(0~14歳)	人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	4,514	4,232	▲ 282	▲ 6.25
生産年齢人口(15~64歳)	26,103	26,591	488	1.87		
老年人口(65歳~)	9,610	11,757	2,147	22.34		
合計	40,227	42,580	2,353	5.85		



3. 総合評価(今後の方向性)

・複雑多様化する各種災害に的確に対応するための、消防職団員の訓練施設及び自主防災組織等を始めとする市民指導の育成施設である。また、本市が大規模災害時に被災地となった際には、緊急消防援助隊の宿营地となることから維持・活用を基本として、計画的な改修を行い現施設の長寿命化を図る。


公共施設カルテ・施設評価

大分類：行政サービス施設

中分類：その他行政サービス施設 1

施設名	勤労会館	利用圏域別分類	市域	施設No.	70
-----	-------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	根本8-11	位置図 	
所管課	商工振興課		
施設の主な事業内容	指定管理		
設置目的	市内における勤労者の文化及び教養並びに勤労意欲を高め、もって勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする。		
運営方法	指定管理		
施設開設時期	竣工 S55(1980)年 10月		
	供用開始 S55(1980)年 10月		
築年数(老朽度)	39年		
開館の状況	開館時間		9:00 ~ 21:00
	休館日		第3木曜日、年末年始
避難所指定	指定あり		
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩6分		

地図出典：(C) NTT空間情報株式会社

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	市域全体を対象とした施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造 鉄筋コンクリート造		階数	3階				
敷地	敷地面積	624.38 m ²	用途地域	商業地域	建ぺい率	80%	容積率	600%
延床面積	1,164.59 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)		- m ²			
駐車台数	6~7台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	H26年度				
	耐震改修	未実施	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H30年度				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応していない	駐車場	対応していない	スロープ・出入り口・廊下	ほぼ対応している		
	階段	対応していない	エレベーター	対応していない	トイレ	対応している		
劣化状況	内部床	3.00	内壁・天井	1.00	屋上防水	1.00	外壁	1.75

3. 施設の利用状況

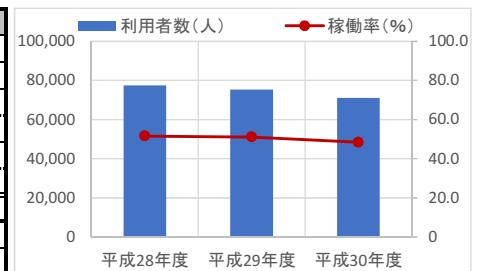
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数 (人)	77,449	75,387	71,066
稼働率 (%)	51.6	51.1	48.4
貸室の使用料収入 (円/年)	4,334,219	4,544,649	4,191,004

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会議室A	62.2%	63.4%	63.2%	-	-	-	-
会議室B・C	30.4%	34.2%	30.0%	-	-	-	-
会議室B	54.7%	54.8%	51.1%	-	-	-	-
会議室C	59.4%	54.6%	52.3%	-	-	-	-
和室A・B	35.9%	41.1%	40.3%	-	-	-	-
和室A	44.9%	46.8%	39.9%	-	-	-	-
和室B	33.0%	28.6%	26.0%	-	-	-	-
ホール	66.7%	65.1%	63.4%	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	4,474	4,686	4,267
支出(B) (千円)	20,710	20,201	26,486
維持管理費 (うち人件費)	105 (0)	105 (0)	2,073 (0)
運営費 (うち人件費)	20,605 (0)	20,096 (0)	24,413 (0)
市負担額(B-A) (千円)	16,236	15,515	22,219
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	3,144	3,144	3,144



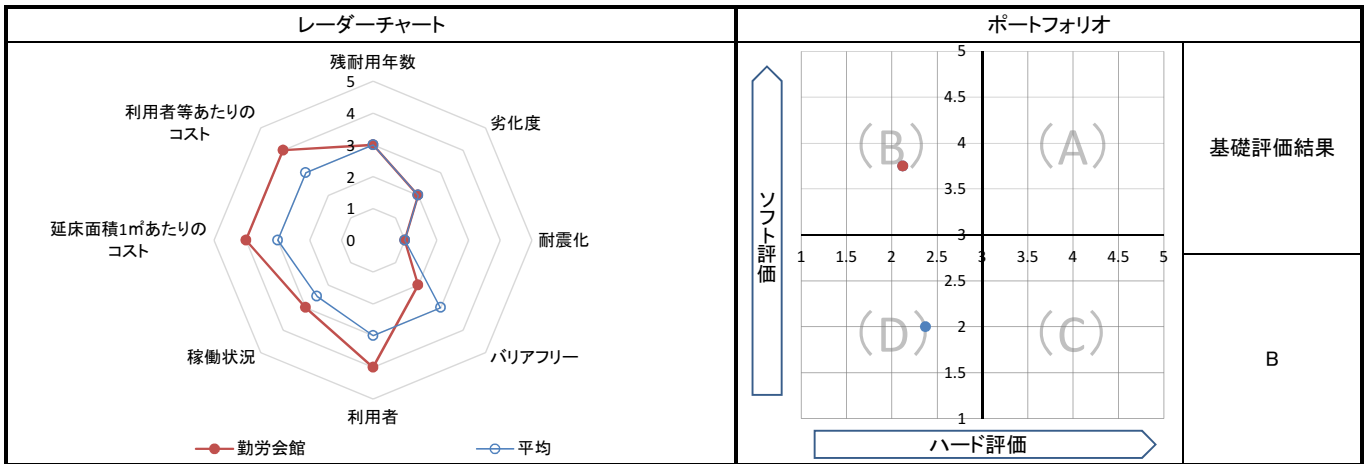
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	4,476	9	60	3,843
支出(D)	22,466	46	301	19,291
維持管理費	761	2	10	653
運営費	21,705	44	291	18,637
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	0	0
減価償却費(F)	3,144	6	42	2,700
市負担額(D-E+F-C)	21,135	43	283	18,148
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	82.5%	82.5%	82.5%	82.5%

備考	
----	--

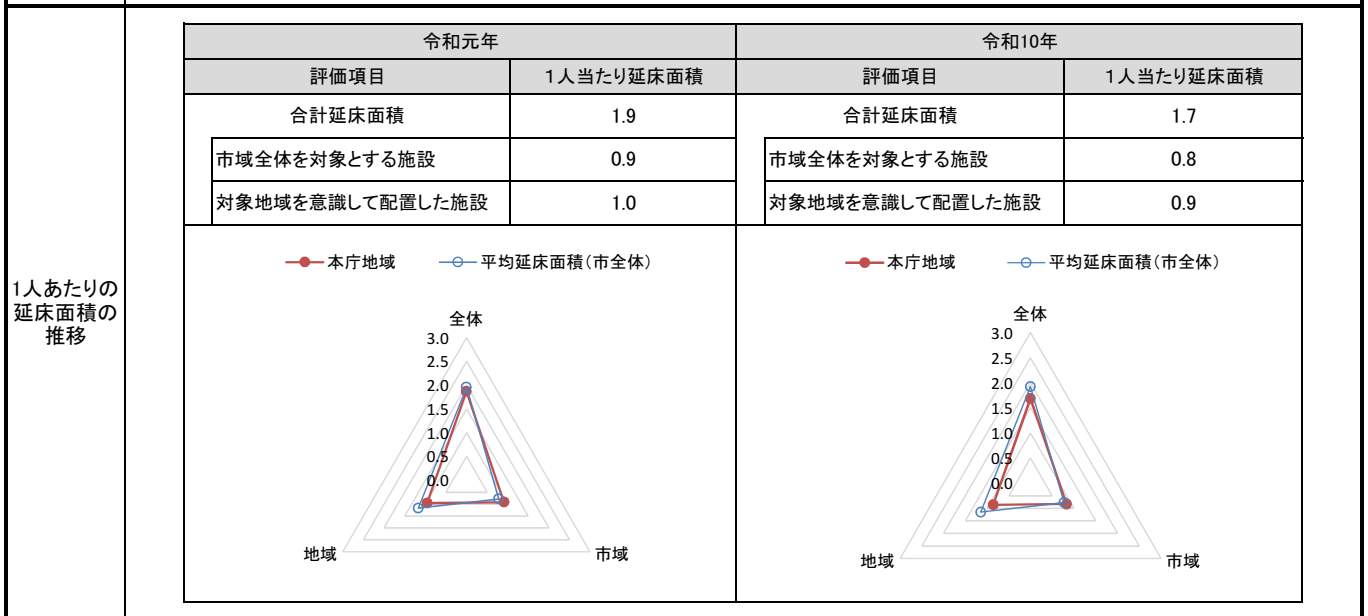
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	21年	3	利用者	利用者1人あたりの延べ面積 0.016 ㎡/人	60.0	4
劣化度	1.7点	2	稼働状況	稼働率 50.4 %	-	3
耐震化	未実施	1	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 18,148.0 円/㎡	60.0	4
バリアフリー	2.0点	2	利用者等あたりのコスト	利用者1人あたりのコスト 283.2 円/人	60.0	4
総合点	-	2.1	総合点	-	-	3.8



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移		令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
本庁地域	年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
	生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08
	老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89
	合計	139,840	155,057	15,217	10.88



3. 総合評価(今後の方向性)

・基礎評価結果(基礎評価:B)より、耐震性が確保されておらず、劣化が進行している。また、バリアフリー化に対応していないことから、事業を見直し、必要面積で他の公共施設との集約化や複合化、民間施設の活用等を図る。

施設名	男女共同参画センター（女性センター）	利用圏域別分類	市域	施設No.	71
-----	---------------------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	本町14-10		
所管課	男女共同参画課		
施設の主な事業内容	男女共同参画の推進を目的として設置された施設。女性・男性のための相談事業や、男女共同参画に関する資料の収集・閲覧、男女共同参画推進のための講座、イベントを実施。		
設置目的	松戸市女性センター条例第1条 この条例は、松戸市女性センター(以下「女性センター」という。)の設置及び管理に関し必要な事項を定め、もって女性を取り巻く諸問題の解決と男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	S55(1980)年	10月
	供用開始	S55(1980)年	10月
築年数(老朽度)	39年		
開館の状況	開館時間	9:00～21:00	
	休館日	毎月 月末日、年末年始(12/28～1/3)	
避難所指定	指定あり		
最寄駅からのアクセス性	松戸駅から徒歩5分		



2. 施設の状況

施設形態	複合施設		利用圏域別分類	市域全体を対象とした施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	4階			
敷地	敷地面積	370.41 m ²	用途地域	商業地域	建ぺい率	80%	容積率	600%
	延床面積	1,092.89 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)	1,092.89 m ²			
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済		実施時期	H21年			
	耐震改修	未実施		実施時期	-			
増築・大規模修繕	実施している		実施時期	H7年、H16年、H25年				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している		駐車場	必要ない	スロープ・出入り口・廊下	対応している	
	階段	対応していない		エレベーター	対応している	トイレ	ほぼ対応している	
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	1.00	屋上防水	2.00	外壁	2.50

3. 施設の利用状況

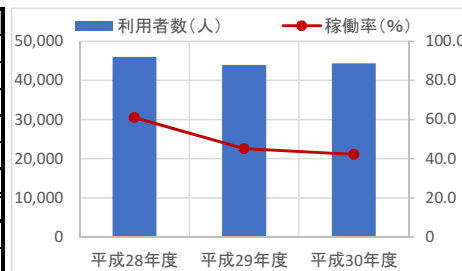
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数 (人)	45,973	43,925	44,331
稼働率 (%)	61.0	45.1	42.2
貸室の使用料収入 (円/年)	1,607,736	1,568,250	1,485,172

貸室別稼働率 (%)

貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修室	68.1%	60.7%	56.6%	-	-	-	-
多目的室1	64.5%	43.5%	39.3%	-	-	-	-
多目的室2	53.0%	44.6%	42.0%	-	-	-	-
ホール	79.0%	52.5%	50.1%	-	-	-	-
こどもの部屋	40.4%	24.4%	22.8%	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	2,015	2,507	2,428
支出(B) (千円)	57,391	70,262	69,156
維持管理費	19,881	16,786	17,580
(うち人件費)	9,603	5,219	6,399
運営費	37,511	53,476	51,577
(うち人件費)	30,910	38,281	35,375
市負担額(B-A) (千円)	55,376	67,755	66,728
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	4,275	4,275	4,275



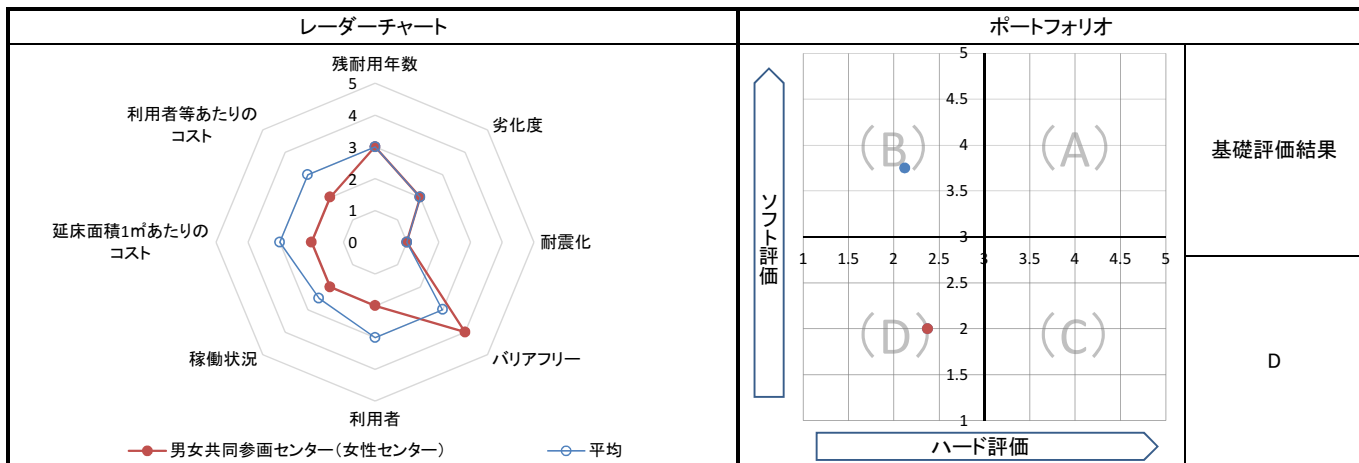
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	2,317	5	52	2,120
支出(D)	65,603	133	1,466	60,027
維持管理費	18,082	37	404	16,545
運営費	47,521	97	1,062	43,482
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	0	0
減価償却費(F)	4,275	9	96	3,912
市負担額(D-E+F-C)	67,562	137	1,510	61,819
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	96.7%	96.7%	96.7%	96.7%

備考	「265 おやこDE広場ゆうまつど」との複合施設
----	--------------------------

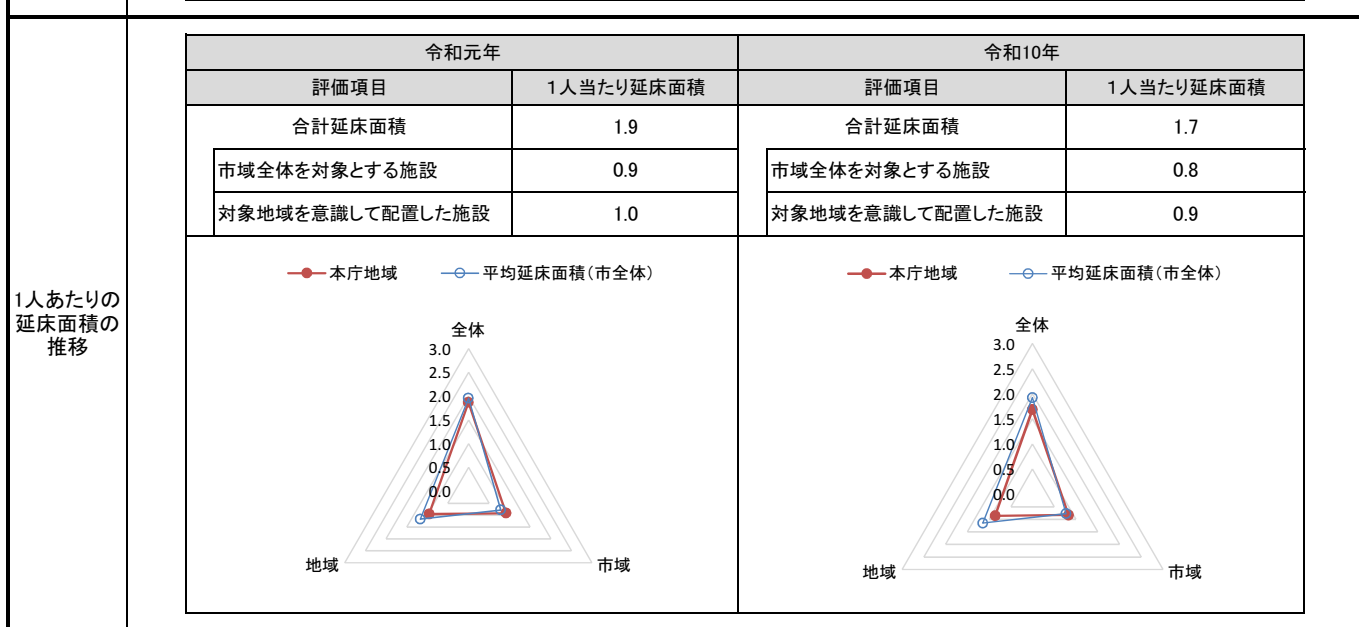
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	21年	3	利用者	利用者1人あたりの延べ面積 0.024 m ² /人	40.0	2
劣化度	1.9点	2	稼働状況	稼働率 49.4%	-	2
耐震化	未実施	1	延床面積1㎡あたりのコスト	1㎡あたりのコスト 61,819.6 円/㎡	40.0	2
バリアフリー	3.8点	4	利用者等あたりのコスト	利用者1人あたりのコスト 1,510.0 円/人	40.0	2
総合点	-	2.4	総合点	-	-	2.0



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	本庁地域	令和元年		令和10年		
		人口	人口	増減数	増減率	
		年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851	5.17
生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08		
老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89		
合計	139,840	155,057	15,217	10.88		



3. 総合評価(今後の方向性)

- ・基礎評価結果はDであり、施設全体の稼働率が低く、耐震性も確保されていないことから、事業を見直し、必要面積で他の公共施設への集約化や複合化、民間施設の活用等を図る。
- ・老朽化による壁面の劣化や設備の不具合が生じているため、外壁、空調設備等の改修を行う。

公共施設カルテ・施設評価

大分類：行政サービス施設

中分類：その他行政サービス施設 2

施設名	南花島建物	利用圏域別分類	市域	施設No.	76
-----	--------------	---------	-----------	-------	----

1. 施設の概要

所在地	南花島4-63-5		位置図  地図出典：(C)NTT空間情報株式会社
所管課	財産活用課		
施設の主な事業内容	市有の建物で主に会議室や倉庫として使用。一部に「松戸みどりと花の基金」事務所、社会福祉協議会、おやこDE広場で使用		
設置目的	市有の建物で主に会議室や倉庫として使用。一部に「松戸みどりと花の基金」事務所、社会福祉協議会、おやこDE広場で使用		
運営方法	直営		
施設開設時期	竣工	S54(1979)年 4月	
	供用開始	S54(1979)年 4月	
築年数(老朽度)	40年		
開館の状況	開館時間	-	
	休館日	-	
避難所指定	指定なし		
最寄駅からのアクセス性	上本郷駅から徒歩10分		

2. 施設の状況

施設形態	単独施設		利用圏域別分類	市域全体を対象とした施設				
所有形態	土地	市有	建物	市有				
構造・階数	構造	鉄筋コンクリート造		階数	2階			
敷地	敷地面積	1,026.49 m ²	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60%	容積率	200%
	延床面積	536.38 m ²		施設全体の延床面積(複合施設の場合)				- m ²
駐車台数	0台							
耐震化の状況	耐震診断	実施済	実施時期	-				
	耐震改修	不要	実施時期	-				
増築・大規模修繕	実施していない		実施時期	-				
バリアフリー化の状況	アプローチ・玄関廻り・出入り口	対応している		駐車場	対応している	スロープ・入り口・廊下	ほぼ対応している	
	階段	ほぼ対応している		エレベーター	必要ない	トイレ	対応している	
劣化状況	内部床	2.00	内壁・天井	2.00	屋上防水	3.00	外壁	2.50

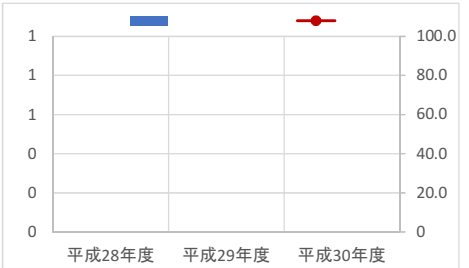
3. 施設の利用状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸室別稼働率 (%)			

貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	貸室別稼働率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

4. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入(A) (千円)	0	0	0
支出(B) (千円)	4,219	4,174	29,820
維持管理費	4,153	4,123	3,831
(うち人件費)	1,583	1,588	1,572
運営費	66	51	25,988
(うち人件費)	0	0	25,941
市負担額(B-A) (千円)	4,219	4,174	29,820
(参考) 支出のうち資産取得に関する支出 (千円)	0	0	0
(参考) 減価償却費 (千円)	2,272	2,272	2,272



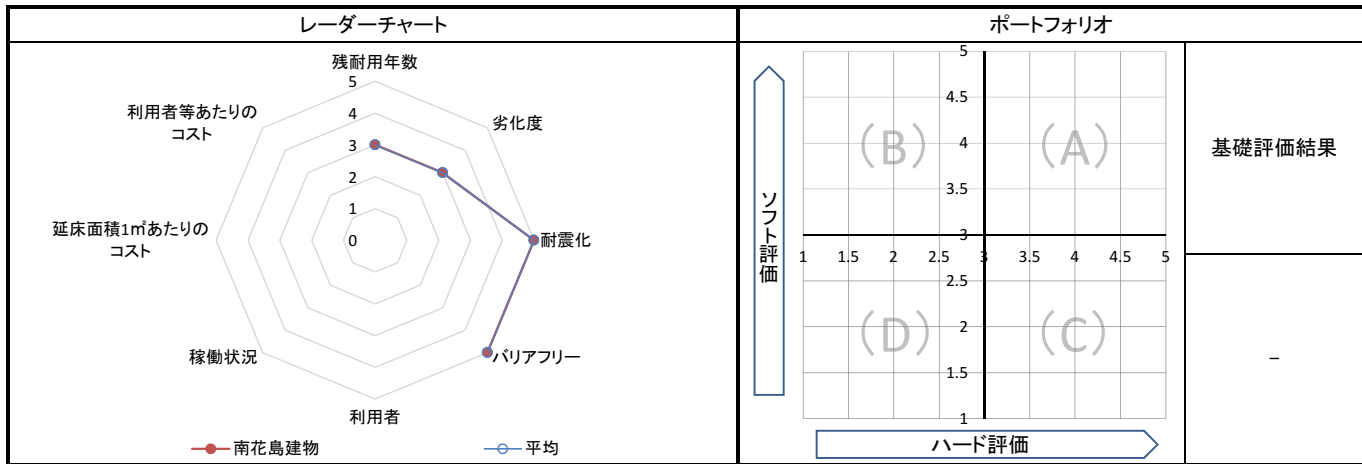
5. コスト計算(3か年平均)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)	延床面積1m ² 当たり (円/年)
収入(C)	0	0	-	0
支出(D)	12,737	26	-	23,747
維持管理費	4,036	8	-	7,524
運営費	8,702	18	-	16,223
支出のうち資産取得に関する支出(E)	0	0	-	0
減価償却費(F)	2,272	5	-	4,236
市負担額(D-E+F-C)	15,010	31	-	27,983
市負担割合((D-E+F-C) ÷ (D-E+F))	100.0%	100.0%	-	100.0%

備考	
----	--

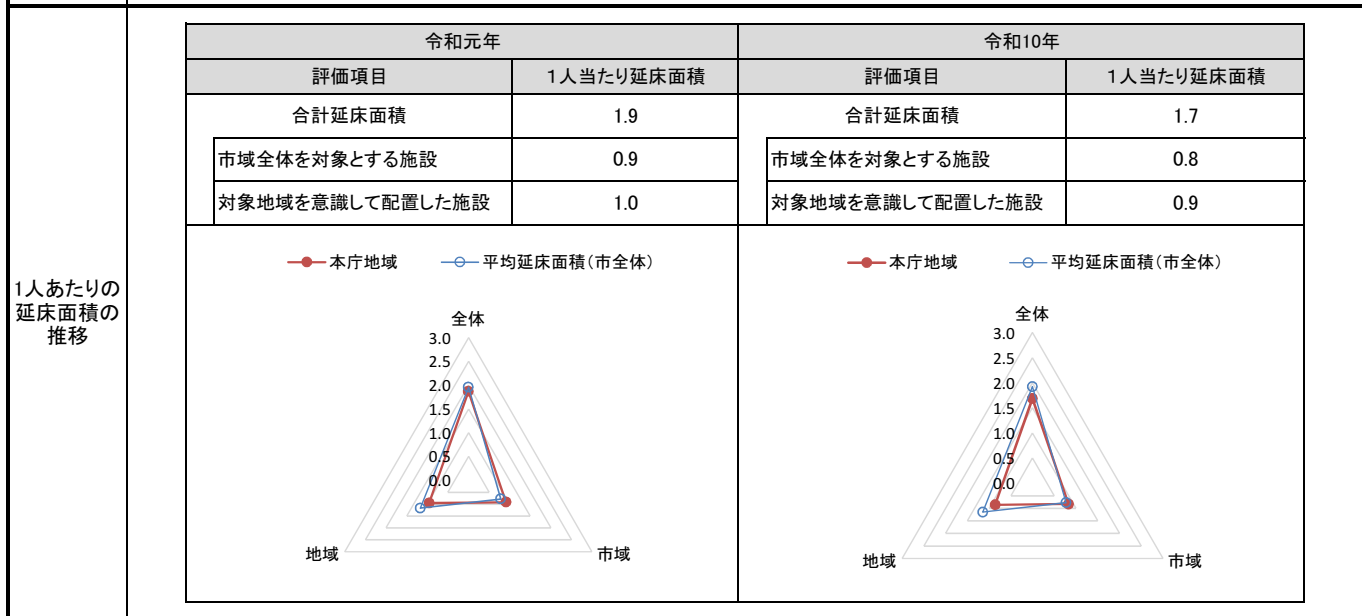
1. 基礎評価

ハード			ソフト			
評価指標	数値	得点	評価指標	数値	偏差値	得点
残耐用年数	20年	3	利用者	-	-	-
劣化度	2.4点	3	稼働状況	-	-	-
耐震化	不要	5	延床面積1㎡あたりのコスト	-	-	-
バリアフリー	4.2点	5	利用者等あたりのコスト	-	-	-
総合点	-	3.8	総合点	-	-	-



2. 地域データ

年齢3区分別人口の推移	本庁地域	令和元年		令和10年	
		人口	人口	増減数	増減率
		年少人口(0~14歳)	16,447	17,298	851
生産年齢人口(15~64歳)	91,151	99,426	8,275	9.08	
老年人口(65歳~)	32,242	38,333	6,091	18.89	
合計	139,840	155,057	15,217	10.88	



3. 総合評価(今後の方向性)

- ・耐震性やバリアフリーが確保されているため、集約化、複合化の受け入れ対象として検討する。
- ・施設を用途廃止する際には、公共施設の再編を検討した上で活用の見込みがない場合には貸付や売却を行う。